

**土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書**

東京西北部

5 万分の 1

平成 23 年 3 月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

はじめに

国土交通省土地・水資源局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件を無視した開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、平成22年度から新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「東京西北部」図幅の調査成果は、東京周辺地区の土地分類基本調査（土地履歴調査）の最初の成果として、平成22年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

平成23年3月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書「東京西北部」

目次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	3
2.3	地域の特性	6
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	8
3.1	地形概説	8
3.2	地形細説	12
3.3	地形と土地の開発、保全および利用との関係	15
3.4	地形と災害及び保全との関係	20
4	土地利用の変遷の概要	21
4.1	過去の土地利用状況の概要	21
4.2	土地利用の変遷の概要	26
5	調査地域の災害履歴概要	30
5.1	災害履歴概説	30
5.2	災害履歴細説	33
6	調査成果図の見方・使い方	44
6.1	地形分類図	44
6.2	土地利用分類図	47
6.3	災害履歴図	47
6.4	成果図面の使い方	48
7	引用資料及び参考文献	50
7.1	引用資料	50
7.2	参考文献	53

資料 災害年表

調査成果図 人工地形及び自然地形分類図
土地利用分類図（第1期、第2期）
災害履歴図（水害、地震災害、地盤沈下）

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺5万分1の精度で編集し、同縮尺の地形図を背景図として地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5万分の1都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等既存の地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和20年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、地震災害等の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあっては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2時期分）

明治・大正期（現在から概ね100年前）と昭和40年代（同概ね50年前）の2時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、地震被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集し

たものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 地区調査委員会

委員長

若松 加寿江 関東学院大学 工学部 教授

委員

(学識経験者)

鈴木 毅彦 首都大学東京 都市環境学部 教授

角田 清美 東京都立北多摩高等学校 講師

堤 盛人 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授

(関係県・政令市)

鈴木 柳蔵 埼玉県企画財政部地域政策局土地水政策課 副課長

松下 雄介 千葉県総合企画部政策企画課 課長

上野 雄一 東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課都市計画係長

高橋 創一 神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課 課長

関 成樹 さいたま市都市局都市計画部都市計画課 都市計画係長

鶴澤 聡明 横浜市建築局企画部企画課 担当係長(建築局課長補佐)

森田 雅之 川崎市総合企画局都市経営部企画調整課 担当課長

和田 幹雄 相模原市企画市民局企画部土地利用調整課 課長

(2) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

② 受託機関

地形分類調査・災害履歴調査

東京カートグラフィック株式会社

土地利用履歴分類調査

株式会社地域開発コンサルタンツ

実施管理

株式会社 パスコ

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「本図幅」という。）は、国土交通省国土地理院発行5万分の1地形図の「東京西北部」の全域、北緯 $35^{\circ} 40' \sim 50'$ 、東経 $139^{\circ} 30' \sim 139^{\circ} 45'$ （座標は日本測地系^{*}）、埼玉県南部、東京都北部にまたがる面積約 418k m^2 の範囲である。図 2-1 に本図幅の位置図を示す。

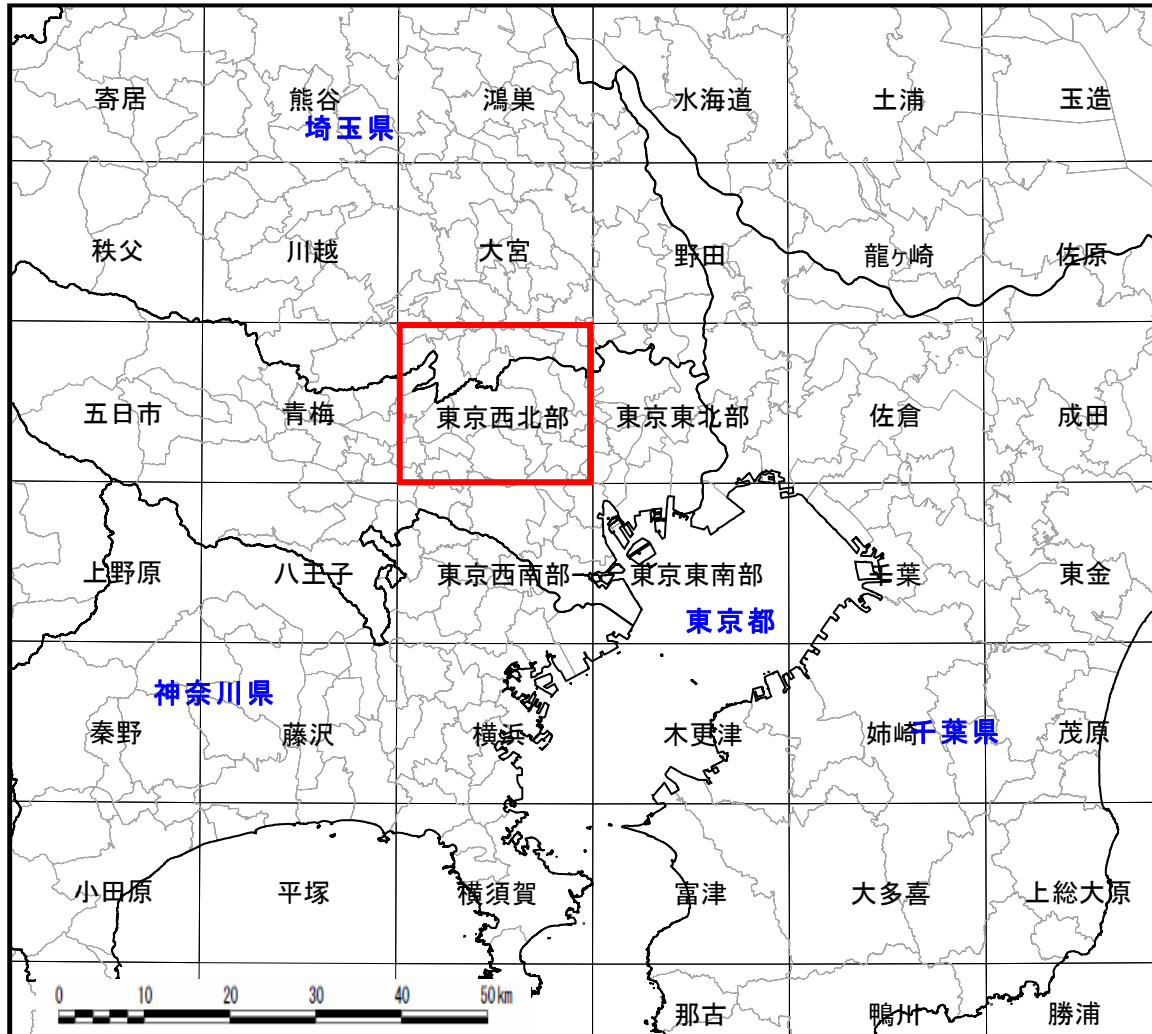


図 2-1 調査位置図

2.2 地域の行政概要

本図幅に関係する市区町村は、埼玉県の 11 市 1 町（さいたま市、川口市、所沢市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、入間郡三芳町）、東京都の 13 区 10 市（千代田区、港区、新宿区、文京区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市）、である。（図 2-2、表 2-1）

^{*}世界測地系(日本測地系 2000)では、 $35^{\circ} 40' 11.6'' \sim 35^{\circ} 50' 11.6''$ N、 $139^{\circ} 29' 48.4'' \sim 139^{\circ} 44' 48.4''$ E の範囲。

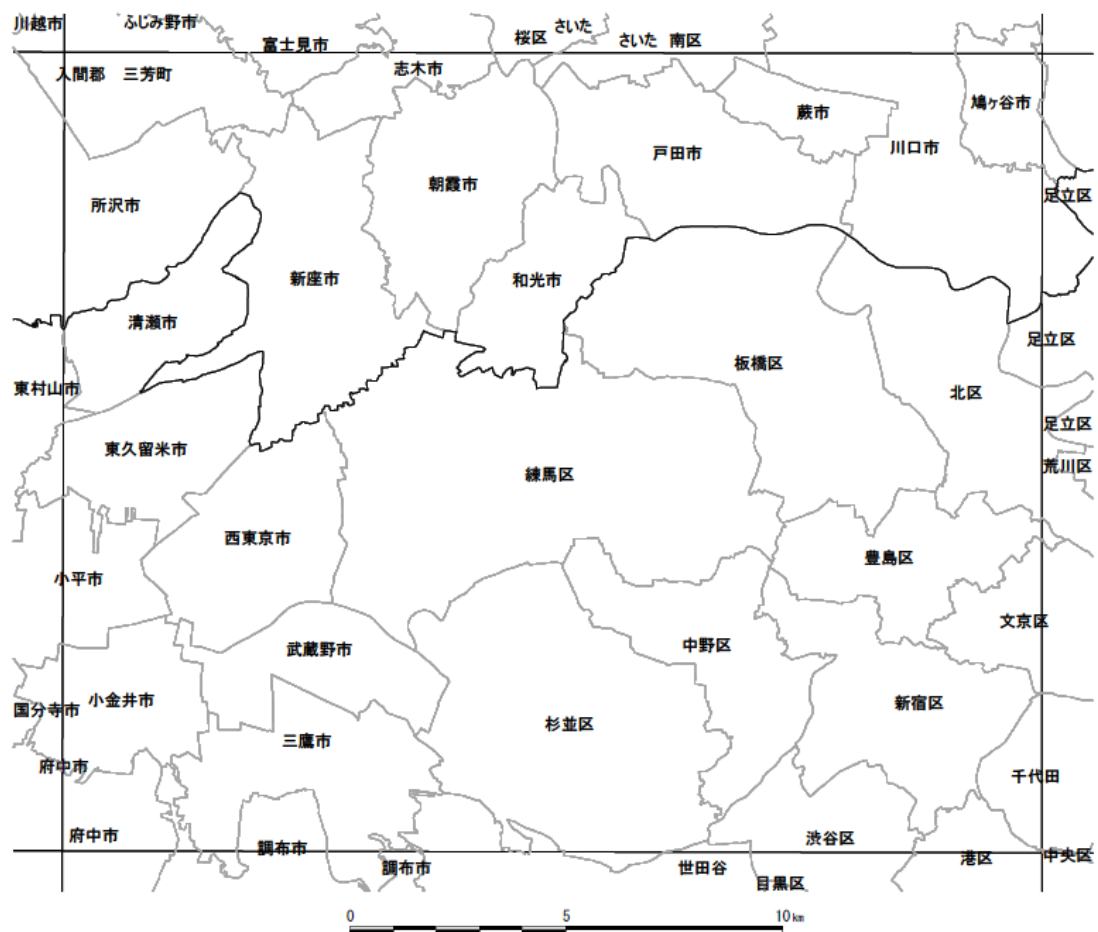


图 2-2 関係市区町村

表 2-1 関係市区町村（面積、人口、世帯数）

	図幅内面積	行政面積	行政区域内世帯数	同 人口総数
	ha	ha	世帯	人
埼玉県				
さいたま市				
桜区	32	1,860	42,480	96,913
南区	278	1,389	74,832	175,064
川口市	1,874	5,575	210,179	500,311
所沢市	1,299	7,199	141,286	341,900
蕨市	510	510	33,058	71,495
戸田市	1,816	1,817	54,638	123,017
鳩ヶ谷市	464	622	24,612	60,900
朝霞市	1,833	1,838	56,837	129,654
志木市	473	906	28,413	69,607
和光市	1,102	1,104	37,380	80,741
新座市	2,280	2,280	64,464	158,765
富士見市	148	1,970	44,683	106,746
入間郡三芳町	897	1,530	13,939	38,701
東京都				
特別区				
千代田区	324	*1,164	25,651	47,174
港区	221	*2,034	109,976	205,303
新宿区	1,822	1,823	195,645	326,332
文京区	508	1,131	111,815	206,692
世田谷区	315	5,808	449,508	878,056
渋谷区	755	1,511	123,718	204,753
中野区	1,561	1,559	184,090	314,900
杉並区	3,351	3,402	302,910	549,723
豊島区	1,284	1,301	166,779	284,768
北区	1,691	2,059	172,827	335,623
板橋区	3,222	3,217	274,757	534,564
練馬区	4,811	4,816	336,023	716,384
足立区	130	5,320	315,060	684,063
武蔵野市	1,096	1,073	71,220	138,813
三鷹市	1,504	1,650	89,810	186,028
府中市	467	2,934	115,206	255,453
調布市	334	2,153	107,915	223,609
小金井市	862	1,133	57,715	118,888
小平市	604	2,046	81,816	187,039
東村山市	46	1,717	64,437	153,365
清瀬市	1,025	1,019	31,109	74,088
東久留米市	1,186	1,292	49,203	116,572
西東京市	1,574	1,585	86,659	196,494
計	41,699	77,149	4,350,650	8,892,498

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。

2. 行政面積は国土地理院「平成 22 年全国都道府県市区町村面積調」（平成 22 年 10 月 1 日現在）による。

*印は、境界未定のため総務省「全国市町村要覧平成 22 年版」記載の便宜上の概算数値を参考値とした。

3. 人口、世帯数は平成 22 年国勢調査人口速報集計結果による。

2.3 地域の特性

(1) 概況

本図幅はかつての武蔵国に属している。明治4（1871）年廃藩置県により東京府、埼玉県がそれぞれ配置された。明治26（1893）年に神奈川県に所属していた南多摩郡、北多摩郡、西多摩郡が東京府に移管された。旧郡名では武蔵国北足立郡、入間郡、南足立郡、東京都北豊島郡、豊多摩郡、北多摩郡、東京市を含む範囲である。戦前より市制を施行していたのは埼玉県川口市、東京都武蔵野市、三鷹市、東京市である。

都心部からは各方面の郊外都市へ中央線、京王線、小田急線、西武新宿線、西武池袋線、東武東上線、東北線、埼京線、埼玉高速鉄道線が開通し鉄道網が整備されている。

道路では五街道である甲州街道、中山道沿いにそれぞれ国道20号線、国道17号線や環状6号線、7号線、8号線が整備されている。また首都高速道路、中央自動車道、関越自動車道が供用している。

(2) 気候

東京の気候を1971～2000年の平年値（表2-2）からみると、年平均気温は15.9℃、最寒月（1月）の日最低気温の月平均は2.1℃、最暖月（8月）の日最高気温の月平均は30.8℃となっている。

年降水量は1,466.7mmで、月降水量は3月から10月にかけて100mm/月を超え、秋霖期の9月に208.5mmで極大となる。月降水量の極小は12月の39.6mm/月で、12月～2月の降雨は少ない。5月～8月は南風の頻度が最も高いが、それ以外は北ないし北北西風が卓越し、風速は3月に極大となる。また、年間日照時間は1847.2時間であり、梅雨期や秋霖期を除き140時間/月を下回ることはない。

表 2-2 東京の気候表 (1971~2000 年の平年値)

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(°C)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	最高	最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1971~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000	1975~ 2000	1971~ 2000	1971~ 2000
資料年数	30	30	30	30	26	30	30
1月	48.6	5.8	9.8	2.1	3.4	北北西	180.5
2月	60.2	6.1	10.0	2.4	3.6	北北西	161.1
3月	114.5	8.9	12.9	5.1	3.7	北北西	159.2
4月	130.3	14.4	18.4	10.5	3.6	北北西	164.9
5月	128.0	18.7	22.7	15.1	3.4	南	180.9
6月	164.9	21.8	25.2	18.9	3.2	南	120.1
7月	161.5	25.4	29.0	22.5	3.0	南	147.5
8月	155.1	27.1	30.8	24.2	3.2	南	177.5
9月	208.5	23.5	26.8	20.7	3.2	北	112.9
10月	163.1	18.2	21.6	15.0	3.2	北北西	129.9
11月	92.5	13.0	16.7	9.5	3.2	北北西	141.4
12月	39.6	8.4	12.3	4.6	3.2	北北西	171.1
年	1,466.7	15.9	19.7	12.5	3.3	北北西	1,847.2

「日本気候表(気象庁,2001)」による東京気象台の平年値

統計期間は1971~2000年の30年間。但し平均風速は、1975~2000年の26年間。

(3) 地形及び地質の概要

地形的にみると、本図幅の北西から南東にかけての広い範囲がローム台地（武蔵野台地）で構成され、この台地上を南西－北東、西－東方向に中小の河川が台地面を削って流下している。本図幅の東北部には荒川によって形成された氾濫原低地や自然堤防、湿地からなる低湿地帯が分布している。また、南西部には、多摩川左岸の砂礫台地が一部分分布し、台地上に上総層群からなる浅間山丘陵をみることができる。

地質についてみると、武蔵野台地を構成している地質の大部分は古期の多摩川によるものであり、その下に覆没して海成の上総層群や東京層が堆積している。東京層は上総層群を浸食した凹凸面上に堆積しており、この上に直接武蔵野礫層あるいは下末吉層が水平に堆積している。下末吉層は東京層を平坦に切って乗る浅海内湾型の地層で、一般に数m程度の比較的薄い地層であるが、下の地層を谷間状に切って発達する場合には10m余りの厚さを持つとみられる。その上に風成の下末吉ローム層が堆積し、さらに武蔵野礫層・立川礫層などの段丘堆積物、武蔵野ローム層・立川ローム層などの新期ローム層が被覆して、武蔵野台地の地質を構成している。

(5万分の1土地分類基本調査「東京西北部」説明書による)

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

3.1 地形概説

自然地形分類図に示される本図幅の地形は、大きく山地（台地）、低地、水部の三つに分けることができる（図 3-1、表 3-1）。

本図幅は北側が埼玉県、南側は東京都に属している。北東部に流れている荒川周辺は低地となっており、北西部から南東部にかけては台地からなっている。

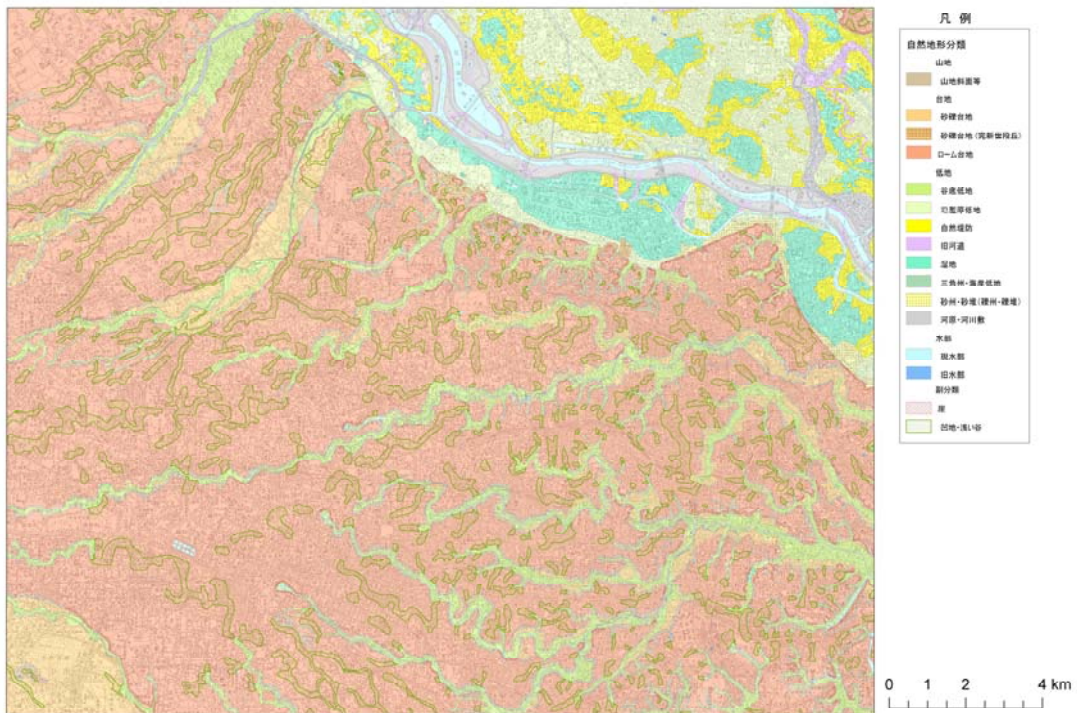


図 3-1 本図幅の自然地形分類図

台地は周囲の急傾斜や崖によって囲まれた平坦地で、平坦面はかつての浅海底や河川の氾濫原などに由来し、その後の地盤の隆起や海水準の変化などによって、周囲が浸食され、急斜面や崖が形成されたものである。階段状に平坦地が見られるものを段丘と呼ぶ。台地、段丘の上は、海や河川の影響を受けなくなってから以降の火山灰などの風成堆積物などに覆われている。形成時代から洪積台地とも呼ばれる。

丘陵地や台地上には切り刻んだ河谷がみられるが、これは「谷底低地（こくていち）」と呼ばれる。「谷底低地」は山地・丘陵地・台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地のことで、周囲の土や樹木が腐った有機質土などが堆積し、軟弱な地盤となっている箇所が多く見られる。従来は水田に利用されていたが、市街地周辺地域では盛土され、宅地への転用が進んでいる。

本図幅内には武蔵野台地があり荒川右岸地域の殆どを占める。武蔵野台地は、西端の青梅市東青梅を扇頂として東方へ扇状に広がる複合扇状地であり、東端付近では海岸段丘としての性格をもつ洪積台地である。台地内には小河川沿いに形成された谷底低地を含んでいる。関東ローム層の下に礫層を持つ層と礫層を持たない層では谷の形に違いが

みられ、礫層を持つ層では、中・上流に支谷の少ない桶状の谷が見られ、谷が緩やかに蛇行している。礫層を持たない層では谷は樹枝状を示す。

低地は河川や海岸に沿う平坦地で、河川が運搬した土砂や海岸の堆積物などによって埋め立てられた地形であり、大河川沿いには山地の出口から河口に向かって扇状地、自然堤防、三角州・海岸低地の配列で遷移するのが一般的であるが、流域の地形、地質、気候といった条件により、扇状地が形成されない場合、また自然堤防や三角州の形成が貧弱である場合がある。

本図幅の低地は、荒川の下流域の氾濫原低地にあたる地形で荒川低地、東京低地に区分される。地形構成の細分としては、「氾濫原低地」「自然堤防」「旧河道」「湿地」「砂州・砂堆」「河原・河川敷」に細分される。

「氾濫原低地」は規模の大きな河川の下流部にあつて、河川の堆積作用により形成された広く開けた低平地であり、「三角州・海岸低地」とともに主に水田として利用されてきた。現在、本図幅では大部分が盛土され宅地が広く分布している。

「自然堤防」は氾濫原において河川の流路に沿って形成される微高地で、周囲の低地からの比高は数mに満たない場合のものが多数である。河川の氾濫時に比較的粗い堆積物が河道近くに堆積してできた地形で、畑や住居に利用されることが多い。本図幅では、荒川沿いの地域で広く分布しており、古くから集落が立地している。

「旧河道」は、過去の河川流路を示す地形で、氾濫原低地より一段低い帯状の凹地の形状をしている。

「湿地」は永続的または定期的に地面が水に覆われる湿潤な低地のことで、沼沢性の土地を示し、本図幅では自然堤防などの微高地の背後に、低湿地（後背湿地）の分布が多く見られる。

「砂州・砂堆」は海岸の波浪によって形成された砂地の高まりで、主に集落や畑地として利用されている。本図幅内では、武蔵野台地の崖線沿いに分布している。

「河原・河川敷」は川の流に沿う平地で、普段は水の流れていない石や砂の多い所を示し、河川敷の用途としては運動場、公園や遊歩道とされることが多い。

水部を本調査では、現存しない「旧水部」（河川・池沼等の内水面や海岸線）と現存する「現水部」として区分している。

自然地形分類のうち旧地形として現存しない「旧水部」、「河川敷・河原」、「湿地」については旧版地図や資料を基に形状を表現している。また、「現水部」は現在の地形図に合わせている。

表 3-1 本図幅内の区市町村別地形分類面積

		埼玉県												単位:ha
区分		さいたま市	川口市	所沢市	蕨市	戸田市	鳩ヶ谷市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	人間郡三芳町	埼玉県合計
山地	山地斜面等	0.0	0.0	133.8	0.0	0.0	8.7	152.0	30.3	124.1	122.7	18.1	29.2	618.9
	ローム台地(更新世段丘)	0.0	0.0	842.1	0.0	0.0	40.7	815.8	189.7	481.1	1,569.5	72.3	839.2	4,851.4
	砂礫台地(更新世段丘)	0.0	0.0	44.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	25.9	0.0	0.0	0.0	70.7
	砂礫台地(完新世段丘)	0.0	0.0	142.5	0.0	0.0	2.3	151.8	0.0	8.8	354.5	0.0	0.0	659.9
	山地計	0.0	0.0	1,162.4	0.0	0.0	52.4	1,119.7	220.0	639.9	2,046.7	90.4	868.5	6,201.0
低地	谷底低地	0.0	1.0	118.3	0.0	0.0	1.8	137.9	86.5	118.8	213.3	46.3	25.2	749.1
	氾濫原低地	135.6	780.4	0.0	271.4	682.7	64.8	146.5	70.9	129.3	0.0	0.0	0.0	2,281.6
	自然堤防	91.7	406.4	0.0	169.7	508.2	168.4	112.2	30.9	1.5	0.0	0.2	0.0	1,489.2
	旧河道	0.9	60.2	0.0	0.0	25.6	80.3	33.0	4.3	3.7	0.0	0.5	0.0	206.5
	湿地	20.2	274.4	0.0	68.3	155.7	82.9	103.2	25.3	78.0	0.0	0.0	0.0	808.0
	砂州・砂堤(礫州・礫堤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	河原・河川敷	43.5	267.7	4.0	0.0	227.9	0.6	121.4	27.5	79.4	12.2	5.4	3.2	792.8
低地計	292.0	1,790.1	122.3	509.4	1,600.2	398.7	654.3	245.3	410.6	225.5	52.4	28.4	6,329.2	
水部	現水部	16.9	79.5	12.0	0.0	214.5	12.5	58.9	8.8	48.7	10.2	3.7	1.0	465.7
	旧水部	0.0	3.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	水部計	16.9	81.6	12.0	0.0	214.9	12.5	58.9	8.8	48.7	10.2	3.7	1.0	469.1
合計		308.9	1,872.6	1,296.7	509.4	1,815.1	463.6	1,832.9	474.2	1,099.2	2,282.4	146.5	897.9	12,999.4

		東京都													
区分		千代田区	港区	新宿区	文京区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	板橋区	練馬区	足立区	小計
山地	山地斜面等	55.9	40.6	230.6	87.3	0.0	147.5	198.7	270.6	91.8	85.9	319.7	270.7	0.0	1,799.2
	ローム台地(更新世段丘)	220.3	128.1	1,104.5	272.2	318.4	483.5	1,022.6	2,552.7	909.3	493.1	1,391.2	3,824.0	0.0	12,720.0
	砂礫台地(更新世段丘)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	0.0	0.0	23.3
	砂礫台地(完新世段丘)	6.9	0.0	1,654.4	35.4		15.1	88.0	73.0	134.2	77.0	116.8	171.6	0.0	883.5
	山地計	283.1	168.6	1,500.5	394.9	318.4	646.1	1,309.3	2,896.3	1,139.3	656.0	1,851.0	4,266.4	0.0	15,426.0
低地	谷底低地	29.4	51.1	293.6	110.5	0.4	108.2	224.3	415.8	144.7	69.7	330.3	508.1	0.0	2,286.1
	氾濫原低地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.5	126.1	0.0	12.1	263.7
	自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	155.3	46.7	0.0	34.6	236.6
	旧河道	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.4	23.2	28.2	7.1	0.1	68.4
	湿地	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	360.6	631.4	0.0	23.3	1,018.3
	砂州・砂堤(礫州・礫堤)	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	117.2	18.4	0.0	0.0	136.6
	河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	102.5	0.0	33.0	218.8
低地計	29.6	51.8	301.7	110.5	0.4	108.2	228.7	415.6	145.1	934.8	1,283.5	515.2	103.1	4,228.4	
水部	現水部	13.5	2.5	18.2	4.3	0.2	3.0	20.1	36.4	1.7	96.8	85.8	25.1	26.6	394.2
	旧水部	0.6	0.0	1.1	1.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.6	1.1	1.8	0.3	7.5
	水部計	14.2	2.5	19.3	5.6	0.2	3.6	20.1	36.4	1.8	97.4	86.9	26.9	26.9	341.7
合計		326.9	222.9	1,821.5	511.0	319.0	757.9	1,558.2	3,348.3	1,282.2	1,688.3	3,221.3	4,806.5	130.0	19,996.0

		東京都													圏面合計
区分		武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小金井市	小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	西東京市	小計	東京都合計	圏面合計	
山地	山地斜面等	5.2	60.6	18.0	14.8	45.9	32.8	0.1	41.5	69.4	55.0	343.3	2,142.5	2,761.5	
	ローム台地(更新世段丘)	1,080.5	1,309.6	5.7	226.4	667.3	541.3	39.4	757.4	948.5	1,436.5	7,012.6	19,732.8	24,584.2	
	砂礫台地(更新世段丘)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	94.0	
	砂礫台地(完新世段丘)	0.0	43.9	442.5	73.2	166.6	0.0	3.9	140.9	45.6	7.3	923.9	1,807.4	2,467.3	
	山地計	1,085.7	1,414.1	466.2	314.3	879.9	574.1	43.4	939.8	1,063.5	1,498.8	8,280.0	23,706.0	29,907.0	
低地	谷底低地	0.3	81.4	0.1	19.3	80.8	27.3	0.0	51.4	124.5	75.4	460.6	2,746.6	3,495.7	
	氾濫原低地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	263.7	2,545.3	
	自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	236.6	1,725.8	
	旧河道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.4	276.9	
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,018.3	1,826.3	
	砂州・砂堤(礫州・礫堤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	136.6	136.6	
	河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	12.9	231.7	1,024.5	
低地計	0.3	81.4	0.1	19.3	80.8	27.3	0.0	64.3	124.5	75.4	473.5	4,701.9	11,031.1		
水部	現水部	8.8	8.2	0.0	1.1	0.0	0.3	0.3	15.7	3.3	0.0	37.8	372.0	897.7	
	旧水部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	10.9	
	水部計	8.8	8.2	0.0	1.1	0.0	0.3	0.3	15.7	3.3	0.0	37.8	379.5	848.6	
合計		1,097.7	1,501.0	467.0	332.8	961.3	604.2	46.5	1,022.4	1,185.5	1,575.0	8,793.5	26,789.5	41,788.9	

資料:「自然地形分類図」の図上計測による。

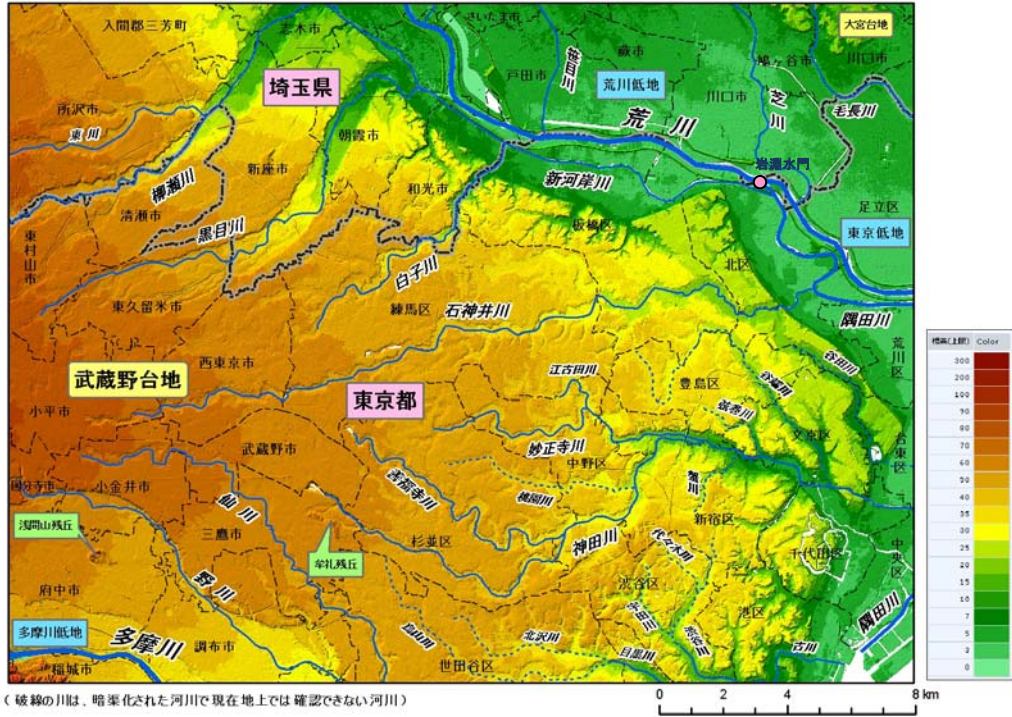


図 3-2 本図幅の行政区域及び河川図

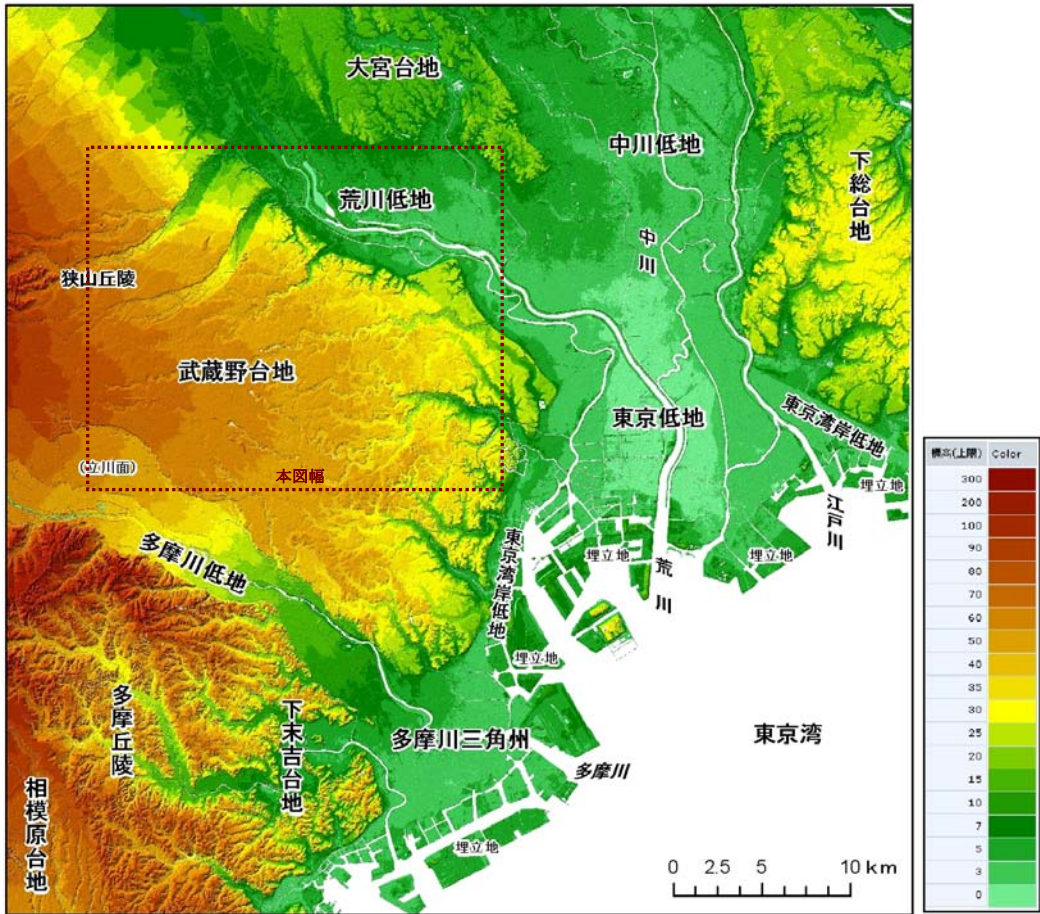


図 3-3 本図幅周辺の陰影段彩図

3.2 地形細説

本図幅では、武蔵野台地の東北部、大宮台地の南端部、荒川低地及び東京低地の一部を含んでいる（図 3-2）。地形地域区分は、台地を「武蔵野台地」「大宮台地」、低地を「荒川低地」「東京低地」、主な水系を「荒川水系」「多摩川水系」「その他独立水系」と区分し整理する。

(1) 台地

武蔵野台地は、本図幅内では東久留米市、小平市より東の地域で北区、文京区の一部、千代田区の一部までが含まれる（図 3-3）。

武蔵野台地は、形成時期が異なる数段の段丘から構成されており、上位からローム台地、砂礫台地、沖積段丘群に区分される。本図幅内の武蔵野台地も、小河川の谷や急斜面により境された幾つかの台地に細分できる。

台地面と谷底低地の間には、関東ローム層に覆われた緩斜面が分布しており、形成時代は場所により異なる。関東ローム層は多くの噴火によって形成された幾つもの層から構成され、大きく分けると上部（新しい層）から立川ローム層、武蔵野ローム層、下末吉ローム層、多摩ローム層に分類される。

また、台地上には周辺より数十 cm から数m低い「浅い谷」が地表面の傾斜に沿って延びているのが見られる（図 3-1）。この浅い谷は、大雨時には滞水することがある。

板橋区志村西方の谷から板橋本町付近を通る一段低い段丘面は、かつての谷端川の谷の上流部が向きを変える東武東上線下板橋駅付近に至り、そこからは現在暗渠化された谷端川の谷付近まで延びる。この台地を刻む谷は北西―南東方向を示し、他の台地が東西方向を示すのと異なっている。このため武蔵野台地の大部分が過去の多摩川の扇状地に由来するのに対し、この台地を形成したのは古い荒川（更新世の古い利根川）水系と考えられている。武蔵野台地の北部に位置し、柳瀬川と黒目川に挟まれた台地を覆う関東ローム層は、武蔵野ローム層の最上部及び立川ローム層である。

武蔵野台地を流下する黒目川の谷は幅が広く、上流部は台地を刻んで流れている。これは多摩川が武蔵村山付近から幅の広い谷を作って流れ、その後、谷中谷を形成したものである。

石神井川の谷は、小平市鈴木町付近から支谷を伴わず蛇行しながら東へ流下し、その後、練馬区の三宝寺池、石神井池のある谷をあわせる。板橋区加賀付近から北区王子付近まで谷底部を更に削り、谷中谷を形成している。石神井川は北区王子付近で東京低地にでて、隅田川と合流するが、谷地形は南東へ連続している。低地の分布状況から、王子付近で石神井川が武蔵野台地を浸食し、東京低地へ流路を変更した結果、板橋区加賀から王子にかけて局地的に下刻したものと推定されている。

大宮台地は、川口市から鴻巣市にかけて広がる台地で、ローム層からなる洪積台地である。周辺の低地からは急崖で際立ち、台地上の標高は高いが起伏が少ない平坦な台地である。台地上を流下する河川により台地面が削られ、樹枝状に谷底低地が発達している。大宮台地東南部の一部が本図幅に含まれている。

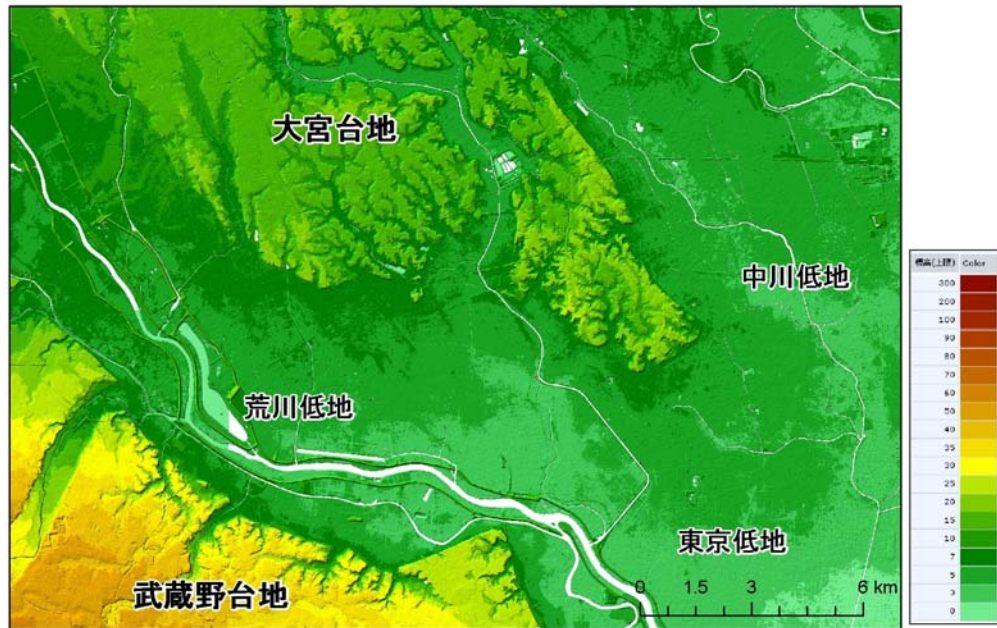


図 3-4 本図幅付近の大宮台地・陰影段彩図

(2) 丘陵地

本図幅内の丘陵地は残丘状の孤立丘が、南西部の府中市浅間山付近と三鷹市牟礼付近に分布する。前者は多摩丘陵の連続と思われる部分で、後者は多摩川の浸食から取り残された部分である（図 3-2）。

浅間山残丘は府中市内の孤立した丘陵で標高は 79m である。頂部には狭い丘頂平坦面があり、周囲は斜面からなる。多摩川の浸食によってできた残丘である。

牟礼残丘は三鷹市牟礼付近で北西から東南に二つの残丘が見られる。周囲の台地（標高 50～55m）から突出し、標高は東側の丘で 65.5m である。



図 3-5 府中市内の浅間山残丘

(3) 低地

本図幅内の低地は「荒川低地」「東京低地」に区分される。

荒川低地は武蔵野台地と大宮台地の間に広がる低地で、荒川の右岸側を新河岸川が平行して流下している。完新世初期の海成層の上位に堆積した河成の砂や粘土から構成される沖積低地で、主に自然堤防と後背湿地からなり、蛇行する旧河道も分布している（図 3-6）。盛土等により人工的に改変されている土地が多い。

板橋区舟渡付近から北区浮間にかけて荒川の旧河道沿いに自然堤防が分布するが、それより上流側の板橋区高島平付近は広大な後背湿地になっている。武蔵野台地と下流側の荒川の自然堤防に挟まれて排水不良になっていた部分である。

武蔵野台地の崖線に沿う微高地は縄文海進最盛期に東京湾が大宮付近まで入り込ん

でいた頃の海岸部に形成された砂州である。

東京低地は武蔵野台地の東側の低地で、過去の荒川水系及び旧利根川（中川）下流が作った洪積平野である。本図幅の北東部にわずかながら含まれる。北西から連続する荒川低地と北から連続する中川低地が合流した部分で東京低地と呼ぶ。

かつての荒川（隅田川）沿いに、右岸側では北区岩淵、志茂、神谷、豊島など、左岸側では足立区鹿浜から新田にかけて自然堤防が分布する（図 3-6）。

岩淵水門から下流の荒川は、1911 年（明治 45 年）から 1930 年（昭和 5 年）まで 19 年かけてつくられた人工の放水路である（図 3-6）。

武蔵野台地の崖線沿いに北区赤羽から上中里まで砂州が分布する。この砂州と隅田川沿いの自然堤防の間は後背湿地である。



図 3-6 東京西北部・東京東部の自然地形分類図

3.3 地形と土地の開発、保全および利用との関係

本図幅では台地、低地等の地形により、それぞれ土地の利用と保全のあり方が異なっている。

本図幅における人工地形は、図 3-7 のとおり低地部のほとんどが盛土地となって宅地とされている。表 3-3 のとおり人工地形の合計面積は、9,905ha となり本図幅の約 24% の面積を占めている。

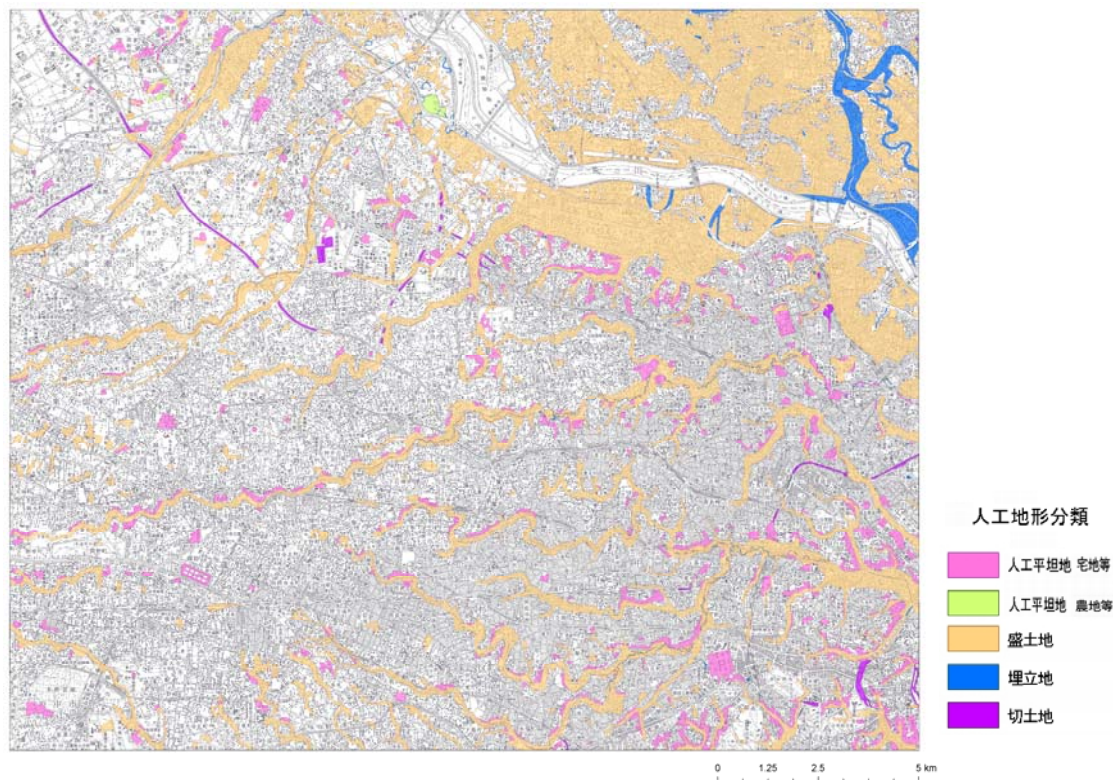


図 3-7 本図幅の人工地形分類図

表 3-3 本図幅内の人工地形面積

分類	人工平坦地		盛土地	埋立地	切土地	人工地形計(a)	自然地形計(b)	(a/b) %	
	宅地等	農地等							
山地	山地斜面等	591.2	2.2	18.4	-	15.1	626.9	2761.5	22.7%
	ローム台地(更新世段丘)	572.6	4.7	656.5	-	104	1337.8	24587.4	5.4%
	砂礫台地(完新世段丘)	0	0	0	-	0	0	94.1	0.0%
	砂礫台地(更新世段丘)	50.6	0	48.6	-	0.3	99.5	2466.2	4.0%
	山地計	1214.4	6.9	723.5	0	119.4	2064.2	29909.2	6.9%
低地	谷底低地	7.1	14.6	3296.2	-	1.6	3319.5	3496.3	94.9%
	氾濫原低地	-	0.2	2373.9	-	-	2374.1	2545.7	93.3%
	自然堤防	-	4.5	0	-	-	4.5	1726.1	0.3%
	旧河道	-	1	1	109.5	-	111.5	196.2	56.8%
	湿地	-	13	1726.4	-	-	1739.4	1825.9	95.3%
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	-	0	0	-	-	0	136.7	0.0%
河原・河川敷	-	-	20.6	262.2	-	282.8	1105.6	25.6%	
低地計	7.1	33.3	7418.1	371.7	1.6	7831.8	11032.5	71.0%	
水部	現水部	-	-	-	-	-	0	838	0.0%
	旧水部	-	-	-	9.7	-	9.7	9.7	100.0%
	水部計	0	0	0	9.7	0	9.7	847.7	1.1%
計	1221.5	40.2	8141.7	381.4	121	9905.8	41795.7	23.7%	

「人工地形分類図」図上計測による

(1) 台地

武蔵野台地はクヌギ、コナラを主体とした落葉広葉樹林に赤松が点在する「武蔵野の雑木林」が広がる土地であった。

江戸時代に都市人口の増加を受け止めたのは、主として江戸城の東側の地域であり、この地域では干拓、埋め立て、その間に通じる運河、水路等によって利便性に富んだ市街地が形成されて行った。

これに対し四谷の大木戸より西の地域では、甲州街道、江戸城の建設工事に整備された青梅街道、武蔵野台地の北端を通る川越街道など台地の尾根筋に開設された何本かの道路沿いに町屋と集落が形成された。

耕地は、台地上の水利が乏しく畑が主体であり、平地林は薪炭林として利用され、台地を刻む小河川沿いに水田が開発された。水利に乏しい武蔵野台地においては、黒目川、白子川、石神井川や神田川などの河川は稲作に必要な貴重な水資源であり、流れに沿って水田が展開し集落が立地した。江戸時代に入ると台地上では玉川上水をはじめ野火止用水、千川上水、大沼田用水など何本もの用水が開削された。

神田川、石神井川などの中流域においては、江戸城の建設に伴い、流路の変更、堀の開削、埋め立て等土地の改変が行われ流路周辺の土地の利用も変わっていった。

神田川の現在の流路は江戸時代初期（慶長年間）に、飯田橋より下流を人工的に開削したものであり（図 3-9）、それまでは飯田橋から平川を通り日比谷の入り江に流入していた。また、赤坂の溜池は江戸時代初期に上水の水源として利用されていた。

江戸城外堀は台地を開削したもので、JR 四谷駅西側の真田堀（現在、堀は埋め立てられている）は北から伸びる市谷の谷と南から伸びる赤坂溜池の谷を開削して繋げた部分である。また千代田区半蔵門付近の江戸城内堀も古くからの谷を開削して繋げたものである（図 3-9）。

明治時代に入り東京の人口増加に従い、武蔵野台地の東部から宅地開発が始まり、日本国有鉄道を始め西武線、京王線、小田急線、東横線等私鉄が開設され、鉄道の開設にともない、駅周辺に市街地が広がった。

第二次大戦後の急速な都市の膨張に伴う市街地の拡大先として、比較的平坦な地形であり樹林が残る武蔵野台地は格好な受け皿であった。

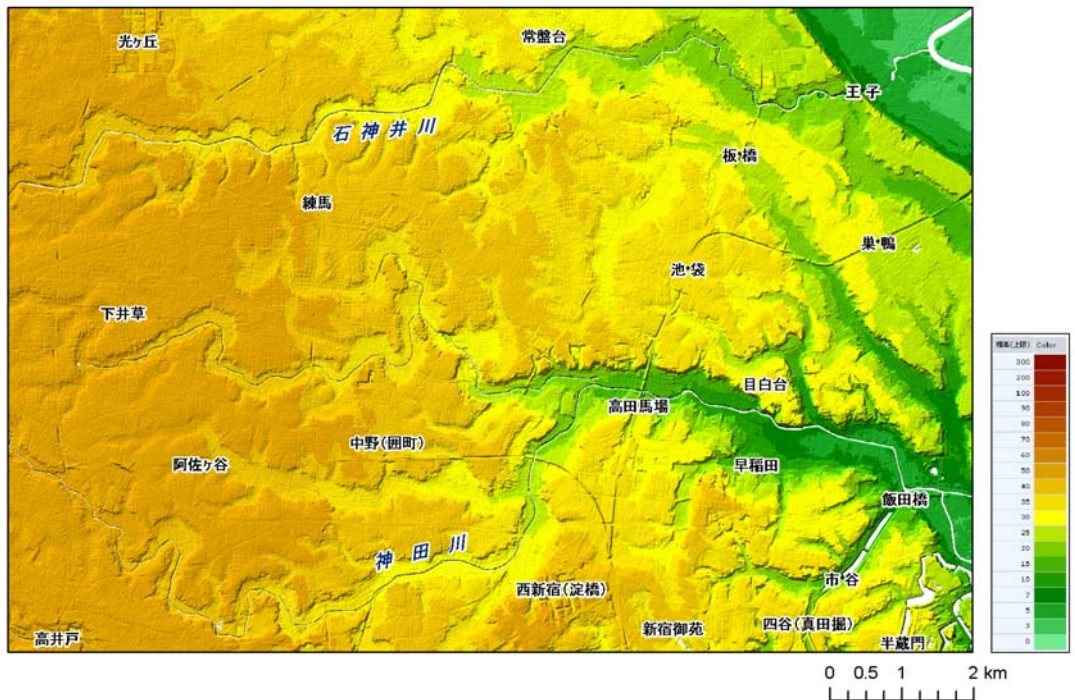


図 3-8 武蔵野台地東部の陰影段彩図

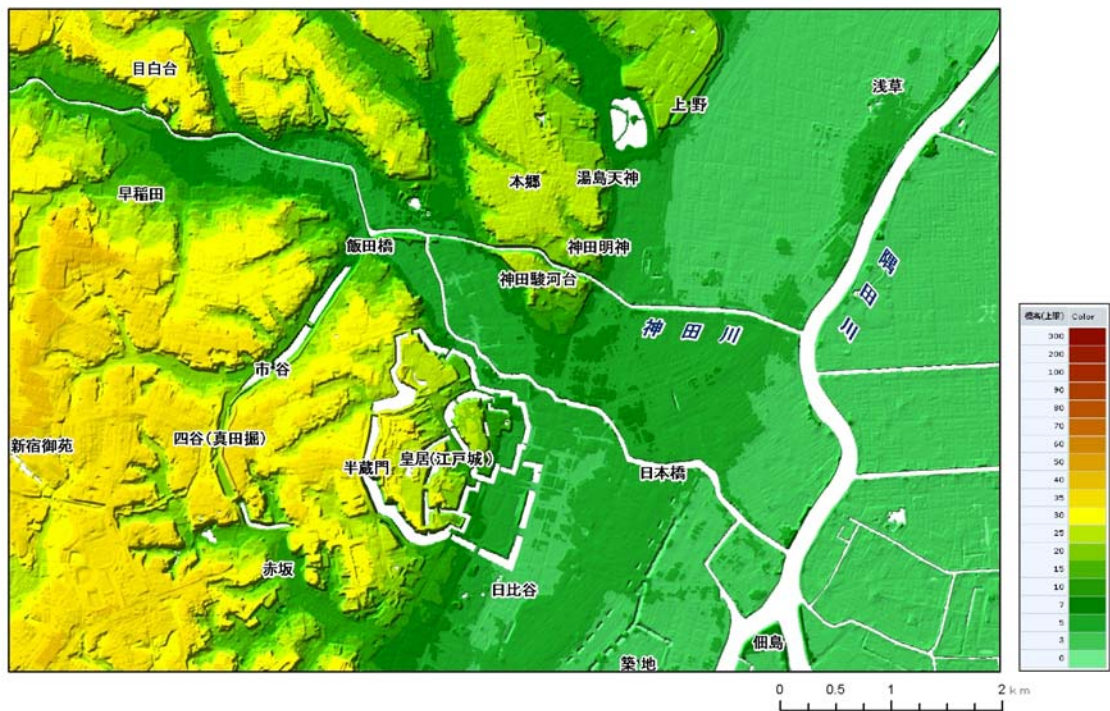


図 3-9 本図幅東南部付近の陰影段彩図

東京の市街地は西に広がっていった。また耕地が畑であることは水田よりも宅地造成が容易であり、宅地化は急速に進行した。昭和 30 年代以降の急激な東京の人口増加により市街地面積が拡大し、郊外に大規模な公共施設、住宅団地等区画整理によって整備された市街地が建設される一方、既存市街地の縁辺部では宅地の拡大の早さに市街地整備の速度が追いつかず、道路、下水、公園など都市の基幹施設を欠く市街地が形成され

ていった。

特に下水道整備が立ち遅れ、宅地から排出される生活雑排水が河川に流入し水質の汚染が進行した。農地の宅地化により使われなくなった農業用水路は汚水の流入により下水と化し、上部に蓋をして歩行者路として利用することも行われた。

また、宅地の拡大により建築材、舗装材などで被覆された土地が増加し、地面への雨水の浸透量を減少させ、相対的に、降雨時に台地内を流下する小河川で急激な流量の増加を招くようになった。これに応じ、宅地開発をするときに開発規模に応じ、雨水の貯留池を設置すること、また浸透機能を持った舗装材を使用すること等で雨水の浸透量を増加し、流出量の抑制を図ると同時に河川の改修により、一時的な流量の増加に対応できるようにになった。

一方でコンクリートの三面張りによる河川整備が流量の一時的増加に対して有効ではあっても、水生生物等生態系への配慮、周囲の景観への配慮等に欠けるなどから環境ブロックの開発が行われ設置されるようになってきた。

また一方で、既存市街地の内部では人口の急増に対応しきれなくなった施設や老朽化した施設の再開発が行われてきた。

東京都庁を含む西新宿の再開発は、新宿駅西口にあった淀橋浄水場の跡地を利用したもので、沈殿池の底部と上部の高低さを、そのまま、市街地の立体化に利用したものである。

一方、谷を形成している急斜面や崖線も縁辺まで宅地開発されているが、開発の規模が大きい場合には、その開発地の中に急斜面、崖等を組み込んで緑地としての利用と保全を一体とした土地利用開発が図られている。小規模な宅地開発が進行した地域では崖線に近接して住宅等が建設される例も多く、急傾斜地での宅地開発を規制し保全を図るようになった。

本図幅の西よりの清瀬市、東久留米市、西東京市、小平市などの地域では、武蔵野の雑木林が宅地の間に残存するのが見られ、各自治体や東京都が樹林の保護に努めている。

(2) 低地

本図幅には荒川低地を流下する荒川の下流域が含まれる。蛇行する旧河道も分布しているが、多くは埋め立てられ人工的に土地が改変されている（図 3-7）。

荒川のみならず、低地を流れる河川は多かれ少なかれ流路の変更を繰り返してきた。

人為的な流路の変更は下流域の治水、利水を図る目的と、物資の集散地からの輸送の効率化を図る目的が大きい。新河岸川の伊佐沼を水源とした水路も川越周辺と江戸とを結ぶ水運として、人為的に再編された河川である。

河川周辺の低地は耕地として利用され主として水田として使われてきた。自然堤防を形成している微高地には集落が発達した。

東京の人口が増加し市街地の膨張が始まると、台地を流れる河川の流域の水田は宅地に転用され始めた。これらの住宅地化に伴い、いくつかの問題が発生した。

一つは水田の持っている遊水機能が失われたことである。これにより雨水の流出量が増大し、雨水が流入する河川の許容流量を超え溢水、湛水がみられるようになったことである。

二つは農業用水に生活排水が混入したことである。下水道整備が宅地化の進行に追いつかず宅地内への排水、農地への排水、農業用水へ直接排水がおこなわれた。水系の上流域での汚染は下流域での耕作条件を悪化させ、宅地化の進行に拍車をかけた。

宅地化が進み工場が立地してくると工業用水の排出先として河川が用いられ、河川の水質汚染が問題になってきた。下流域ほど、汚染状況は深刻な状況になって荒川の汚染は、下流の隅田川の汚染一因ともなった。上流域の自治体における下水道整備の進行とともに、河川の水質も回復してきた。現在、荒川の河川敷はゴルフ場や運動場、河川敷公園などに利用されている。

3.4 地形と災害及び保全との関係

武蔵野台地を流下する河川は蛇行し水勢が緩やかで、降雨が続くと河川沿いの土地は洪水に見舞われ易い土地であった。台地上は水利に乏しく、玉川上水の開削以来、野火止用水、千川用水等が開削されて畑地を灌漑した。水田は河川沿いの谷底低地周辺に散在した。台地上には散村形態に近い農村集落が点在した。

荒川に流下する石神井川では、水田の冠水の記録は 1774 年（安永 3 年）下石神井村明細帳に記され、以降も度重なり氾濫を繰り返してきている。

東京西郊に鉄道が開設され、また都市計画法・市街地建築法が制定されると農地の宅地化が進み、農業用水の汚染が進行するにつれ、水田を畑作に切り替える動きが活発化した。水田の耕地整理と共に河川改良工事も行われ、それまで蛇行していた河川の直線化、川床の掘り下げ、兩岸の水田の畑地化、農道の整備等の大規模な工事が行われた。しかし河川の直線化は急速な流れを生み出し、下流部で排出量を上回る水量が流入した個所では溢水を引き起こした。

また、市街化の進展により宅地化が進み地表の被覆量が増加すると、雨水の地下への浸透量が減少し、降雨時に河川に一挙に流出する降雨流出量が増加した。特にこの流出雨水を受け入れる河川で改修が遅れた末端では円滑に排出できない状態になり、逆流して堤内地に浸水した。小降雨でも浸水・湛水が発生するようになり、農村型から都市型の水害へと変形して行った。

神田川は、1930 年～1939 年（昭和 5 年～昭和 14 年）にかけて改修が行われていたが、上流支流の改修、上流域の農地の宅地化が進行し、道路舗装面積の拡大により雨水の流出量や河川に流れ込む時間が大きく変わり、氾濫の常習河川になった。

農地が宅地化されていくにつれ、使われなくなった農業用水や小河川は都市下水路と化し、多くの部分が暗渠化された。上部を道路、緑道として利用しているケースが多い。

東京都内で河川改修の具体的な動きが活発になったのは 1958 年（昭和 33 年）狩野川台風の被害が甚大であったことによる。水はけが悪く湛水日数が長く、また湛水深が大きく、家屋の床上浸水、農作物の被害が大きかった。これを契機として神田川をはじめとする東京の中小河川の水害を防ぐため、流入した雨水を排出する地下河川をつくり東京湾に放流する工事が行われた。この河川の暗渠化が進むにつれて、谷端川、桃園川、渋谷川等地下河川となり地上からは目視できなくなった（図 3-2）。

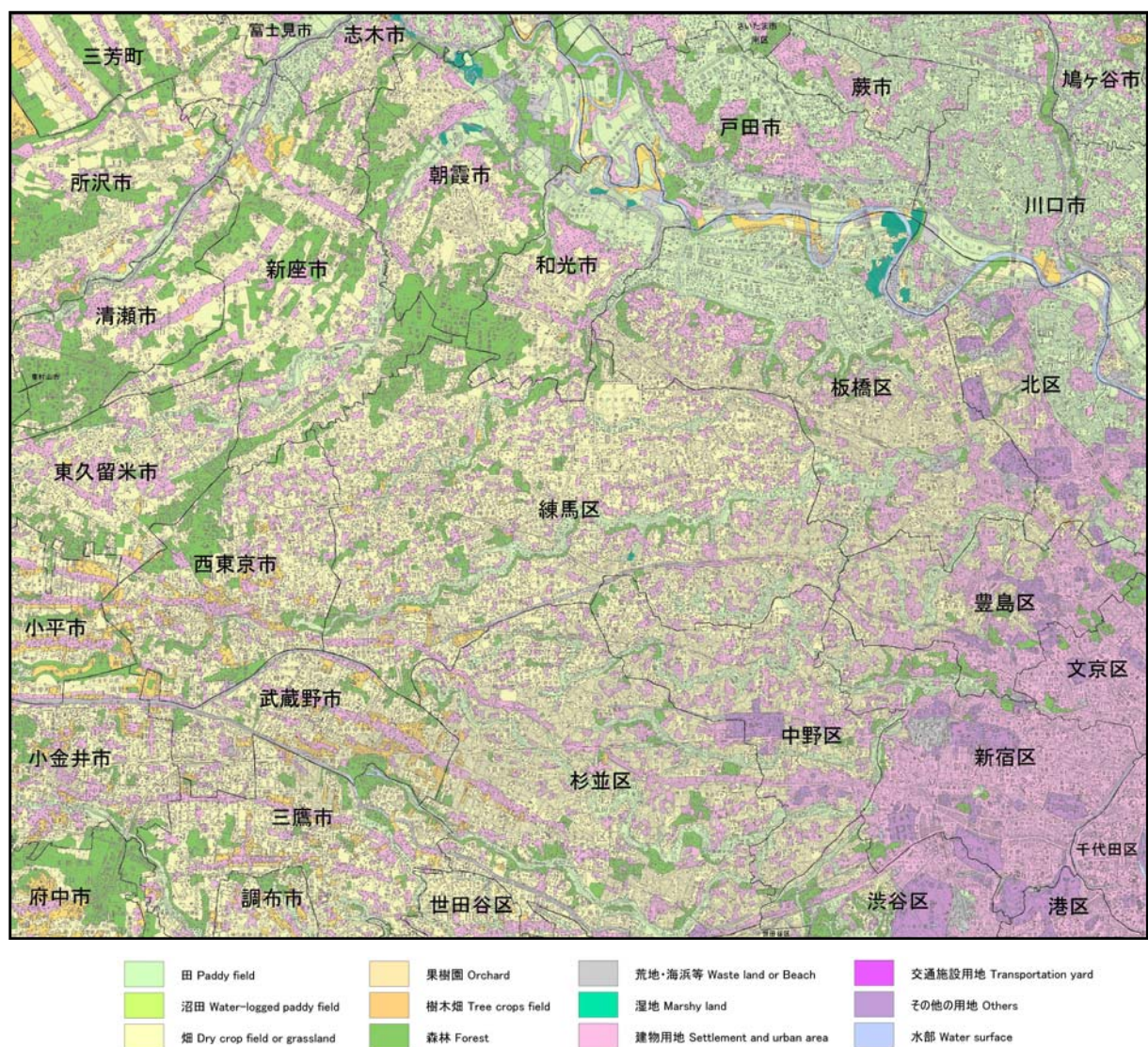
他方、上流域においては護岸の整備を行い、宅地造成時における遊水池・貯留池の設置を義務付け、地下ダムを設置など降雨の流出に時差をつけ緩やかにする方策がとられるようになっている。

4 土地利用の変遷の概要

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 大正4（1915）年頃（現在から概ね100年前）の土地利用

本図幅では、明治42（1909）年に5万分の1地形図の測図（測量して地図を作成すること）がなされ、それを元にして鉄道を追記した大正4（1915）年の5万分の1地形図が、最も古い地形図として残っている。また、2万5千分の1地形図に関しては、大正5（1916）年から6（1917）年にかけて測図されている。このため、本図幅においては、明治期の土地利用分類図（第1期）として、5万分の1地形図を基礎資料として地形図の読図による土地利用分類を行い、5万分の1地形図で読図が難しい範囲については、2万5千分の1地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺5万分の1の調査成果図として整理し、縮小図を図4-1に示す。



※基図及び行政区域は現在の状況を図示した。

図4-1 本図幅における約100年前（大正4（1915）年頃）の土地利用

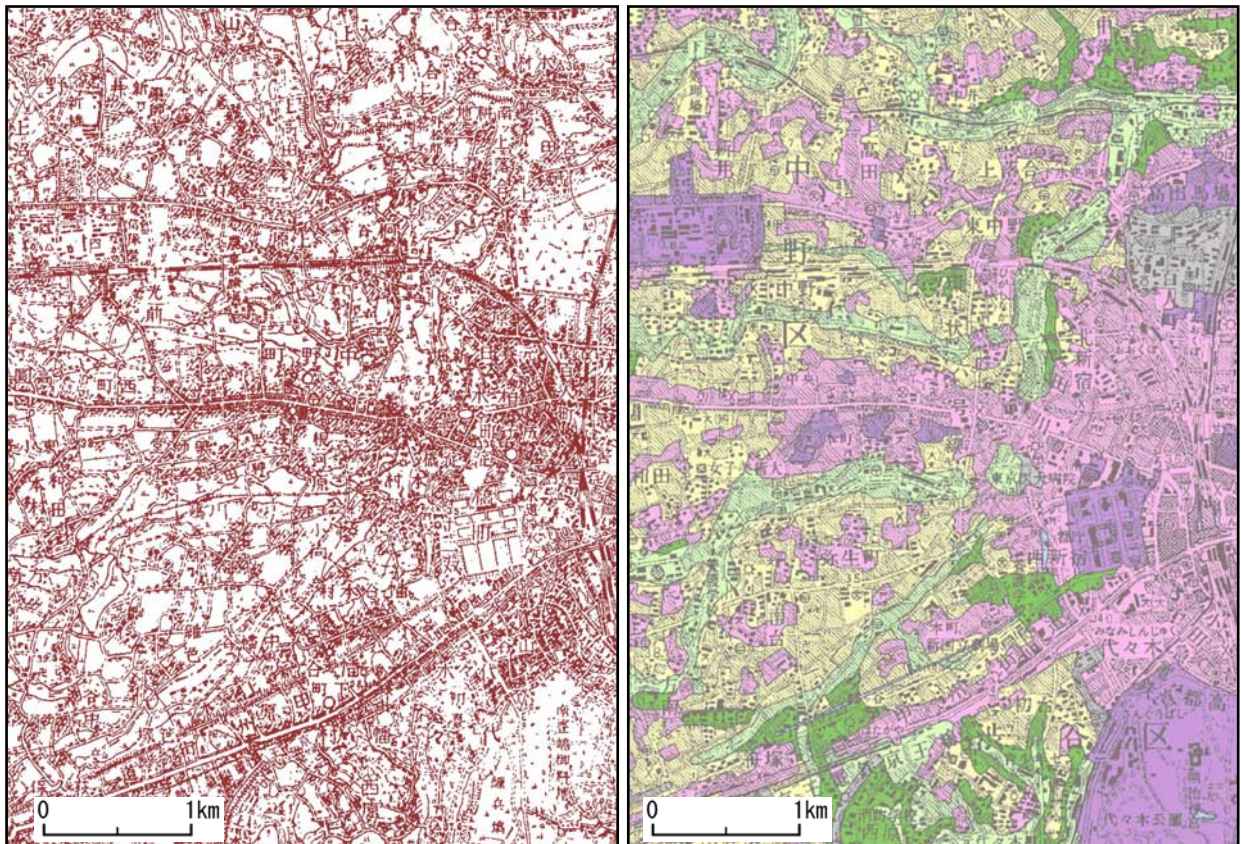
① 台地における土地利用

本図幅の北東部以外は武蔵野台地となっていて、標高 30~70mほどの台地が広がっており、台地は柳瀬川や黒目川、白子川、石神井川、神田川などによって削られ、細長い谷底の低地が作られている。約 100 年前((大正 4 (1915) 年頃)には、台地上は広く畑として利用されており、その中に集落や樹林が散在している。

東側の地域では東京の市街地が拡大しつつあり、新宿より東側は建物が密集した市街地となっていて、中央本線や山手線、路面電車などが縦横に通っている。市街地の外縁部にあたる新宿には浄水場が整備され、練兵場や射撃場もみられる。中野には大きな兵舎がみられる(図 4-2)。

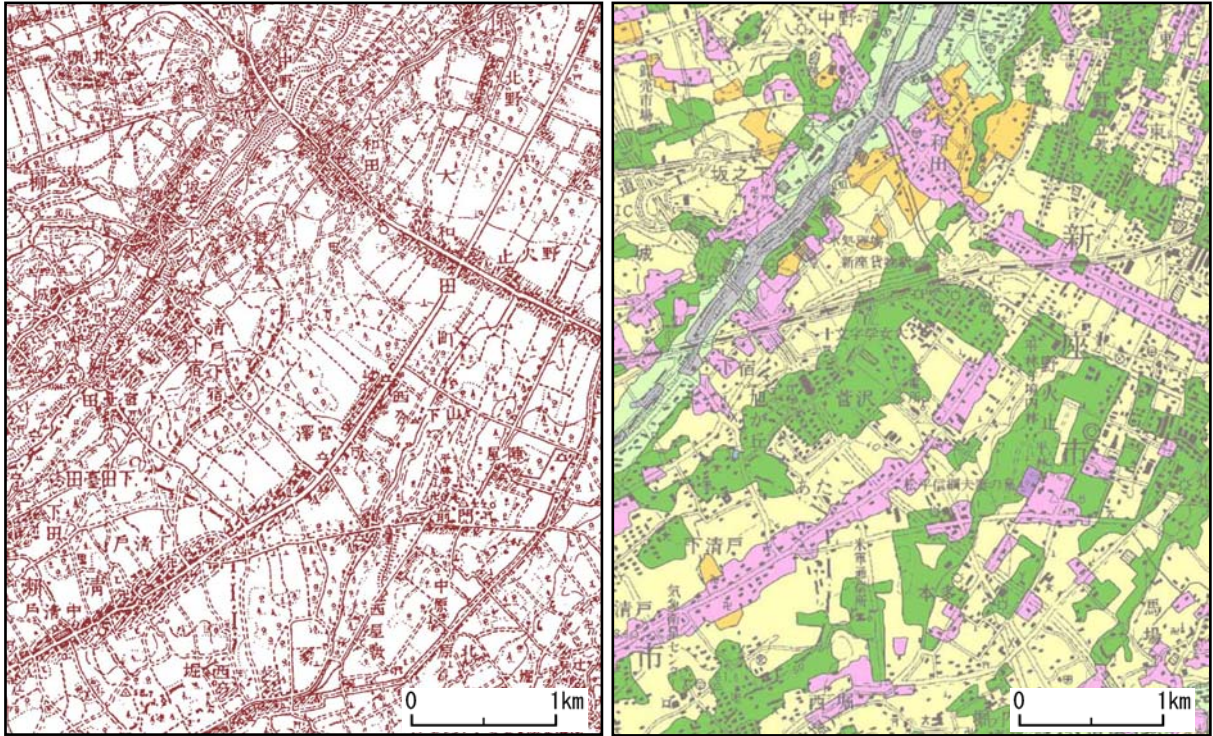
山手線の西側、江古田や阿佐ヶ谷、大泉などでは畑の中に集落や樹林が散在する地域が広がるが、甲州街道や青梅街道沿いや北西側の野火止周辺には、集落が街道や街路に沿って列状に発達しており、集落の背後に畑、その背後に樹林が並ぶ比較的规则性がある土地利用がみられる。また、北西部には比較的面積の広いまとまった樹林もみられ(図 4-3)、高井戸付近より西側では桑畑が目立つようになる。

台地を刻む谷の細長い低地は水田として利用されており、その周辺の緩やかな斜面は畑や集落として利用され、急な斜面(段丘崖)は樹林として残されており、石神井川の南側斜面や神田川の上流部では段丘崖の樹林が連続してみられる。



※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-2 新宿・中野付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

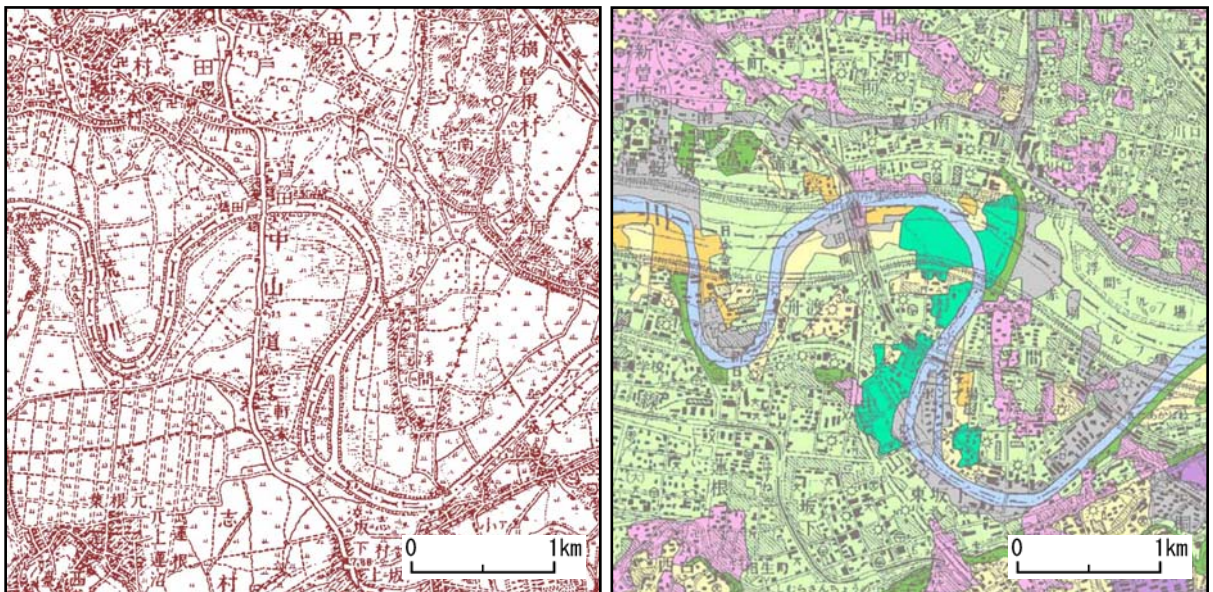


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-3 野火止付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

② 低地における土地利用

本図幅の北東部は荒川の周辺の広い低地となっており、低地の大半は水田となっていて、荒川の北側の自然堤防の微高地には集落や畑、樹林がみられる。当時は荒川の河川改修が進んでおらず、荒川の流路は北側の自然堤防の微高地と南側の台地の間を大きく蛇行しながら流下していた(図 4-4)。

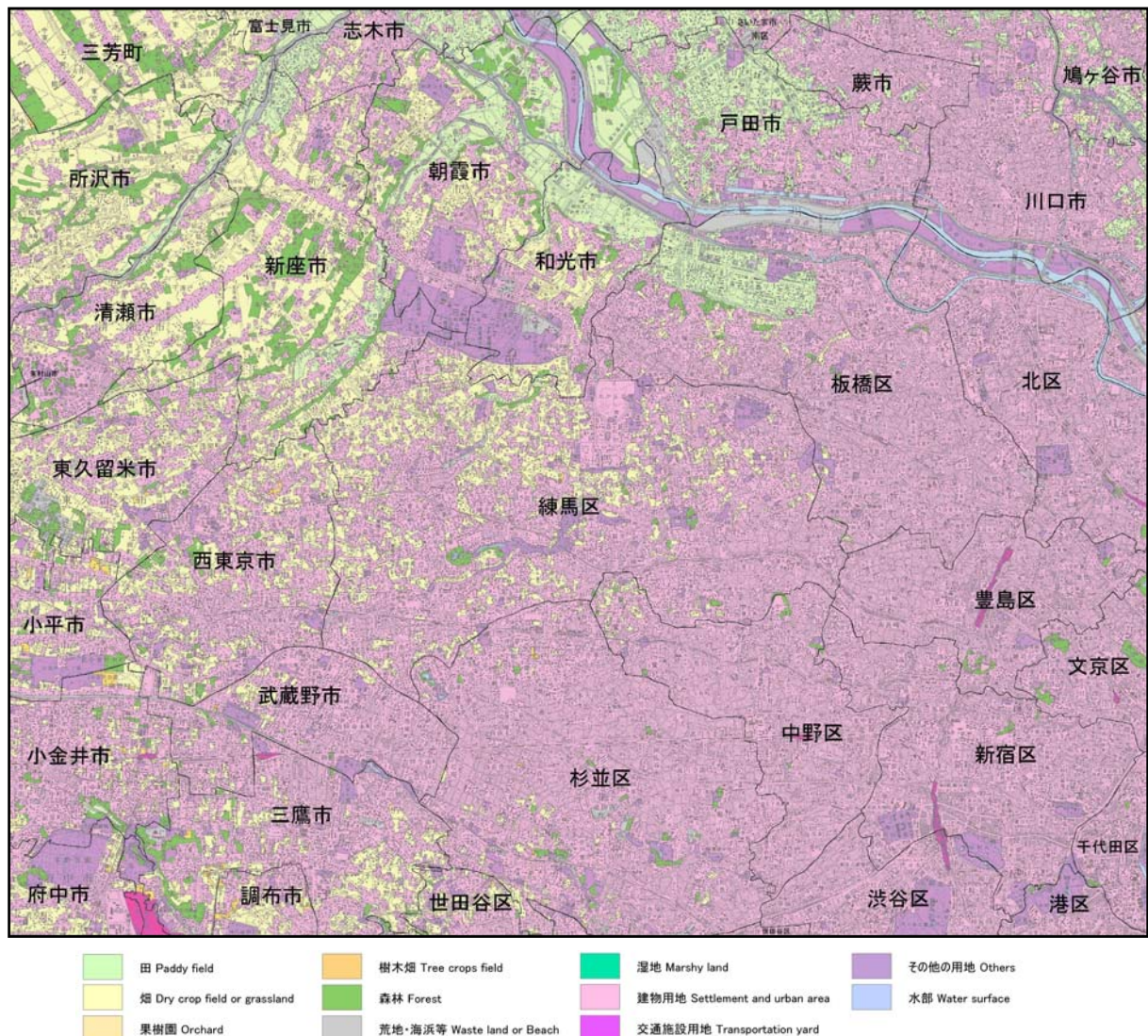


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-4 戸田付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

(2) 昭和 43 (1968) 年頃 (現在から概ね 50 年前) の土地利用

昭和期の土地利用分類図 (第 2 期) は、空中写真測量により改測が行われた 2 万 5 千分の 1 地形図を編集して作成された 5 万分の 1 地形図を基礎資料として、地形図の読図による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で読図が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 の調査成果図として整理し、縮小図を図 4-5 に示す。



※基図及び行政区画は現在の状況を図示した。

図 4-5 本図幅における約 50 年前 (昭和 43 (1968) 年頃) の土地利用

①台地における土地利用

台地においては、昭和 43（1968）年頃には国鉄中央本線、京王帝都京王線の他に、東武東上線、西武池袋線、西武新宿線などの台地上を延びる鉄道線が整備されており、それらの各路線に沿って、池袋・新宿側から徐々に市街化が進んでおり、東武東上線は成増付近、西武池袋線は大泉学園、西武新宿線は田無付近まで市街地が拡大している。中央線、京王線沿いは駅周辺の市街化が進み、農地などは駅から離れた区域に限定されつつある。市街化が進んだ地域では台地上の畑は点在する程度となっており、神田川や石神井川等の谷底の水田は消滅し、段丘崖の樹林も分断されている。

これらの地域の西側では、台地上には畑、谷の中には水田が比較的残っており、野火止周辺では列状の集落配置がそのまま残っているが、局所的に大規模な利用や開発がおこなわれており、朝霞周辺には自衛隊の駐屯地や自動車工場など、東久留米には大規模な住宅団地がみられ、清瀬には比較的大きな医療機関が集まって立地している。

②低地における土地利用

昭和 43（1968）年頃には国鉄東北本線に沿った地域で市街化が進み、赤羽、川口、蕨などの駅の周辺は宅地や学校、工場が密集して立地している。また、荒川の河川改修が進捗し、蛇行していた荒川は広く直線的な河道に改められたが、荒川周辺の集落は、東北線から離れている戸田や美女木などでは古くからの集落がそのまま残っており、周囲に水田が広がっている。

4.2 土地利用の変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

現在から概ね 100 年前及び 50 年前の 2 時期の土地利用分類図と、2006 年調査の土地利用細分メッシュデータ(国土数値情報)から把握した本図幅内の田、畑(畑・その他の農用地)、森林等(森林・荒地)、宅地等(建物・その他用地等)、水面の 5 つの主要な土地利用ごとの面積推移を図 4-6 及び表 4-1 に示す。なお、100 年前及び 50 年前の 2 時期は同じ手法を用いて算出したデータであるが、2006 年のデータは調査方法が異なるため、算出結果には多少、誤差を含んでいる。

農地では、1915 年に田が 74.3km²、畑が 180.2km²であったのに対し、1968 年時点では田が 26.6km² (47.7km²減)、畑が 71.2km² (109.0km²減) と、田は 3 分の 1 ほどに、畑は 5 分の 2 ほどにそれぞれ減少し、田・畑ともに東京都区部で大きく減少している。2006 年には、田が 2.7km² (71.6km²減)、畑が 30.5km² (149.7km²減) と埼玉県内の田を中心に大きく減少し、田・畑を合わせた農地面積は 1915 年当時に比べ約 8 分の 1 となった。

森林等は、1915 年には武蔵野台地に広く分布し、62.7km²であったが、1968 年には 25.8km² (36.9km²減)、2006 年には 10.5km² (52.2km²減) と、約 100 年間に約 6 分の 1 にまで減少した。

宅地等は、1915 年では 97.6km²であったが、1968 年には 290.4km² (192.8km²増) と約 3 倍になり、さらに 2006 年には 358.9km² (261.3km²増) となり、約 100 年間で約 3.7 倍に増加し、本図幅の土地利用区分の 8 割以上を占めている。

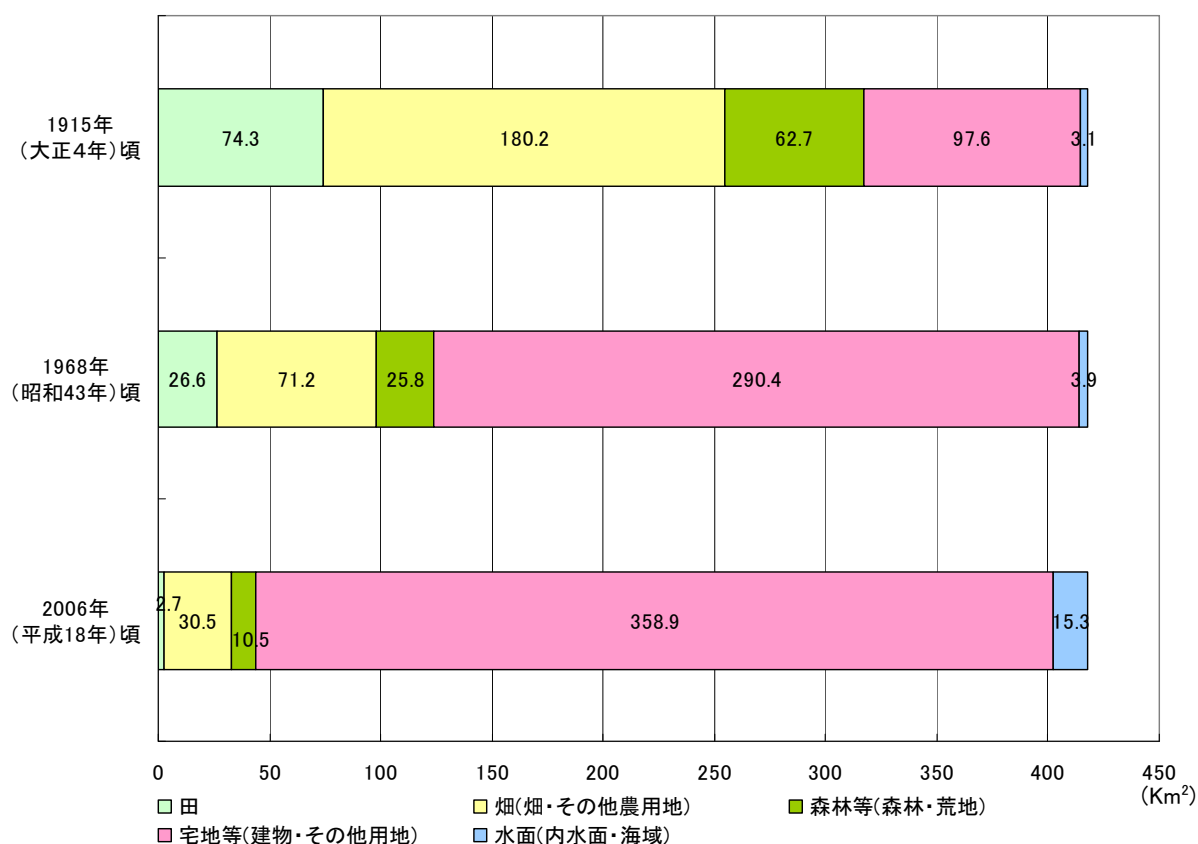


図 4-6 土地利用別面積の推移(1915 年・1968 年・2006 年)

表 4-1(1) 土地利用別面積の推移(1915年・1968年・2006年：埼玉県・東京都区部)

区分		市区町村														(km ²)
		さいたま市		川口市	所沢市	蕨市	戸田市	鳩ヶ谷市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	三芳町	埼玉県計	
		桜区	南區													
1915年 (大正4年)頃	田	0.0	1.6	13.4	0.6	3.2	9.0	3.0	3.3	1.6	2.6	2.0	0.5	0.2	41.0	
	畑(畑・その他農用地)	0.2	0.1	0.7	7.0	0.4	1.2	0.2	6.5	1.3	4.2	11.3	0.5	5.2	38.8	
	森林等(森林・荒地)	0.1	0.5	1.7	3.7	0.1	3.8	0.5	5.9	0.8	2.4	6.6	0.2	2.2	28.5	
	宅地等(建物・その他用地)	0.0	0.6	2.6	1.7	1.4	3.6	0.9	2.1	1.0	1.7	2.9	0.3	1.3	20.1	
	計	0.3	2.8	18.4	13.0	5.1	17.6	4.6	17.8	4.7	10.9	22.8	1.5	8.9	128.4	
1968年 (昭和43年)頃	田	0.0	1.7	1.4	0.4	0.6	7.4	1.5	3.7	1.6	2.0	1.8	0.5	0.3	22.9	
		0.0	0.1	△ 12.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 1.6	△ 1.5	0.4	0.0	△ 0.6	△ 0.2	0.0	0.1	△ 18.1	
	畑(畑・その他農用地)	0.0	0.1	0.1	8.0	0.0	0.2	0.1	4.2	0.7	2.4	10.5	0.5	5.3	32.1	
		△ 0.2	0.0	△ 0.6	1.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.3	△ 0.6	△ 1.8	△ 0.8	0.0	0.1	△ 6.7	
	森林等(森林・荒地)	0.1	0.2	0.7	2.4	0.0	2.2	0.2	2.3	0.4	1.2	3.9	0.2	1.8	15.6	
		0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 2.7	0.0	△ 0.4	△ 12.9	
	宅地等(建物・その他用地)	0.1	0.8	15.8	2.2	4.5	7.6	2.8	7.6	2.1	5.2	6.6	0.3	1.7	57.3	
		0.1	0.2	13.2	0.5	3.1	4.0	1.9	5.5	1.1	3.5	3.7	0.0	0.4	37.2	
計	0.2	2.8	18.0	13.0	5.1	17.4	4.6	17.8	4.8	10.8	22.8	1.5	9.1	127.9		
2006年 (平成18年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.4	0.3	0.4	0.0	0.4	0.0	2.7	
		0.0	△ 1.6	△ 13.4	△ 0.6	△ 3.2	△ 8.8	△ 3.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 38.3	
	畑(畑・その他農用地)	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.1	0.0	2.2	0.3	1.7	5.0	0.3	4.1	18.9	
		△ 0.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.2	△ 4.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 6.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 19.9	
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.1	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1	0.3	2.3	0.0	0.9	6.3	
		△ 0.1	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.1	△ 3.8	△ 0.5	△ 4.7	△ 0.7	△ 2.1	△ 4.3	△ 0.2	△ 1.3	△ 22.2	
	宅地等(建物・その他用地)	0.0	2.4	17.1	6.2	5.1	13.3	4.5	12.1	3.9	7.4	15.3	0.7	3.9	91.9	
		0.0	1.8	14.5	4.5	3.7	9.7	3.6	10.0	2.9	5.7	12.4	0.4	2.6	71.8	
計	0.0	2.4	17.2	12.8	5.1	13.6	4.5	16.9	4.6	9.8	22.6	1.4	8.9	119.8		
区分		市区町村														
		千代田区	港区	新宿区	文京区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	板橋区	練馬区	足立区	東京都区部計	
1915年 (大正4年)頃	田	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.9	2.2	4.5	1.1	5.3	10.2	4.3	0.7	30.5	
	畑(畑・その他農用地)	0.0	0.0	1.4	0.0	2.3	1.3	8.4	20.2	4.4	3.4	13.1	32.4	0.2	87.1	
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	1.3	0.4	0.1	1.3	0.4	2.8	0.9	1.7	2.7	4.6	0.2	16.4	
	宅地等(建物・その他用地)	3.2	2.2	14.5	4.6	0.4	4.0	4.6	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8	0.2	64.7	
	計	3.2	2.2	18.1	5.0	3.2	7.5	15.6	33.5	12.9	16.4	31.7	48.1	1.3	198.7	
1968年 (昭和43年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.1	0.0	3.3	
		0.0	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 4.5	△ 1.1	△ 5.3	△ 7.0	△ 4.2	△ 0.7	△ 27.2	
	畑(畑・その他農用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.3	1.0	0.0	0.0	0.8	10.8	0.0	13.8	
		0.0	0.0	△ 1.4	0.0	△ 1.4	△ 1.3	△ 8.1	△ 19.2	△ 4.4	△ 3.4	△ 12.3	△ 21.6	△ 0.2	△ 73.3	
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.8	0.1	0.5	1.7	0.7	0.2	4.6	
		0.0	0.0	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 3.9	0.0	△ 11.8	
	宅地等(建物・その他用地)	3.2	2.2	18.1	4.7	2.2	7.5	15.2	31.7	12.7	15.6	26.1	36.4	0.8	176.4	
		0.0	0.0	3.6	0.1	1.8	3.5	10.6	25.7	6.2	9.6	20.4	29.6	0.6	111.7	
計	3.2	2.2	18.2	5.1	3.1	7.5	15.6	33.5	12.8	16.1	31.8	48.0	1.0	198.1		
2006年 (平成18年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 4.5	△ 1.1	△ 5.3	△ 10.2	△ 4.3	△ 0.7	△ 30.5	
	畑(畑・その他農用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	1.9	0.0	2.4	
		0.0	0.0	△ 1.4	0.0	△ 2.2	△ 1.3	△ 8.4	△ 20.1	△ 4.4	△ 3.4	△ 12.8	△ 30.5	△ 0.2	△ 84.7	
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	1.1	
		0.0	0.0	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.4	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.4	△ 4.4	△ 0.2	△ 15.3	
	宅地等(建物・その他用地)	3.0	2.2	18.0	5.0	3.0	7.5	15.5	33.0	12.8	15.5	29.8	45.8	0.9	192.0	
		△ 0.2	0.0	3.5	0.4	2.6	3.5	10.9	27.0	6.3	9.5	24.1	39.0	0.7	127.3	
計	3.0	2.2	18.1	5.0	3.1	7.5	15.5	33.5	12.8	15.6	30.4	47.9	0.9	195.5		

- 1, 1915年及び1968年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2006年は国土数値情報(土地利用細分メッシュ)による集計値
2. 1968年及び2006年の下段は、1915年の面積との比較値
3. 行政区域は2010年3月31日現在の区域を用いた。

表 4-1 (2) 土地利用別面積の推移 (1915 年・1968 年・2006 年:多摩地域)

市区町村		武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小金井市	小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市	西東京市	多摩地域計	合計
1915年 (大正4年)頃	田	0.0	0.8	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.5	0.6	0.2	2.8	74.3
	畑(畑・その他農業用地)	8.0	10.1	2.1	2.0	6.3	4.0	0.1	4.4	6.9	10.4	54.3	180.2
	森林等(森林・荒地)	1.4	1.9	2.3	0.8	1.3	0.9	0.3	3.8	2.4	2.7	17.8	62.7
	宅地等(建物・その他用地)	1.6	2.2	0.2	0.3	1.6	1.0	0.0	1.5	1.9	2.5	12.8	97.6
	計	11.0	15.0	4.6	3.3	9.6	6.0	0.4	10.2	11.8	15.8	87.7	414.8
1968年 (昭和43年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4	26.6
		0.0	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2	△ 2.4	△ 47.7
	畑(畑・その他農業用地)	0.8	3.3	1.2	1.0	1.5	2.1	0.2	4.5	5.7	5.0	25.3	71.2
		△ 7.2	△ 6.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 4.8	△ 1.9	0.1	0.1	△ 1.2	△ 5.4	△ 29.0	△ 109.0
	森林等(森林・荒地)	0.2	1.0	0.1	0.1	0.5	0.4	0.2	1.3	1.4	0.4	5.6	25.8
		△ 1.2	△ 0.9	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.3	△ 12.2	△ 36.9
	宅地等(建物・その他用地)	10.0	10.7	3.4	2.2	7.5	3.5	0.1	4.2	4.8	10.3	56.7	290.4
	8.4	8.5	3.2	1.9	5.9	2.5	0.1	2.7	2.9	7.8	43.9	192.8	
計	11.0	15.0	4.7	3.3	9.6	6.0	0.5	10.3	11.9	15.7	88.0	414.0	
2006年 (平成18年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
		0.0	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 2.8	△ 71.6
	畑(畑・その他農業用地)	0.2	1.2	0.2	0.4	0.4	0.8	0.1	2.6	1.6	1.7	9.2	30.5
		△ 7.8	△ 8.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 5.9	△ 3.2	0.0	△ 1.8	△ 5.3	△ 8.7	△ 45.1	△ 149.7
	森林等(森林・荒地)	0.2	0.7	0.3	0.3	0.5	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	3.1	10.5
		△ 1.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 3.3	△ 2.2	△ 2.5	△ 14.7	△ 52.2
	宅地等(建物・その他用地)	10.4	13.0	4.1	2.6	8.6	5.0	0.4	7.0	10.1	13.8	75.0	358.9
	8.8	10.8	3.9	2.3	7.0	4.0	0.4	5.5	8.2	11.3	62.2	261.3	
計	10.8	14.9	4.6	3.3	9.5	6.0	0.5	10.1	11.9	15.7	87.3	402.6	

1. 1915 年及び 1968 年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2006 年は国土数値情報（土地利用細分メッシュ）による集計値
2. 1968 年及び 2006 年の下段は、1915 年の面積との比較値
3. 行政区画は 2010 年 3 月 31 日現在の区域を用いた。

(2) 人口集中地区の変遷

国勢調査では、1960（昭和 35）年以降 5 年ごとに「人口集中地区」（DID 区域[※]）が設定されている。調査地域を含む東京都市圏北東部の 1960（昭和 35）年、1980（昭和 55）年、2005（平成 17）年の 3 時期の人口集中地区を図 4-7 に示す。

1960 年には中央線や山手線、東北線沿線などの本図幅の南東側半分が人口集中地区となっていたが、高度成長期後の 1980 年には東武東上線、西武池袋線、西武新宿線沿線などの本図幅の北西部に拡大した。2005 年には 1980 年に人口集中地区となっていた地域の外縁部を中心に人口集中地区が拡大している。

[※]人口集中地区（DID 区域）：市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートルあたり 4,000 人以上）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和 35 年国勢調査から人口集中地区が設定されている。

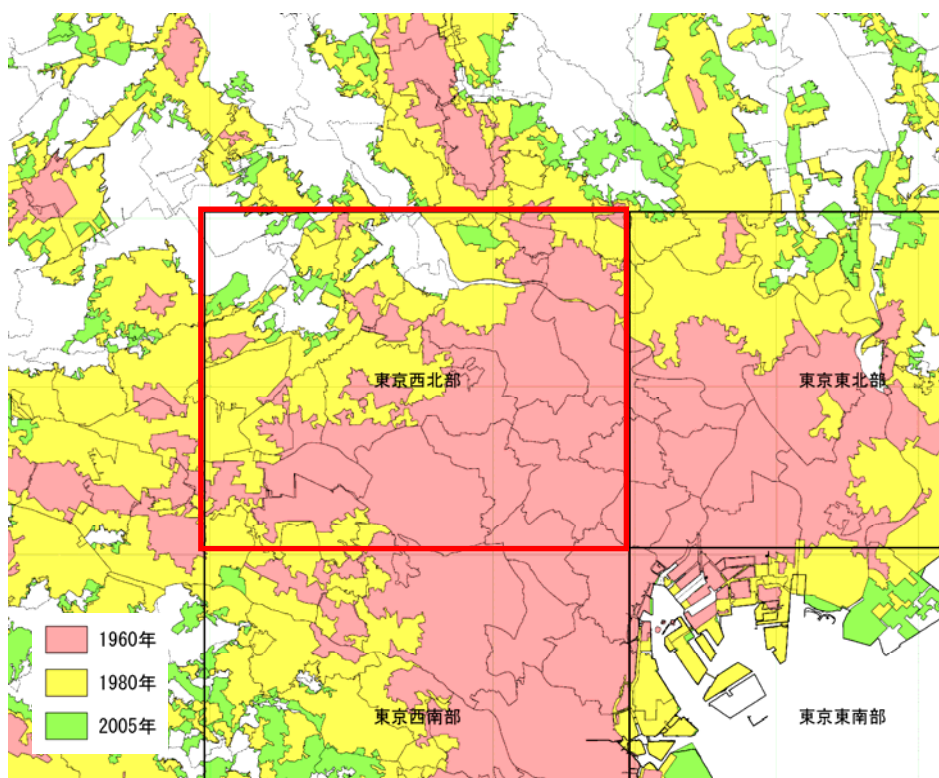


図 4-7 本図幅周辺における人口集中地区の推移(1960年・1980年・2005年)

資料：国土数値情報

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震被害

本図幅に被害を及ぼす地震は、相模湾から房総半島南東沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震と、陸域の様々な深さの場所で発生する地震がある(地震調査研究推進本部, 2009)。プレート境界地震の例として、元禄 16(1703)年の元禄関東地震(M8.2)や、大正 12(1923)年の大正関東地震(M7.9)があり、200~300年に一度の割合でM8クラスの地震を発生させることが知られている。本図幅に被害を及ぼしたその他の主な地震をあげると、慶安 2(1649)年の川越地震(M7±1/4)、天明 2(1782)年の天明小田原地震(M7.0)、文化 9(1812)年の神奈川地震(M6.8~7.0)、明治 28(1895)年の霞ヶ浦付近の地震(M7.2)などがあげられる(地震調査研究推進本部, 2009)。

東京湾周辺プレート境界では数十年に一度の割合で、M8クラスの関東地震よりも一回り小さいM7クラスの地震が発生している。これらの地震は、首都直下型地震もしくは南関東直下型地震などと呼ばれ、安政 2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)や、明治 27(1894)年の明治東京地震(M7.0)などがその例としてあげられる。従来の研究では、これらの地震はフィリピン海プレートと太平洋プレートの接触部、もしくはその周辺で発生すると考えられていたが、近年の研究によって「関東フラグメント」と呼ばれる厚さ約 25km、幅約 100kmの独立した岩盤ブロックがフィリピン海プレートと太平洋プレート間に存在し、安政江戸地震はこの関東フラグメントの周辺で発生した可能性が高いことが指摘されている(遠田, 2009)。

元禄関東地震では、関東地方の南部の広い範囲で震度 6 相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであったと推定され(宇佐美, 2003)、東京では津波が隅田川へ遡上した。深川における津波高は 1.5mと推定されているが(羽鳥, 2006)、元禄関東地震と同レベルのプレート境界型地震が発生した場合でも、東京で津波高が 2 mを超える可能性は低いと考えられている(羽鳥, 2006)。この地震に伴い、房総半島から相模湾沿岸にかけての地域で地面が最大約 5 m隆起したと考えられており、隆起量は相模湾沿岸地域よりも房総半島の方が大きかったと推定されている。房総半島にはこの地震に伴う海岸の隆起によって作られたと考えられる海岸段丘があるが、この段丘を含めて約 6,000 年の間に 4 段の海岸段丘が作られており、過去にも元禄関東地震と同様に海岸を隆起させるような地震があったと考えられている(松田ほか, 1974)。

大正関東地震では、本図幅のほぼ全域で震度 5 弱以上の揺れとなり、低地を中心に震度 6 の揺れに見舞われた(諸井・武村, 2002)。東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高 1.3m、深川で 0.8mと津波高は比較的小さかったが(羽鳥, 2006)、静岡県熱海で 12m、房総半島の相浜で 9.3mの津波高が観測されたほか、東北地方や九州地方にかけての太平洋沿岸域でも津波が観測された。この地震は本震直後に M7 クラスの余震が続けて発生したほか、本震の翌日には勝浦沖を震源とする M7.3 の最大余震が発生した。勝浦での揺れは本震より強く、瓦の落下などの被害があった。また、千葉県州崎で 30cm の高さの津波を観測したが、津波による大きな被害はなかった。翌年の大正 13(1924)年 1 月 15 日に神奈川県西部で発生した地震(丹沢地震(M7.3))も関東地震の余震の 1 つであると考えられており、神奈川県南部を中心として死者 19 名、負傷者 638

名を数え、全壊家屋は 1,000 棟を超えた(地震調査研究推進本部, 2009)。大正関東地震に伴い、小田原付近から房総半島先端にかけての地域では地面が最大約 2 m 隆起し、南東方向へ 2～3 m 移動し移動したことが観測されている。一方、それより内陸の東京都南西部から神奈川県北部にかけては地面が数十 cm 沈降した。

なお、東京都内には活断層である立川断層が走っているが、江戸時代以降において大規模な地震を発生させた形跡は認められない。

(2) 水害

本図幅は武蔵野台地を中心に荒川低地から東京低地の一部を含んでおり、これらの地形の上に住宅地や商工業地が立地している。本図幅の水害の特徴もこれらの地形要因や土地利用が背景となっており、荒川などの大河川の堤防決壊による河川洪水型(外水氾濫)、武蔵野台地を流れる中小河川の溢水や排水不良による内水氾濫が主なものとなっている。近年は市街地化の進行により雨水が地下に浸透しにくくなり、かつ、ヒートアイランド現象によると考えられる集中豪雨の頻発もあって、内水氾濫型の浸水被害が毎年のように発生している(東京都, 2007)。

堤防決壊を伴う水害としては、明治 43(1910)年の水害や昭和 22(1947)年のカスリーン台風が有名である。明治 43 年の水害は寛保 2 (1742)年以来の大洪水であり、埼玉県内の平野部全域(埼玉県域の 24%)が浸水し、洪水流は東京東部にまで及んだ。政府はこの水害を受け、明治 44(1911)年から荒川放水路事業を、大正 5 (1916)年に隅田川を岩淵水門で分流し現在の流路に移すための開削工事を開始した(昭和 5 (1930)年完成)。昭和 22(1947)年のカスリーン台風による水害は埼玉県東村(現加須市)新川通地先の利根川右岸堤決壊箇所から流出した洪水流が埼玉県東部を南下し、各地の洪水流とともに東京低地へと達したもので、流下距離 60km、浸水域約 4.4 万 ha、被災者 30 万人という甚大な被害をもたらした。カスリーン台風以降、主要河川の改修、堤防の補強、防潮堤の建設が進められ、主要河川の氾濫や決壊による被害は減少している(東京都, 2007)。

昭和 30 年代から始まった急速な都市化の進展は中小河川の氾濫(内水氾濫)という都市型水害の発生をもたらした。これらの例としては、昭和 33(1958)年の台風 22 号(狩野川台風)や昭和 41(1966)年台風 4 号、昭和 56(1981)年台風 24 号、昭和 57(1982)年台風 18 号による水害がある。狩野川台風は中小河川の氾濫等により区部東部地域に加え、新興住宅地のがけ崩れやそれまで浸水被害のなかった武蔵野台地の谷底部に大きな被害をもたらした(東京都, 2007)。また、新河岸川流域は昭和 57(1982)年台風 18 号により甚大な被害を蒙り、集中的な河川改修工事が実施されることとなった。

近年は地下空間の増大など土地の高度利用化が進み、浸水の危険性が増すとともに浸水被害額は増大している(東京都, 2007)。平成 17(2005)年 9 月の集中豪雨では中野区・杉並区を中心として都内で 6,000 棟以上の浸水被害が発生し、東京都では 12 年ぶりとなる災害救助法が中野区・杉並区に適用された。本水害は「集中豪雨の予報警報発令と前後して水害が発生するという予想していなかった事態が発生し、台風による水害対策を想定した従来の水害対策では対応しきれなかった」(杉並区, 2006)と総括され、これらの新しい災害に対する対応が行われている。

(3) 地盤沈下

東京都の地盤沈下は東京低地部の江東地区で明治末期に始まる(遠藤, 2009)。地盤沈下は地下水の過剰揚水が原因であり、第二次世界大戦末期から戦後にかけて工場疎開等によって揚水量が減ったために一時は沈静化したものの、工業が復興し始めたことで再燃し、次第に周辺の低地部一帯に及んだ。この傾向は高度経済成長期にピークを迎え、北は城北地区(板橋区や北区などを中心とする地域)、東は葛飾区や江戸川区へと拡大した。沈下量及び沈下地域は年々増加し、沈下地域が千葉県境、埼玉県境にも及んだ(遠藤, 2001)。

東京都の台地部の地盤沈下は、昭和 39(1964)年頃から調査施設の整備に伴って順次明らかとなり、多摩地区は昭和 46(1971)年から水準測量が開始され、区部に隣接した地域から地盤沈下の状況が順次明らかとなった。この観測によって、板橋区、練馬区の北部から埼玉県境へかけて、例年 6~10cm の沈下量が観測され、昭和 48(1973)年には、水準基標、清瀬(2)(清瀬市下清戸 2 丁目)で 21.65cm という台地部での最大沈下量が測定された(東京都, 2010)。なお、台地部の地盤沈下も低地部と同様に各種の揚水規制に加え、埼玉県の各市で上水道水源の一部が表流水に転換されたことや多摩地区においては地下水使用の合理化、東京都水道局の分水事業などにより揚水量が減少し、昭和 50(1975)年から台地の地盤沈下は急激に減少し始めた。最近 5 年間の地盤変動量をみると、2 cm 以上沈下している地域は清瀬市北部の一部地域となっている。しかし、異常渇水のため夏期の揚水量が増加し、多摩地域を中心に沈下量が増加するなど、多摩地区は各年の水需給の影響を受けやすい状態にある(東京都, 2010)。

埼玉県は昭和 36(1961)年以降に水準測量を開始しており、川口市を中心に鳩ヶ谷市、蕨市、戸田市付近などで激しい沈下がみられたが、昭和 40 年代半ば以降は所沢市等西部の洪積台地の方に地盤沈下の中心が移った(環境省, 2010)。埼玉県では昭和 38(1963)年の工業用水法や条例によって地下水の採取が規制されたことや上水道の河川表流水への転換が開始されたことで地下水への依存度が低下し、地盤沈下の進行速度は鈍化の傾向にある。なお、所沢市の地盤沈下も昭和 49(1974)年に上水道用に県水が供給されたことで沈静化傾向がみられており、平成 21(2009)年の調査では全县を通じて 2 cm 以上の沈下を示した場所はない(埼玉県, 2010)。

5.2 災害履歴細説

(1) 地震被害

①元禄関東地震

元禄 16(1703)年 11 月 23 日、午前 2 時頃に元禄関東地震(M8.2)が発生した。この地震は、房総半島南東沖の相模トラフ沿いの地域を震源域として発生したプレート境界型地震であると考えられており、関東地方の南部を中心に強い地震動が広範囲に生じた。

被害状況から、関東地方の南部の広い範囲で震度 6 相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであったと推定され、また、福島から滋賀にかけての範囲で震度 4 以上の揺れであったと推定されている(宇佐美, 2003)。特に当時の小田原領内で被害が大きく、小田原城下は全滅し、領内の死者は約 2,300 名となった。また、房総半島や相模湾の沿岸部を中心に津波が襲い、房総半島では 6,500 名以上の死者が生じたと推定されている。なお、元禄関東地震全体として、地震動や津波などにより、死者 1 万名以上などの被害が生じた(地震調査研究推進本部, 2009)。

この地震によって犬吠埼から下田の沿岸を津波が襲った記録が残されている。東京では津波が隅田川へ遡上し、本所・両国・深川で道路上に溢れ、津波高は 1.5m と推定されている。品川や千葉県のパウ安・船橋においても津波は町内へ遡上し、津波高は 2 m 程度と推定されている。野毛(横浜)では流失家屋があり、津波高は 3～4 m と推定されている(羽鳥, 2006)。東京湾の湾口の浦賀では町内や田畑に浸水し、津波高は 4.5m と推定されている(神奈川県防災消防課, 1984)。間口(三浦市)では津波は町内へ 200～400m 遡上し、津波高は 6～8 m と推定されている(羽鳥, 1975)。南房総の津波高はこれらの値をさらに上回り、上総湊～館山間では 5～10m に達したと推定されている(羽鳥, 1975, 1976)。

②神奈川地震

文化 9 (1812)年 12 月 7 日に発生した神奈川地震は、最大震度 6 強(推定)の内陸地震であり、現在の横浜市を中心として川崎市、品川区、大田区などに大きな被害をもたらした。

江戸市中は概ね震度 5 程度と推定され、大名屋敷、社寺などにも被害があった。幕府の公式記録では、川崎から保土ヶ谷宿までの各宿で、本陣を含む旅館に被害が大きかった。そのほかに被害が大きかったのは、世多谷(現東京都世田ヶ谷区)、稲毛(現神奈川県川崎市)、多摩川河口の六郷村(現東京都大田区)などであり、六郷村の東端の集落では液状化がみられた(都司, 2008)。

建物の被害状況から神奈川地震の震度分布が都司(2008)によって見積もられおり、震度 4 の範囲は半径 65km 程度(山梨県甲府から千葉県勝浦まで)、震度 5 の範囲は半径 35km、震度 6 の範囲は 15km 程度であると推定され、震度 5 ならびに震度 6 の分布範囲から、本地震のマグニチュードは M6.8～M7.0 であったとされる。

③安政江戸地震

安政 2 (1855)年の安政江戸地震(M6.9)は東京湾北部を震源とした地震である。武蔵

野台地部では震度5であったのに対し、浅草、深川などの低地部では震度6弱、もしくは震度6強であったと推定され、地盤による震度の差が認められる(宇佐美, 2003)。

震源断層は東京都墨田区の直下から南南東に延びる断層であったと考えられ(中村ほか, 2002)、断層の長さは地震の規模をM7程度と仮定し、スラブ内地震として、20~25kmであると推定されている(中村ほか, 2002)。震源の深さについてはこれまで研究者によって見解の相違があったものの、最近の研究(遠田ほか, 2009)では、深度40~60kmの深さで発生したやや震源の深い地震であると推定されている。

被害は現在の東京湾沿岸から埼玉県東部、千葉県北西部に及び、東京低地の深川・本所・浅草・下谷・日本橋・上野などで被害が大きく、江戸町方だけで潰家数1万4,000余、死者は4,000余の被害となった。また、地震後30箇所余から出火した火災によって2.2k㎡が焼失した(宇佐美, 2003)。

詳細な位置が特定されている地点は少ないものの、現在の東京都葛飾区、墨田区などの震央に近い地域では噴砂、噴泥が報告されており(若松, 2007)、横浜、浦安、埼玉県荒川沿岸などでも噴砂の記録がある(宇佐美, 1983)。

④明治東京地震

明治27(1894)年の明治東京地震(M7.0)は、東京低地の直下が震源となった地震であり、被害の大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸である(宇佐美, 2003)。東京東部、神奈川県東部、埼玉県南東部で震度5(一部が6相当)と考えられ、地震の規模は安政江戸地震とほぼ同等であるが、震源の深さが約80kmと安政江戸地震に比べて深かったために、安政江戸地震よりも被害が少なかったものと考えられる。

この地震は震災予防調査会成立後に起きた初めての大地震であり、被害が詳しく調べられ、統計もとられた。東京府の被害をみると、死者24名、負傷者157名、全壊家屋22棟、半壊家屋68棟、破損家屋4,922棟、神田・本所・深川で全半壊した建物が多かった。家屋破損率を構造別にみると、石造3.5%、煉瓦造10.2%、土蔵造8.5%、木造0.5%である(宇佐美, 2003)。液状化は東京低地の隅田川や荒川の沿岸で発生したほか、埼玉県の元荒川沿岸(震央から40kmの距離)でも報告されている(若松, 2011)。なお、液状化の発生地点は震度V以上の地域に集中している(若松, 2007)。

⑤大正関東地震

大正12(1923)年9月1日、午前11時58分頃に発生した大正関東地震(M7.9)は、相模湾、神奈川県全域、房総半島の南部を含む相模トラフ沿いの広い範囲を震源域として発生したプレート境界型地震である。この地震によって、関東地方の南部を中心に強い揺れが広範囲に生じ、関東地方南部の広い範囲で震度6が観測されたほか、相模湾沿岸地域や房総半島南端では家屋の倒壊状況などから現在の震度7相当の揺れであったと推定されている(諸井・武村, 2002)。

この地震による死者・行方不明者は10万5,000名、全潰全焼家屋は29万3,000棟に及んだ。住宅被害数は、震源地に近いこともあって東京府よりも神奈川県の方が全潰・半潰数が多くなっている。また、地震直後に発生した火災が被害を大きくし、東京府の死者数は6万6,000人にのぼった(諸井・武村, 2004)。

東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高 1.3m、川崎で 1.5m、東京湾北部の深川で 0.8m、浦安で 0.6m と波高は比較的小さく、大きな被害は免れた(羽鳥, 2006)。地盤の液状化は、関東 5 都県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県)と山梨県甲府盆地と広範囲にわたっており、液状化が発生したと推定される地点の総数は 800 箇所にのぼる。液状化が高密度に発生した地域は震度 6 以上の沖積低地であるが、震度 5 の地域でも散発的に発生している(若松, 2007)。

なお、本図幅の調査成果図として、大正関東地震の各種被害状況を 5 万分の 1 地形図上にとりまとめた。各市区町村の建物被害状況として、諸井・武村(2002)の建物全潰率及び全潰数、建物半潰率及び半潰数、焼失・流失・埋没率及び焼失・流失・埋没数、全戸数を旧市区町村位置に表示し、参考として国土数値情報の「行政区域データ 大正 9 年」(国土計画局, 2010)の市区町村境界を表示した。なお、本説明書及び調査成果図では出典となっている諸井・武村(2002)に従い、「全潰」「半潰」を用いた。液状化地点は若松(2011)を編集して採用し、焼失区域は大正震災志付図の「東京市震火災発火地点及焼失区域図」(内務省社会局, 1926)を採用した。

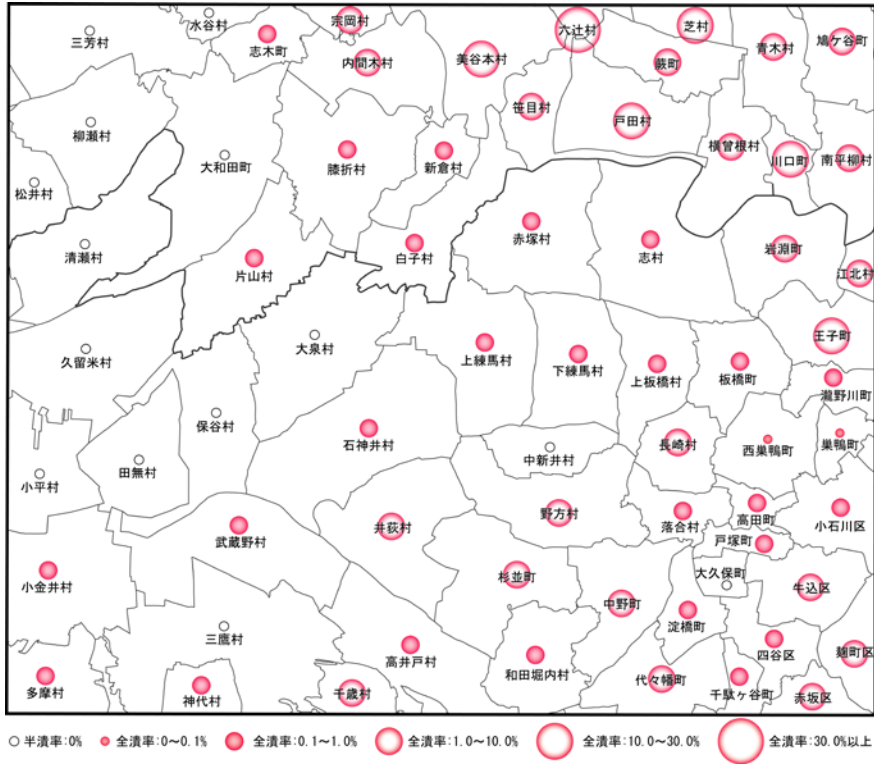


図 5-1 建物全潰率分布図(諸井・武村, 2002 より作成)

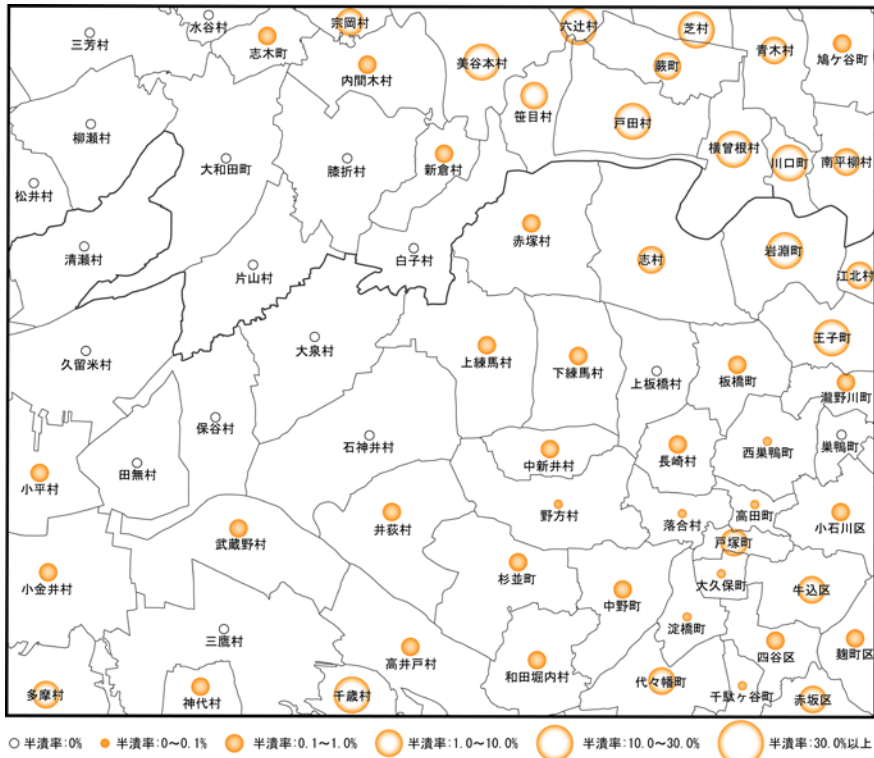


図 5-2 建物半潰率分布図(諸井・武村, 2002 より作成)

(2) 水害

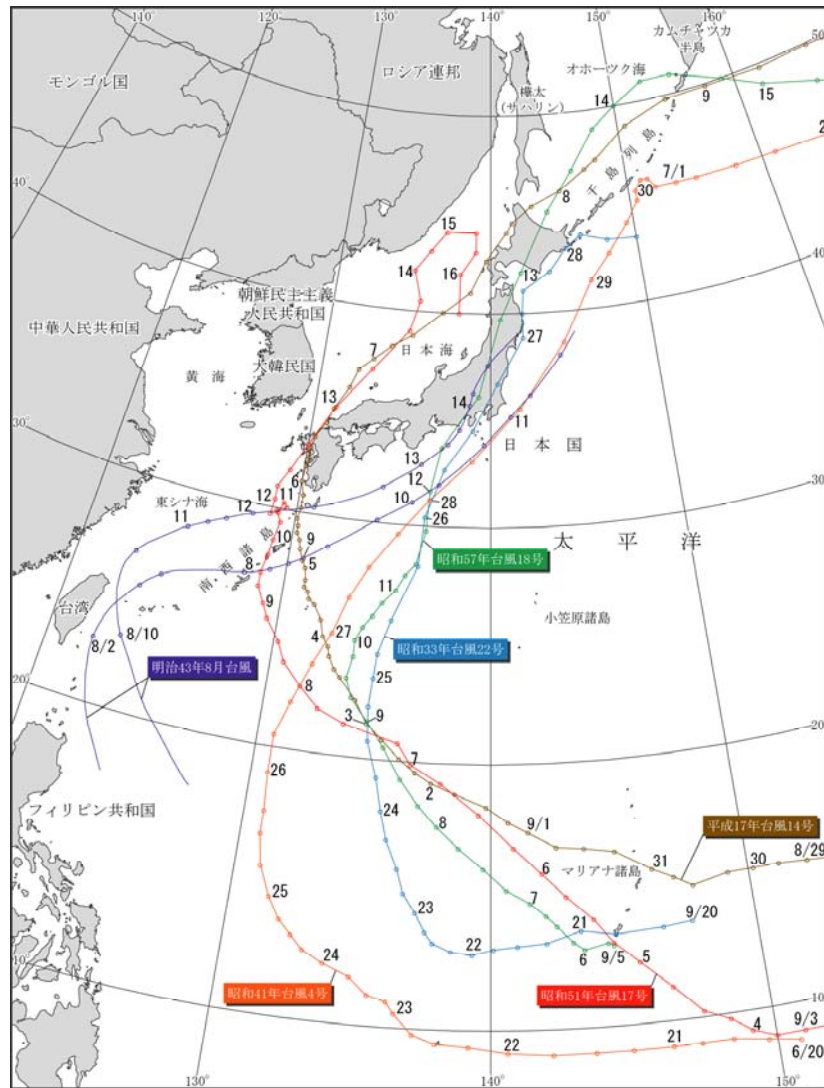


図 5-3 台風経路図(気象庁, 1910, 2011 より作成)

①明治 43 年の水害

昭和 43 (1910) 年の水害は 8 月 5 日頃から続いていた梅雨前線による雨と、11 日に八丈島の北を通って房総半島沖を通過した台風及び 14 日に沼津付近から甲府を通って群馬県西部を通過した台風の 3 者がもたらした豪雨によって発生した(利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター, 1987)。

この豪雨によって埼玉県では利根川や荒川などで破堤した(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996 によれば破堤数は 945 箇所)。北埼玉地方のほとんど全域が浸水、北足立地方の東部、南埼玉地方のほとんど全域と北葛飾地方の 6~7 分が泥海となり、浸水面積は埼玉県全域の 24%(11 万町歩余)に達した(埼玉県, 1988)。洪水は綾瀬川筋を通過して東京府に入り、綾瀬川、隅田川で決壊・破堤し、南足立郡の全部、北豊島郡北部、南葛飾郡の西半が浸水し、東京市内では本所区(現墨田区)・深川区(現江東区)・浅草区(現台東区)・下谷区(現台東区)北部が浸水した(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)。

各地の被害をみると、埼玉県では死者 249 名、負傷者 187 名、行方不明者 98 名、家屋被害全壊 627 棟、半壊 548 棟、破損 1 万 5,920 棟、流失 1,052 棟、浸水被害床上 5 万 9,306 棟、床下 2 万 5,232 棟(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、東京都では死者 45 名、負傷者 117 名、行方不明 7 名、建物の全壊・流失・破損 2 万 7,594 戸、浸水家屋 9 万 4,889 戸である。

②昭和 33 年台風 22 号(狩野川台風)による水害

昭和 33(1958)年 9 月 20 日、グアム島東約 500km 付近で発生した熱帯低気圧は、その後発達して台風 22 号となった。24 日 13 時 30 分には中心気圧 877hPa、最大風速 75m/s 以上を観測し、中心気圧としては戦後最低の記録を示した。その後本土に接近しながら進路を北東に変え、伊豆半島の南端に近づくとともに急速に衰え、暴風圏も狭まった。台風は 26 日午後より速度を落とし北東に進んで、27 日 0 時頃三浦半島、1 時に東京を通過した。東京の日雨量(26~27 日)は 392.5mm となって気象庁開設以来の最高を記録し、伊豆湯ヶ島では 580mm 以上の総雨量を記録した。台風は 27 日早朝に三陸沖に抜け、奥羽の東海岸に沿って北上し、根室付近を経て北海道東方海上に抜け、29 日千島南東沖で消滅した(気象庁, 1959)。

この台風による被害は東日本を中心とする 1 都 1 道 27 県に渡り、全国の罹災者数は 50 万人を超えた。これらの大部分は東海、関東地方に限られ、大小河川の増水、決壊等によって引き起こされた。なかでも伊豆地方は狩野川の氾濫によって死者・行方不明者合わせて 1,000 名を超える大水害となり(気象庁, 1959)、気象庁は同年 11 月にこの台風を「狩野川台風」と命名した。

埼玉県では雨量は各地とも 300mm 前後であったが、川口市付近では 400mm 近くに達した。このため埼玉県東部では広い地域に渡って低地浸水を起こしたが、特に川口市を中心とした一帯では被害が大きく、大部分が浸水した。東京都では記録的な降水量となり、特に武蔵野台地の氾濫、護岸崩壊、橋の流失、道路の崩壊、低地の浸水、がけ崩れがあった。浸水の激しかった地域は低地帯の江東地域であり、約 3m も浸水した場所があった。死傷者の多かったのは北区の赤羽・稲付両町で 42 箇所のがけ崩れがあり、死者、行方不明者を出した(気象庁, 1964)。

この台風は中小河川の氾濫等により区部東部地域に加え、新興住宅地のがけ崩れやそれまで浸水被害のなかった武蔵野台地の谷底部に大きな被害をもたらした。これは昭和 30 年代から始まった急速な都市化の進展によるものであり、中小河川の氾濫という「都市型水害」を発生させることになった(東京都, 2007)。

本調査成果図をみると、成果図北側の荒川左岸域には大きな浸水域がある。これは本調査地域東側の「東京東北部」へとつながっており、東京低地部の水害多発地域でも本台風によって浸水域が広がっている様子が見られる。また、本台風による水害を特徴付けている中小河川の氾濫による浸水域が荒川右岸の武蔵野台地部で顕著に現れており、この領域は本調査図南側の「東京西南部」に続いている。東京都建設局の調べによると、本水害によって 23 区総面積の 3 分の 1 以上(約 200k m²)が浸水したが、浸水面積では足立区が最も広く(約 37k m²)、次いで江戸川区(約 34k m²)、葛飾区(約 22k m²)であった(足立区, 1959)。

各地の被害をみると、埼玉県では死者2名、負傷者2名、行方不明者1名、住家被害全壊3棟、半壊3棟、流失1棟、住家浸水被害床上1万1,563棟、床下2万9,981棟など(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、東京都では死者40名、住家被害全壊81戸、半壊54戸、浸水被害床上7万6,115戸、床下25万3,141戸などとなっている(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)。

③昭和41年台風4号による水害

昭和41(1966)年6月23日、ヤップ島北西方に発生した台風4号は、27~28日にかけて日本の南海上を北北東進し、28日夕刻過ぎ房総沖を通過し、さらに三陸沖から北海道東方洋上に達した。台風が接近した27日には日本海にあった梅雨前線が本州南岸まで南下し、台風に刺激されて台風直接の雨も加わり、静岡県から関東地方の中部を経て福島県東部に至る帯状の地域に総雨量200mm以上の大雨が降った。特に伊豆半島や箱根及び神奈川県北部の山岳地帯では400mm以上となり、平野部でも埼玉県、東京都、神奈川県の一部では300mmを超えた所もあった。なお、千葉県は150mm前後であった。風は全般に弱く、関東沿岸部で最大風速20m/s、最大瞬間風速30m/s程度であった(気象庁, 1967)。

この台風による被害の特性として以下の3つがあげられる。①典型的な雨台風となったため雨による被害が多く、風による被害はなかった、②中小河川の氾濫が多く、家屋の浸水、耕地の冠水、流失、埋没等が広範囲に現れ、農業施設や土木関係の被害が甚大であった、③大都市周辺の丘陵地帯の造成宅地のがけ崩れが目立ち、家屋倒壊やそれに伴う死傷者が多かった(気象庁, 1967)。

埼玉県では西部山沿いで山、がけ崩れが続出し、東部沖積地帯では中小河川が氾濫し、家屋の浸水、鉄道の不通等の被害が出た。また、農作物の被害も大きく、畑作物で約3億円、水田被害は約15億3,000万円に及んだ。東京都では石神井川、妙正寺川等12の中小河川が氾濫し、特に山手方面に被害が集中した。神奈川県では県下の山、がけ崩れは600件にのぼり、特に横浜や鎌倉市周辺の宅地造成地帯でがけ崩れが起こり死傷者を出した。また、中小河川が氾濫し、低地帯で浸水等の被害が出た(気象庁, 1967)。

本調査成果図では武蔵野台域の浸水域を示す資料が見つからず、本台風による水害が武蔵野台地上でどの程度あったのか示すことができなかったが、作成できたその他の浸水域を概観すると、昭和33(1958)年狩野川台風と類似した分布域を示しており、両者とも中小河川の氾濫という都市型水害の特徴が現れている。

埼玉県の被害は死者6名、負傷者12名、行方不明者2名、住家被害全壊2棟、半壊3棟、流失2棟、一部破損13棟、住家浸水被害床上1万7,665棟、床下5万8,888棟、農業被害面積6万2,105ha、農業被害金額18億3,000万円などである(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)。東京都の被害は死者2名、行方不明者1名、負傷者6名、住家被害全壊12棟、半壊20棟、一部破損37棟、浸水被害床上1万5,852棟、床下8万5,945棟などである(東京都, 1967)。

④昭和 51 年台風 17 号による水害

昭和 51(1976)年 9 月 4 日トラック島の北西約 450km 海上で台風 17 号となった熱帯低気圧はその後北西進を続け、10～12 日朝にかけて九州の南西海上にほとんど停滞状態となった。中部地方以西は 8～14 日にかけて地域によって 500～1,000mm の大雨が降り、このため岐阜県では長良川が決壊するなど関東や北陸の一部を除いたほぼ全国で被害が発生した。台風は 12 日午前から北上を始め長崎付近に上陸、日本海に抜けた後、急速に北上しながら 14 日に温帯低気圧になった(気象庁, 1977)。

東京都では 9 日未明から午前中にかけて各地に集中豪雨が降り、特に調布市から練馬区、板橋区にかけた狭い範囲で 1 時間あたり 50mm 前後の降雨があった(東京都, 1976b)。田無観測所の時間最大雨量 65mm、総雨量 220mm を最高に、石神井、小平の各観測所がこれに次いだ降雨量を記録した。城北方面に降雨の中心があったので必然的に白子川、石神井川の各流域に被害が集中したが、その他本川が溢水した河川は、野川、仙川、神田川、善福寺川、丸子川、恩田川、境川、真光寺川、目黒川、落合川等である。水害の原因としては、①公共溝渠や普通河川の溢水、②排水不良による滞留水、③本川の溢水があげられる(東京都, 1976a)。

一方、神奈川県では、雨は主として湘南地方から相模川の谷を通り、県の北東部に達する狭い地域、東西の幅 10 数 km 程度に集中的に降り、災害も主にこれらの地域に洪水・浸水・がけ崩れが発生した(1976, 気象庁)。

埼玉県の被害は住家浸水被害床上 2,425 棟、床下 1 万 3,670 棟など(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)、東京都の被害は負傷者 1 名、住家被害一部破損 7 棟、浸水被害床上 2,443 棟、床下 5,928 棟など(東京都, 1976b)、神奈川県の被害は死者 3 名、家屋全壊 12 棟、床上浸水 4,312 棟、床下浸水 1 万 4,818 棟、山・がけ崩れ 336 箇所となっている(横浜地方気象台, 1996)。

⑤昭和 56 年集中豪雨による水害

昭和 56(1981)年 7 月 21 から 22 日にかけて寒冷前線が東北地方を南下し、また、関東南方海上の熱帯低気圧の影響もあって大気が不安定になり、各地で発雷し、強雨がいった(気象庁, 1982)。

東京都では 21 日から 24 日までの総降水量は 100mm 前後であったが、22 日夕刻の寒冷前線通過時には東京で最大 1 時間降水量 77mm という記録的強雨を観測した。このため都内の被害は大きく、新宿の地下街は水浸しとなり、国鉄や私鉄は停電による麻痺状態が夜遅くまで続いた(気象庁, 1982)。東京都の区部を中心とした雷を伴った集中豪雨のため被害も区部に集中し、神田川、目黒川流域の新宿区、豊島区、目黒区等は本川の溢水のため浸水被害を受けた。また、隅田川流域の荒川区においては内水の滞留により浸水被害を受け、浸水面積は 470ha に及んだ(東京都, 1982a)。23 日深夜から 24 日にかけて国分寺市周辺に強雨があり、同市内の野川が溢水した(気象庁, 1982)。

東京都の被害は、住家被害床上浸水 1,796 棟、床下浸水 8,640 棟などである(東京都, 1982b)。

⑥昭和 57 年台風 18 号による水害

昭和 57(1982)年 9 月 6 日グアム島の西南西約 160km の海上で発生した台風 18 号は日本の南海上を北上し、12 日 18 時頃静岡県御前崎付近に上陸した後、東日本を横断して 13 日早朝津軽海峡東部に抜けた。一方、それまで本州南岸に停滞していた秋雨前線は台風の接近に伴って活発化しながら北上し、これらの影響で本州南部を中心に各地で風雨が強まった(気象庁, 1983)。

埼玉県では台風が県北部を通過したところから風雨が強くなり、この大雨で県南部を中心に住家浸水などの被害が発生した(気象庁, 1983)。埼玉県における被害は、死者 1 名、負傷者 2 名、住家被害全壊 2 棟、半壊 10 棟、一部損壊 9 棟住家浸水被害床上 1 万 1,712 棟、床下 4 万 8,368 棟などである(熊谷地方気象台百年誌編集委員会, 1996)。

東京都では各地で総雨量 200mm を超える降雨となり、神田川、目黒川等 17 河川で溢水被害が発生した。被害面積では足立区の 768.6ha が最も大きく、東京都における総被害面積の約半分を占めている。東京都の被害は負傷者 13 名、住家被害全壊 3 棟、半壊 2 棟、一部損壊 9 棟、床上浸水 5,733 棟、床下浸水 17,020 棟などであり(東京都, 1983b)、建物浸水被害の大きかった区市町は新宿区、文京区、中野区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区となっている(東京都, 1983a)。

⑦平成 17 年集中豪雨による水害

平成 17(2005)年 9 月 4 日夜から 5 日未明にかけて台風 14 号の影響で暖湿流が流入したため大気の状態が不安定となり、東京 23 区及び多摩北部の一部地域で雷を伴った激しい雨が降った(気象庁, 2005)。東京都では区部西部で時間降水量 100mm を超える集中豪雨となり、神田川及び支流の妙正寺川、善福寺川など 8 河川が溢水し、中野区、杉並区を中心に都内で 6,000 棟以上の浸水被害が発生、都は 12 年ぶりに中野区、杉並区に災害救助法を適用した(東京都, 2007)。

杉並区が作成した報告書では、この集中豪雨の特徴として、①猛烈な降雨のため、氾濫が急速に進行したこと(杉並区下井草で時間最大雨量 112mm、総雨量 264mm を記録)、②内水氾濫と河川からの溢水による水害が並行して発生し被害が拡大したことなどがあげられている。また、この集中豪雨の教訓として「集中豪雨の予報警報発令と前後して水害が発生するという予想していなかった事態が発生し、台風による水害対策を想定した従来の水害対策では対応しきれなかった」と総括されている(2006, 杉並区)。

埼玉県の被害は死者・行方不明者 1 名、床上浸水 299 棟、床下浸水 759 棟(気象庁, 2005)、東京都の被害は床上浸水 2,972 棟、床下浸水 2,644 棟(東京都, 2006)等である。

(3) 地盤沈下

①東京都

本調査地域の東京都の地盤沈下の動向を図 5-4 のグラフに示した。3 点ともに武蔵野台地部に位置する。

板橋区清水町(水準基標, 473)では、昭和 27(1952)年まではほとんど沈下していないが、昭和 33(1958)年から昭和 47(1972)年にかけて沈下量が急激に増加し、それ以降は

ほとんど沈下していない(東京都, 2010)。473における年間 2cm 以上の沈下を示していた期間は、昭和 34(1959)年から昭和 45(1970)年となっている。清瀬市旭が丘 2 丁目(水準基標, 清瀬(1))では、昭和 49(1974)年から昭和 54(1979)年まで年間 2cm を超える沈下が続き、その後、昭和 56(1981)年、59(1984)年、平成 8(1996)年に年間沈下量 2cm を超えて以降はほぼ横ばいとなっている。西東京市住吉町 3 丁目(水準基標, 保谷(2))では、昭和 53(1978)年まで年間沈下量 2cm を超える年があったが、この年を最後にほぼ横ばい状態が続いている。

なお、平成 21(2009)年の調査結果では、東京都において過去 15 年間で 2cm 以上沈下した地域はない状況となっている(東京都, 2010)。

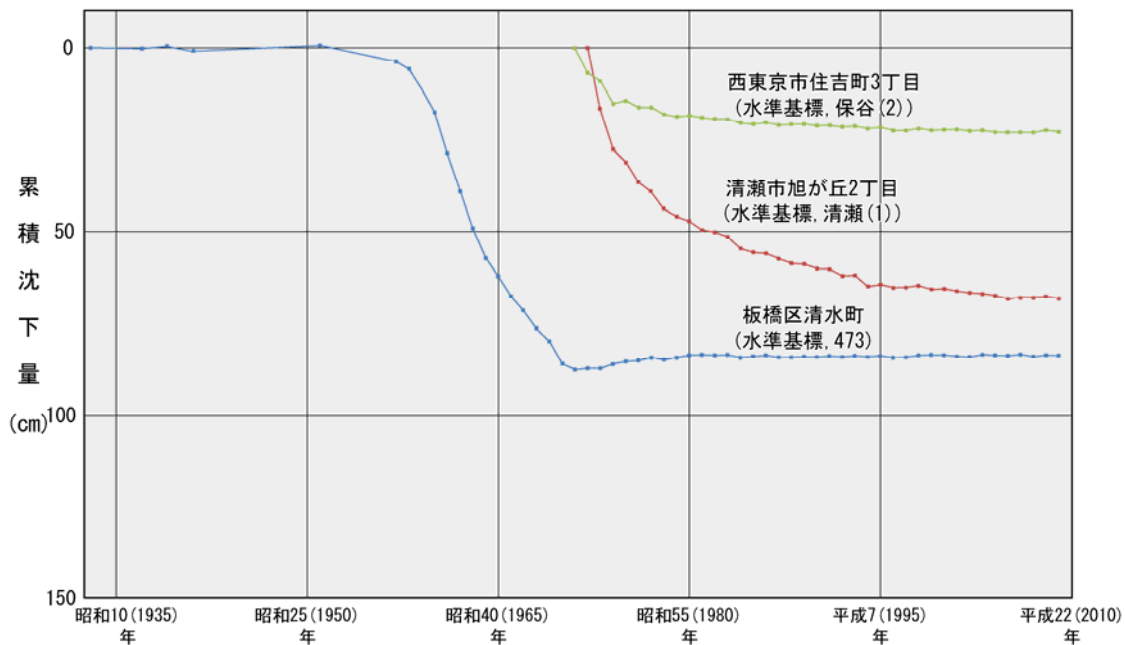


図 5-4 東京都の主要水準基標の累積沈下量(東京都, 2010)

②埼玉県

本調査地域の埼玉県の代表地点として、川口市宮町(水準基標, 4)、川口市西川口(水準基標, 11118)、川口市朝日(水準基標, 36)、新座市野火止(水準基標, 45-26)、三芳町上富(水準基標, 47-11)を図 5-5 に示した。

各地点の地盤沈下の動向を見てみると、川口市の 3 地点(4、11118、36)は観測開始年から昭和 47(1972)年まで年間 4cm を超える激しい沈下が見られたが、昭和 48(1973)年以降は 2cm 以内となっており、現在はほぼ横ばいとなっている。45-26 では観測開始年から昭和 52(1977)年まで年間 5cm を超える激しい沈下を示していたが、次第に緩やかになって現在はほぼ横ばいである。47-11 では観測開始年から昭和 54(1979)年まで年間 5cm を超える激しい沈下を示し、平成 5(1993)年まで年間沈下量 2cm 以上の沈下が見られたが、現在はほぼ横ばいとなっている。

なお、埼玉県による平成 21(2009)年の調査では、全県を通じて 2cm 以上の沈下を示した場所はない状況となっている(埼玉県, 2010)。

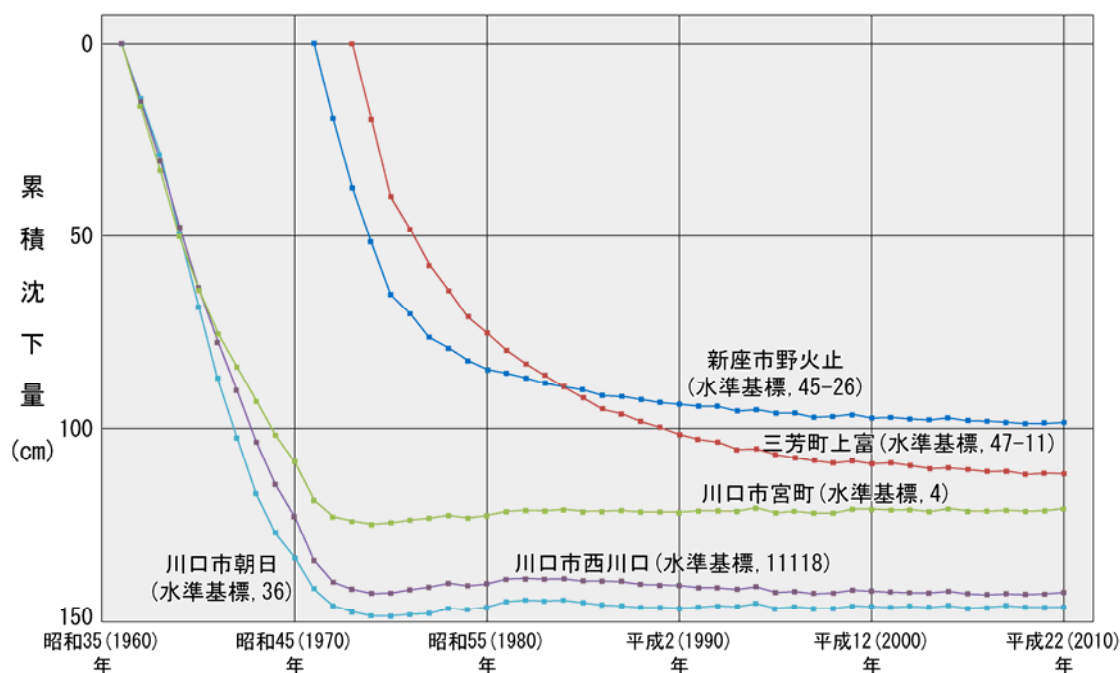


図 5-5 埼玉県の主要水準点の累積沈下量 (埼玉県, 2010)

③調査成果図

調査成果図には東京都は昭和 35(1960)年～昭和 50(1975)年(集計期間は昭和 34(1959)年～昭和 50(1975)年)、埼玉県は昭和 37(1962)年～昭和 50(1975)年(集計期間は昭和 36(1961)年～昭和 50(1975)年)の水準測量結果の累積沈下量及び最大沈下量を示した年とその沈下量を表示した(単位は cm)。集計期間中に水準点・水準基標の移転や改埋があったものや、調査開始年が集計開始年よりも遅いものは集計対象から外した。これらの条件によって、東京都区部の台地部や多摩地区、埼玉県の荒川左岸の一部と西部地域は情報が無い状態となってしまったため、これらの地域をカバーし、集計年以降の地盤沈下の状況を把握できるよう、枠外に関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の「地盤沈下等量線図」「累積地盤沈下量図」から編集・作成した累積地盤沈下量図を配置した。また、今後の調査の手掛かりとなるように、平成 22(2010)年時点での水準点・水準基標位置と名称を表示した。

成果図内では累積沈下量-25cm 以上の地域が荒川低地に並ぶ結果となった。同時期の台地部では新宿区(水準基標、交(16))で累積沈下量が高く、その他は 20cm 以下である。

累積地盤沈下量図をしてみると、昭和 44(1969)年～昭和 45(1970)年には埼玉県戸田市付近や埼玉県和光市付近に沈下の中心があり、年間沈下量は 1m を超えている。昭和 49(1974)年～昭和 50(1975)年では沈下の中心が東京都練馬区、清瀬市、東久留米市、西東京市、埼玉県新座市や所沢市周辺に移っている。昭和 53(1978)年～昭和 63(1988)年では埼玉県西部地域に累積沈下量が大きく、荒川低地に局地的に高い地域が現れている。昭和 63(1988)年以降、埼玉県西部地域以外の地域の地盤沈下は沈静化し、埼玉県西部地域も平成 15(2003)年～平成 20(2008)年にはほぼ収束した様子が見られる。

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、埋立て前の海岸線の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓斜面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩屑または風化土からなる堆積地形。
台地	砂礫台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	砂礫台地（完新世段丘）	完新世に形成された段丘上の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	ローム台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚いローム層（火山灰質粘性土）からなるもの。
低地	扇状地	山麓部にあつて、主として砂や礫からなる扇状の堆積地域。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角州・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角州・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	砂州・砂堆、礫州・礫堆	波、河流または潮流によって生じた砂または礫の堆積した微高地。
	砂丘	風によって生じた、砂からなる波状の堆積地形。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
	浜	汀線付近の砂や礫で覆われた平坦地（砂浜及び礫浜）をいい、人工改変地内の旧浜を含む。
	水部	現水部
旧水部		過去の海または湖沼等で、現存しないもの。
副分	崖	長く延びる一連の急傾斜の自然斜面。
	凹地・浅い谷	細流や地下水の働きによって台地または扇状地等の表面に形成された凹地や浅い谷。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわからなくなっている地域が各地で見られるようになっている。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦化地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦化地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、海岸や池沼等を埋め立てた「埋立地」、浅い海や干潟等を締め切り排水してできた「干拓地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせることで活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦化地 (切り盛り造成地)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に0.5m以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
干拓地		水部や干潟、湿地等を堤防で締め切り、排水することによって陸化した土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的な可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道・三角州・海岸低地・湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に対して予想される災害		
自然 地形が 分布する 地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性はある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	台地	砂礫台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	通常は洪水時に浸水することはないが、凹地などでは浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さが無い台地では、洪水時に冠水することがある。逆に低地との間に高さがある台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることが有効である。	
		砂礫台地 (完新世段丘)	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
		ローム台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好ですが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水するが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
		三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。	
		砂州・砂堆、 礫州・礫堆	地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性はある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。	比高の小さい砂州・砂堆では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
		砂丘	地震の揺れが増幅され、液状化の可能性はある。傾斜地や造成した土地では崩壊の可能性はある。	比高の小さい砂丘では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
湿地		地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。		
浜	津波により浸水・浸食する可能性がある。	排水は良好で、浸水することはない。			
人工 地形が 分布する 地域	山地・ 台地等	人工平坦地 (宅地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地 (農地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土 地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
			旧河道、三角 州・海岸低地、 湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく液状化の可能性が特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫、高潮等により浸水する可能性がある。	
切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。			
旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。			

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね 100 年前（明治・大正期）及び概ね 50 年前（昭和 40 年代）の 2 時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第 1 期） 現在から概ね 100 年前の明治・大正期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第 2 期） わが国では、1960 年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね 50 年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治・大正期、昭和期の 2 時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している。そのため、現在の地形図を背景に 2 時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稻、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
沼田	泥が深く、ひざまでぬかるような田（この分類は明治期だけに適用）。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ 2 m 以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が 2 m 未満であっても森林とする。高さ 2 m 以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごと分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺 1/50,000（図上の 1cm が現地の 500m に相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、

地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、台風等に起因する大規模降水時や短時間での集中豪雨時における浸水や崖くずれ等の土砂災害による被害と、大規模地震発生時の建物等の施設被害や延焼火災、液状化等の地盤災害等の大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している資料や各種ハザードマップ等により、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、そうすることによって、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方としては、一例として以下のような利用方法が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民が、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識し、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える材料とする。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、必要な防災物資等の備蓄に役立てる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の土地の生い立ちを学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・新たな開発等を行う場合、地形分類より概ねの地盤強度が想定できることから、軟弱な地盤の地域や崖くずれ等の恐れのある土地においては、適切な計画場所や開発計画の選定、災害対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その地域や類似の条件を持つ土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、最近の災害時の事例をみても、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被

害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は、土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

東京西北部地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

- ①「自然地形分類図」は、2万5千分の1土地条件図（国土地理院）を基本資料とし、以下の資料を引用または利用して編集した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により一部修正を行った。

国土地理院（1979）：1:25000 土地条件図「東京西北部」。

埼玉県（1981）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「水海道・東京西北部・東京東北部」。

東京都（1998）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「東京西北部」。

判読に使用した空中写真は、

M29（昭21.04.09 米軍撮影）、M44-A-5（昭21.02.13 米軍撮影）、

M399（昭22.08.11 米軍撮影）、M630（昭22.11.05 米軍撮影）、

M636-A（昭21.11.08 米軍撮影）

- ②「人工地形分類図」は、2万5千分の1地形図「赤羽」（平成13年修正）「東京西部」（平成13年修正）「志木」（平成13年修正）「吉祥寺」（平成13年修正）の読図及び空中写真（CKT-2001-5X、国土地理院撮影）の補足判読により作成したもので、おおむね平成13年時点の地形の状況を反映している。

なお、本図の作成にあたっては、若松加寿江（関東学院大学工学部教授）、鈴木毅彦（首都大学東京 都市環境学部教授）、角田清美（東京都立北多摩高等学校講師）の各氏のご指導をいただいた。

(2) 土地利用分類図

東京西北部地区の「土地利用分類図」は、現在から約100年前（1915年頃）及び約50年前（1968年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。本地区の「土地利用分類図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1915年頃）】

- ・5万分1地形図「東京西北部」明治42年測図・大正4年鉄道補入（大正8.1.30発行、図式は明治42年式）

【第2期（昭和期、1968年頃）】

- ・5万分1地形図「東京西北部」昭和43年編集（昭和44.3.30発行、図式は昭和40年式）

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新図（平成15年修正）である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね5万分の1程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

東京西北部地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害】

①1958年9月水害

- ・1958（昭和33）年9月台風22号（狩野川台風）による東京都及び埼玉県の浸水区域を、旧科学技術庁資源局、国土交通省江戸川河川事務所、同荒川下流河川事務所、東京都の関係総合治水対策協議会資料より編集。

②1966年6月水害

- ・1966（昭和41）年6月台風4号による東京都内の浸水区域を、国土交通省荒川下流工事事務所、各流域の総合治水対策協議会資料より編集。

③1976年9月水害

- ・1976（昭和51）年9月台風17号による東京都内の浸水区域を、石神井川及び目黒川流域の総合治水対策協議会資料より編集。

④1981年7月水害

- ・1981（昭和56）年7月集中豪雨による東京都内の浸水区域を、神田川及び野川流域の総合治水対策協議会資料より編集。

⑤1982年9月水害

- ・1982（昭和57）年9月台風18号による東京都及び埼玉県の浸水区域を、東京都内各流域の総合治水対策協議会及び埼玉県資料より編集。

⑥2005年9月水害

- ・2005（平成17）年9月台風14号による東京都杉並区の浸水区域を、同区資料より編集。

【地震災害】

①1923年関東地震被害

- ・建物被害は、諸井孝文・武村雅之(2002)『関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定』の被害集計値を、地震発生当時の市区町村のおおむねの位置にグラフ表示。
- ・液状化被害は、若松加寿江(2011)『日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM付き)(No:JLM1473)』より転載。
- ・旧東京市の焼失区域は、内務省社会局(1926)『大正震災志』付図の「東京市震火災発火地点及焼失区域図」より転載。

【地盤沈下】

①地盤沈下観測点(水準点・水準基標配置)

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、埼玉県地盤沈下調査報告書より作成。

②地盤沈下の累積量・最大沈下量

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、埼玉県地盤沈下調査報告書より昭和35(1960)年～昭和50(1975)年の累積沈下量とその期間の年間最大沈下量を集計し、期間を通算して観測データがある地点について表示。

③累積地盤沈下量分布図

- ・関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の各時期の累積地盤沈下量図から編集。

なお、各地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図、数値地図50000(地図画像)、数値地図25000(土地条件)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号平22業使、第703号)

7.2 参考文献

本説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献、ホームページ等を参考にした。

(地形分類)

- 角田清美・細野義純・久保純子・羽鳥護三 (1998) 5 万分の 1 土地分類基本調査「東京西北部」. 東京都
- 松丸国照 (1981) 5 万分の 1 土地分類基本調査「水海道・東京東北部・東京西北部」. 埼玉県
- 角田清美・久保純子 (1999) 地形・地質と都市開発—平成 11 年度全国土地調査現地検討資料. 国土庁土地局. 東京都労働経済局
- 以上、本説明書の引用文献
- 中野尊正 (1921) 東京周辺の水害危険地帯. 社団法人地図普及協会
- 国土地理院 (1968) 水害予防対策土地条件調査報告書
- 貝塚爽平 (1977) 日本の地形—特質と由来—. 岩波書店 (岩波新書)
- 関東地方建設局荒川上流工事事務所 (1972) 荒川上流改修六十年史
- 酒田正次 (1987) 江戸東京の神田川. 論創社
- 斎藤利夫・大谷希幸 (1990) 野火止用水—歴史と清流復活の讃歌. 有峰書店新社
- 特定都市河川浸水被害対策法研究会 (2004) 特定都市河川浸水被害対策法の解説. 大成出版社
- 練馬区 (1982) 練馬区史 (練馬区立独立 30 周年記念. 練馬区史編纂協議会編)
- 練馬区石神井図書館郷土資料室 (1976) 練馬の水系. 練馬区教育委員会
- 練馬区 (1983~1988) ねりまの川. 練馬区報
- 田中一夫 (2000) 考証「石神井川の上流」. 西東京市図書館蔵

(土地利用分類)

- 国土交通省土地総合情報ライブラリーホームページ「全国のニュータウンリスト(平成 22 年度作成)」(<http://tochi.mlit.go.jp/>)
- 国土数値情報 人口集中地区データ
(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-A16.html>)
- 国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ(平成 18 年度)
(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-L03-b.html>)
- 国土地理院 5 万分 1 地形図「青梅」 明治 41 年測図 (発行年月日記載なし)
- 国土地理院 5 万分 1 地形図「東京西北部」 昭和 43 年編集 (昭和 44. 3. 30 発行)
- 国土地理院 5 万分 1 地形図「東京西北部」 大正 4 年鉄補 (大正 8. 1. 30 発行)

(災害履歴—地震被害)

- 宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416~2001. 605p, 東京大学出版会.
- 宇佐美龍夫(1983) 東京地震地図. 315p. 新潮社.
- 貝塚爽平・小池一之・遠藤邦彦・山崎晴雄・鈴木毅彦(2002) 日本の地形, 4, 関東・伊豆小笠原, 349p, 東京大学出版会.

- 神奈川県防災消防課(1984) 神奈川県地震被害想定調査会. 津波水害分科会報告, 238p.
- 国土計画局(2010) 国土数値情報, 行政区域データ. 大正9年, 国土計画局.
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009) 日本の地震活動－被害地震から見た地域別の特徴. 第2版, 496p.
- 都司嘉宣(2008) 文化9年(1812)11月4日神奈川地震について. 第860回地震研究所談話会(2008年4月25日開催), 1-4, 東京大学地震研究所研究ハイライト.
- 遠田晋次(2009) 首都直下に潜むプレートの断片と地震発生における重要性. 科学, 79, p. 257-260.
- 内務省社会局(1926) 大正震災志 付図, 東京市震火災発火地点及焼失区域図. 内務省社会局.
- 中村操・茅野一郎・唐鎌郁夫・松浦律子・西山昭仁(2002) 安政江戸地震(1855/11/11)の江戸市中の被害. 歴史地震, 18, p. 77-96.
- 羽鳥徳太郎(1975) 元禄・大正関東地震津波の各地の石碑・言い伝え. 地震研究所彙報, 50, p. 385-395.
- 羽鳥徳太郎(1976) 南房総における元禄16年(1703年)津波の供養碑. 地震研究所彙報, 51, p. 53-81.
- 羽鳥徳太郎(2006) 東京湾・浦賀水道沿岸の元禄関東(1703)、安政東海(1854)津波とその他の津波の遡上状況. 歴史地震, 21, p. 37-45.
- 松田時彦・太田陽子・安藤雅孝・米倉伸之(1974) 元禄関東地震(1703年)の地学的研究「関東地方の地震と地殻変動」. ラティス, p. 175-192.
- 諸井孝文・武村雅之(2002) 関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定. 日本地震工学会論文集, 第2巻, 第3号, p. 35-71.
- 諸井孝文・武村雅之(2004) 関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定. 日本地震工学会論文集, 第4巻, 第4号, p. 21-45.
- 若松加寿江(2007) 首都直下地震による液状化の発生と被害. 地学雑誌, 116, p. 480-489.
- 若松加寿江(2011) 日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM 付き). 東京大学出版会, 90p.
- 以上、本説明書の引用文献
- 神奈川大学(2008) 関東大震災 地図と写真のデータベース.
<http://www.himoji.jp/database/db06/index.html>
- 国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.
- 国土庁土地局(1984) 土地保全図 11 埼玉県.
- 国立天文台(2010) 理科年表 平成23年. 1054p, 丸善.
- 震災予防評議会(1926) 震災予防調査会報告. 第100号, 丁, 303p.
- 武村雅之(2003) 1923年関東地震による東京中心部(旧15区)の詳細震度分布と表層地盤構造. 日本地震工学会論文集, 第3巻, 第1号.
- 武村雅之(2003) 関東大震災. 139p, 鹿島出版会.
- 武村雅之・諸井孝文(2002) 地質調査所データに基づく1923年関東地震の詳細深度分布 その2. 埼玉県. 日本地震工学会論文集, 第2巻, 第2号.
- 田治米辰雄ほか(1977) 地盤と震害. 258p, 槇書店.

中央気象台(1924) 関東大震災調査報告 気象篇. 161p.
中央防災会議(2010) 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」のページ.
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/index.html>.
東京都(1997) 関東大震災と情報. 79p.
土木学会(1926) 大正十二年関東大地震震害調査報告.
内務省社会局(1926) 大正震災志 上. 1236p.
内務省社会局(1926) 大正震災志 下. 836p.

(災害履歴－水害)

気象庁(1910) 気象要覧. 第 128 号, 明治 43 年 8 月.
足立区(1959) 昭和 33 年台風第 22 号による水害記録. 117p.
気象庁(1959) 気象要覧. 第 709 号, 昭和 33 年 9 月.
気象庁(1964) 狩野川台風調査報告. 気象庁技術報告, 第 37 号, 145p.
気象庁(1967) 気象要覧. 第 802 号, 昭和 41 年 6 月.
気象庁(1977) 気象要覧. 第 925 号, 昭和 51 年 9 月.
気象庁(1982) 気象要覧. 第 983 号, 昭和 56 年 7 月.
気象庁(1983) 気象要覧. 第 997 号, 昭和 57 年 9 月, 日本気象協会.
気象庁(2005) 気象庁年報. 2005 年, (財)気象業務支援センター.
気象庁(2011) Best Track Data.
<http://www.jma.go.jp/jma/jma-eng/jma-center/rsmc-hp-pub-eg/trackarchives.html>.
気象庁統計課/東京管区気象台(1964) 東京都 60 年間の異常気象(1901～1960). 気象庁技術報告第 32 号, 199p, 気象庁.
熊谷地方気象台百年誌編集委員会(1996) 埼玉県の気象百年. 204p, 熊谷地方気象台.
杉並区(2006) 新たな都市型水害の減災に挑む(政策提言). 120p, 杉並区政策経営部.
東京都(1967) 東京都の災害. 昭和 41 年, 東京都総務局災害対策部.
東京都(1976a) 昭和 51 年に於ける水害記録. 東京都建設局河川部.
東京都(1976b) 東京都の災害. 昭和 51 年, 東京都総務局災害対策部.
東京都(1982a) 昭和 56 年に於ける水害記録. 東京都建設局河川部.
東京都(1982b) 東京都の災害. 昭和 56 年, 東京都総務局災害対策部.
東京都(1983a) 昭和 57 年に於ける水害記録. 東京都建設局河川部.
東京都(1983b) 東京都の災害. 昭和 57 年, 東京都総務局災害対策部.
東京都(2006) 東京都の災害. 平成 17 年, 東京都総務局災害対策部.
東京都(2007) 東京都地域防災計画 風水害編 平成 19 年修正 本冊. 321p. 東京都防災会議.
横浜地方気象台(1996) 神奈川の気象百年. 215p.
以上、本説明書の引用文献
科学技術庁資源局(1961) 中川流域低湿地の地形分類と土地利用. 科学技術庁資源局資料第 40 号, 148p.
科学技術庁資源局(1961) 中川流域低湿地の地形分類と土地利用, 附図 中川流域等高線

図及び洪水状況図.

神田川流域総合治水対策協議会(1987) 神田川流域浸水実績図.

関東地方建設局荒川下流工事事務所(1979) 新河岸川流域浸水実績図その1, その2.

建設省関東地方建設局(1996) 荒川流域地形分類図説明書. 53p, 建設省関東地方建設局
荒川上流工事事務所.

建設省関東地方建設局(2000) 関東地方建設局史. 920p.

国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.

国土庁土地局(1984) 土地保全図 11 埼玉県.

国土地理院(1963) 水害予防対策土地条件調査報告書. 109p.

国土地理院(1971) 土地条件調査報告書(東京および東京周辺地域). 80p.

災害救助問題研究会(1967) 災害救助誌. 581p.

埼玉県(1950) 昭和22年9月埼玉県水害誌. 1016p.

埼玉県(1987) 明治四十三年埼玉県水害誌. 24p.

埼玉県(1988) 荒川. 人文2 荒川総合調査報告書 3. 766p.

埼玉県志木市教育委員会(1988) 水害と志木. 192p.

埼玉県南部河川改修事務所(1984) 荒川左岸流域浸水実績図その1(昭和57年9月台風
18号).

渋谷川・古川流域総合治水対策協議会(1990) 渋谷川・古川流域浸水実績図. 東京都都市
整備局.

石神井川流域総合治水対策協議会(1988) 石神井川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

新河岸川総合治水事務所(1984) 新河岸川流域浸水実績図(昭和57年9月 台風18号).

杉並区(2005) 平成17年9月4日浸水箇所図. 杉並区都市整備部.

東京都(1998) 土地分類基本調査 東京西北部. 111p.

利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター(1987) 利根川百年史. 2304p, 関
東地方建設局.

東京都総合治水対策協議会(1994) 荒川・隅田川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

東京都総合治水対策協議会(1994) 立会川, 内川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

中川・綾瀬川流域総合治水対策協議会(1983) 中川・綾瀬川流域浸水実績図. 建設省江戸
川工事事務所.

野川流域総合治水対策協議会(1989) 野川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.

目黒川流域総合治水対策協議会(1987) 目黒川流域浸水実績図.

(地盤沈下)

遠藤毅・川島眞一・川合将文(2001) 東京下町低地における“ゼロメートル地帯”展開
と沈静化の歴史. 応用地質, 第42巻, 第2号, p. 74-87.

遠藤毅(2009) 東京低地を中心とした地盤沈下および高潮・洪水の発生と対策等の年譜.
応用地質, 第49巻, 第6号, p. 338-349.

環境省(2010) 埼玉県関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.

http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/11saitama/kantouminami/index.html.

埼玉県(2010) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成21年度観測成果), 付図水準基標配置図.

埼玉県.

東京都(2010) 平成21年地盤沈下調査報告書. 東京都土木技術支援・人材育成センター.
以上、本説明書の引用文献

環境省(2010) 東京都関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/13tokyo/kantouminami/index.html.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(1970) 地盤沈下等量線図, 自昭和44年2月1日至昭和45年2月1日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(1975) 地盤沈下等量線図, 自昭和49年1月1日至昭和50年1月1日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(1996) 累積地盤沈下量図, 自昭和53年1月1日至昭和63年1月1日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(2000) 累積地盤沈下量図, 自昭和63年1月1日至平成10年1月1日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(2003) 累積地盤沈下量図, 平成10年1月1日至平成15年1月1日. 日本地図センター.

関東地区地盤沈下調査測量協議会(2008) 累積地盤沈下量図, 平成15年1月1日至平成20年1月1日. 日本地図センター.

埼玉県(1977) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和51年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(1982) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和56年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(1988) 埼玉県地盤沈下調査報告書(昭和62年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(1993) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成4年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(1998) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成9年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(2003) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成14年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(2007) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成18年度観測成果). 埼玉県.

埼玉県(2007) 埼玉県地盤沈下調査報告書(平成18年度観測成果). 埼玉県.

東京都(1960~1975) 水準基標測量成果表(昭和34年度~昭和49年度).

東京都(2010) 東京都公共基準点・水準基標配置図, 第4版. 東京都土木技術支援・人材育成センター.

資料

災害年表（地震災害）

災害年表（水害）

災害年表(地震被害)

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害	被害
弘仁9年7月 (818年)	関東諸国	36.0° ~ 37.0° N	139.0° ~ 140.0° E	M 7.5	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里 545m)。	雪
慶長2年9月29日 (878年11月1日)	関東諸国	35.5° N	139.3° E	M=7.4	相模・武蔵がとくにひどく、5~6日震動が止まらなかった。公私の屋舎1つも全きものなく、地陥り往還不通となった。圧死者多数。	
建暦3(建保1年)5月21日 (1213年6月18日)	鎌倉	-	-	-	山崩れ、地裂け、舎屋が破潰した。	
嘉禄3(安貞1年)3月7日 (1227年4月1日)	鎌倉	-	-	-	地裂け、ところどころの門扉築垣転倒。	
寛喜2年閏1月22日 (1230年3月15日)	鎌倉	-	-	-	大慈寺の後山が傾れた。	
延応2(仁治1年)2月22日 (1240年3月24日)	鎌倉	-	-	-	鶴岡神宮寺風なくして倒れ、北山が崩れた。	
仁治2年4月3日 (1241年5月22日)	鎌倉	-	-	M 7.0	津波を伴い、由比ヶ浜大鳥居内拝殿流失し、岸にあった船10艘破損。	
正嘉1年8月23日 (1257年10月9日)	関東南部	35.2° N	139.5° E	M=7.0 ~ 7.5	鎌倉の神社仏閣一字として全きものなく、山崩れ、家屋転倒し、築地は悉く破損。ところどころに地割れを生じ水が湧き出た。余震おびただしく、翌月に及んだ。	
正応6(永仁1年)4月13日 (1293年5月27日)	鎌倉	-	-	M 7.0	鎌倉強震。建長寺転倒し、道隆禅師影堂を除き一字を残さず炎上。若福寺など潰れ、大慈寺丈六堂以下埋没。死者は数千とも2万3,024人ともいう。余震多数。	
永享5年9月16日 (1433年11月16日)	相模	34.9° N	139.5° E	M 7.0	相模大山仁王の首落ちる。鎌倉で社寺・築地の被害多く、極楽寺塔の九輪落ちる。山崩れあり。利根川の水逆流(当時利根川は江戸湾に注いでいた)。余震は夜明けまで30回余。	
明応7年8月25日 (1498年9月20日)	東海道全般	34.0° N	138.0° E	M=8.2 ~ 8.4	紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で震動が大きかった。震害に比して津波の被害が大きく、津波は紀伊から房総の海岸を襲った。由比ヶ浜では波が大仏殿・千度壇に達し流死200。千葉小湊の誕生寺が流没した。	
大永5年8月23日 (1525年9月20日)	鎌倉	-	-	-	由比ヶ浜の川・入江・沼、埋まって平地となった。	
慶長9年12月16日 (1605年2月3日)	東海・南海・ 西海諸道	A:33.5° N B:33.0° N	A:138.5° E B:134.9° E	M=7.9	2つの地震A、Bが生じたものと考えられる。震害の記録は見当たらないが、津波が犬吠崎から九州に至る太平洋岸に押し寄せ、多数の被害を出した。理科年表では地震名を「慶長地震」とし、ほぼ同時に2つの地震が起こったという考えと、東海沖の1つの地震とする考えがあるとしている。	
慶長20(元和1年)6月1日 (1615年6月26日)	江戸	35.7° N	139.7° E	M=6.1/4 ~ 6.3/4	家屋破潰、死傷多く、地割れを生じた。	
寛永5年7月11日 (1628年8月10日)	江戸	-	-	M=6.0	江戸城石垣がところどころ崩れる。戸塚で道路破壊。八王子で有感。	
寛永7年6月24日 (1630年8月2日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.1/4	江戸城西ノ丸御門口の石垣が崩れ、堀も多少破損した。	
寛永10年1月21日 (1633年3月1日)	相模・駿河・ 伊豆	35.2° N	139.2° E	M=7.0 ± 1/4	小田原で最も強く、小田原城の矢倉・門堀・石壁ごとく破壊。小田原市内で民家の倒壊多く、死者150人(一説では死237人余)。江戸・八王子で有感。	
寛永12年1月23日 (1635年3月12日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.0	長屋の堀など破損。増上寺の石灯籠がほとんど倒れる。	
正保4年5月14日 (1647年6月16日)	武蔵・相模	-	-	M=6.5 ± 1/4	江戸城・大名屋敷破損。死者は少なくなかった。上野東叡山大仏の頭が落ちた。	
慶安1年4月22日 (1648年6月13日)	相模	35.2° N	139.2° E	M 7.0	江戸で船のごとくゆれ、武家屋敷・町屋の屋根瓦が落ち、土蔵練堀が半ば砕け倒れた。	
慶安2年6月21日 (1649年7月30日)	武蔵・下野	35.8° N	139.5° E	M=7.0 ± 1/4	川越で大地震。町屋700軒ばかり大破。江戸城の石垣・堀が破損し、蒲邸・侍屋敷・長屋の破損・倒壊があった。八王子で有感。余震日々40~50回。	

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
慶安2年7月25日 (1649年9月1日)	川崎・江戸	35.5°N	139.7°E	M=6.4	川崎駅の民屋140～160軒、寺7宇崩壊。近くの村で民屋が破倒し、人畜の毀傷多数、江戸でも被害。
慶安3年3月24日 (1650年4月24日)	江戸・日光	-	-	M=6.0～6.5	江戸・日光で地震が強かった。
延宝5年10月9日 (1677年11月4日)	磐城・常陸・安房・上総・下総	35.5°N	142.0°E	M 8.0	磐城から房総にかけて津波が襲来した。房総で倒家223余、溺死246余。
元禄10年10月12日 (1697年11月25日)	相模・武蔵	35.4°N	139.6°E	M 6.5	鎌倉鶴岡八幡宮の鳥居が倒れ、潰家があった。江戸城の石垣が崩れ、天水の水が溢れた。
元禄16年11月23日 (1703年12月31日)	江戸・関東諸国	34.7°N	139.8°E	M7.9～8.2	[江ノ袋地震] 相模・武蔵・上総・安房で震度大。東海道の宿場は品川では破損のみであったが、川崎から小田原までほとんど全滅。武蔵国を除く神奈川県各地に死者があった。江戸の被害も大きかった。津波が犬吠崎から下田に至る海岸を襲い、多数の被害を出した。津波は東京湾内の品川なども襲い、鎌倉では二ノ鳥居まで津波が来た。
宝永3年9月15日 (1706年10月21日)	江戸	35.6°N	139.8°E	M 5 ³ / ₄	江戸城の石垣・堀が多少破損した。大名屋敷でも被害があった。
宝永4年10月4日 (1707年10月28日)	五畿七道	33.2°N	135.9°E	M8.6	[宝永地震] わが国最大級の地震の1つ。この地震による被害は全体としてつかみにくい。確かな死者は5,000余、流出家約1万8,000、潰家約5万9,000。半潰・破損4万3,000。被害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波は伊豆半島から九州に至る太平洋沿岸などを襲った。江戸で天水桶の水が三分ほどこぼれたという。
明和4年9月30日 (1767年10月22日)	江戸	35.7°N	139.8°E	M 6.0	江戸で瓦が落ちた。潰家14～15軒。天水が溢れるほどであった。
天明2年7月15日 (1782年8月23日)	相模・武蔵・甲斐	35.4°N	139.1°E	M 7.0	月はじめより前震がしばしばあり、この日2度大震があった。江戸でも潰家、死者を生じた。
寛政2年11月27日 (1791年1月1日)	川越・藤	35.8°N	139.6°E	M=6.0～6.5	藤で堂塔が転倒し、土蔵などが破損した。岩槻淨国寺で阿部候の廟所の宝塔が曲がった。川越で喜多院が破損し、江戸で土蔵に小損があった。
文化9年11月4日 (1812年12月7日)	武蔵・相模東部	35.45°N	139.65°E	M=6 ¹ / ₄ ±1 ¹ / ₄	江戸、保土ヶ谷、最戸町、神奈川宿、川崎宿、藤沢、戸塚、木更津、岩槻、横浜、府中の被害報告あり。
天保14年2月9日 (1843年3月9日)	御殿場・足柄	35.35°N	139.1°E	M=6.5±1 ¹ / ₄	江戸で天水がこぼれた。足柄萱沼村で石垣・堤の崩れ多く、津久井で地割れ・石灯笼倒れがあった。御殿場の近くでも石灯笼が倒れ、寺社が破損した。
嘉永6年2月2日 (1853年3月11日)	小田原付近	35.3°N	139.15°E	M=6.7±0.1	小田原で被害大。城内の被害多数。小田原領内の死24、傷13、潰家1,088。半潰2,304。破損2,152。山崩れ多数。
嘉永7(安政1年)11月4日 (1854年12月23日)	東海・東山・南海諸道	34.0°N	137.8°E	M=8.4	[安政東海地震] 被害は関東から近畿に及び、有感範囲は東北から九州東北半に及び、震害が最もひどかったのは沼津から伊勢湾にかけての海岸で倒潰率は10%以上、過半に達する宿も多かった。津波が房総から土佐の沿岸を襲い、江戸でも山谷堀の水位が1mくらい高くなったという。居宅の潰・焼失は3万軒に達すると思われるが、死者は2,000～3,000というところか。
安政2年10月2日 (1855年11月11日)	江戸および付近	35.65°N	139.8°E	M=7.0～7.1	[江戸地震] 激震地域は江戸の下町で、本所・深川・下谷・小川町・曲輪内が特に強かった。江戸城でも石垣が崩れ、住居破損、潰多かった。民家の潰も多く、1万4,346軒という。地震後30ヶ所から出火し焼失面積は2町(0.22km)×2里19町(1.9km)に及んだ。町方の死4,741(初回調べでは4,394)、武家方の死約2,600で武家屋敷の被害も予想以上に大きかった。亀有では損3万石に達し、江戸川区桑川町では著しい液状化現象が現れた。津波はなかったが深川蛤町・木更津辺で海水の動揺があったという。
安政3年10月7日 (1856年11月4日)	江戸・立川・所沢	35.7°N	139.5°E	M=6.0～6.5	江戸で壁の剥落や天水桶の水がこぼれた。立川で天水の水がこぼれ、桑川で家屋倒潰15という。
安政5年12月8日 (1859年1月11日)	岩槻	35.9°N	139.7°E	M 6.0	居城本丸櫓・多門その他ところどころ破損。江戸・神奈川・佐野・鹿沼・水戸・大田・鳩山村で有感。
明治3年4月12日 (1870年5月12日)	小田原	35.25°N	139.1°E	M=6.0～6.5	小田原城内とところどころ壁・堀・屋根瓦の損あり。町田・江戸・御殿場・静岡・塩田・馬籠・分水町(新潟)で有感。

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
明治13年2月22日 (1880年)	横浜	35.4° N	139.75° E	M=5.5 ~ 6.0	横浜では丘の頂や麓のほうが平地より被害大。横浜で煙突の倒潰・破損多く、家屋の壁が落ちた。東京は横浜より軽く、煙突の倒れ、壁の剥落があった程度。
明治17年10月15日 (1884年)	東京付近	35.7° N	139.75° E	-	多数の煙突が倒れ、煉瓦造の壁に亀裂。
明治22年2月18日 (1889年)	東京湾付近	35.5° N	139.7° E	M=6.0	東京で壁に亀裂を生じ、土蔵の鉢巻の崩れたものあり、石灯笼の転れたものあり。愛甲郡や剣崎で土蔵の壁に亀裂が生じた。
明治25年6月3日 (1892年)	東京湾北部	35.7° N	139.9° E	M=6.2	東京では家屋破損、土蔵破損、煙突崩壊等の被害あり。一般に下町に強かった。千葉県市原郡で山林が崩壊し、1戸が埋没した。
明治27年6月20日 (1894年)	東京湾北部	35.7° N	139.8° E	M=7.0	被害が大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸で内陸に行くにつれて軽く、安房・上総は震動がはるかに弱かった。東京府では死傷24,157、家屋全半潰4,922、神奈川では死7、傷40、建物全半潰40、建物全半潰40。埼玉県では南部に被害があったが、千葉県の被害は軽かった。理科年表では地震名として「東京地震」としている。
明治27年10月7日 (1894年)	東京湾北部	35.6° N	139.8° E	M=6.7	芝区桜川町・赤坂溜池・下谷御徒町で建物の屋根や壁に小被害。南足立郡小台村は震度やや強く、屋根・壁等の小被害が多かった。
明治28年1月18日 (1895年)	霞ヶ浦付近	36.1° N	140.4° E	M=7.2	局部的被害はそれほど大きくとはいえないが被災範囲が広い。東京の下町にもかなりの被害があった。
明治39年2月24日 (1906年)	東京湾	35.45° N	139.75° E	M=6.4	とくに京浜地方に強く、東京では麻布・芝・赤坂方面がひどかった。横浜、横須賀、木更津、湊でも被害あり。
明治42年3月13日 (1909年)	銚子沖	34.5° N	141.5° E	M=6.7	銚子付近で地盤の亀裂。理科年表ではこの地震(08時19分)と次の地震(23時29分)を同一番号で扱っている。
明治42年3月13日 (1909年)	房総半島南東沖	34.5° N	141.5° E	M=7.5	横浜で煙突倒潰・煉瓦壁崩壊などの被害があった。理科年表ではこの地震(23時29分)と次の地震(08時19分)を同一番号で扱っている。
大正11年4月26日 (1922年)	浦賀水道	35.2° N	139.75° E	M=6.8	東京湾沿岸に被害あり。東京で死1、傷21、石造・煉瓦造の被害が目立った。横浜で死1、傷2、山下町・南京町で被害が大きく、37軒に被害あり。その他、横須賀・浦賀・走水・三崎・葉山・逗子・木更津でも被害あり。
大正12年9月1日 (1923年)	関東南部	35° 19.6 N	139° 08.3 E	M=7.9	[関東大地震] 関東大震災。全体での死者・不明者10万5,000余、住家全潰10万9,000余、半潰10万2,000余、焼失21万2,000余(全半潰後の焼失含む)。地震後発生した火災が被害を大きくし、東京で約3,830ha、横浜で約950haが焼失した。山崩れ・がけ崩れが多かった。関東沿岸は津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなどを記録した。
大正13年1月15日 (1924年)	丹沢山塊	35° 20.2 N	139° 03.4 E	M=7.3	関東地震の余震であり、とくに神奈川県中部で被害が大きかった。東京府での死6、傷116、住家全潰25、半潰78、破損1,692。神奈川県死13、傷466、住家全潰561、半潰3,064。理科年表では地震名として「丹沢地震」としている。
昭和6年9月21日 (1931年)	埼玉県中部	36° 09.7 N	139° 16.6 E	M=6.9	[西埼玉地震] 震央は埼玉県西部の山沿いであるが、被害は中部・北部の荒川・利根川沿いの沖積地に多かった。埼玉県の被害は死11、傷114、住家全潰63、半潰123。
昭和51年6月16日 (1976年)	山梨県東部	35° 30 N	139° 00 E	M=5.5	被害そのものは軽微であったが、著しい破砕帯を伴う断層または活断層の近くの被害が目立った。家屋被害は震央から15kmも離れた津久井・上野原・八王子・町田市の一部に集中して発生した。建物被害一部半潰東京都13、神奈川36。
昭和55年9月25日 (1980年)	千葉県中部	35° 31 N	140° 13 E	M=6.1	南関東各県でショック死2人、傷者73人、ガラス破損、ガス漏れなどがあり、エレベーターの停止が目立った。
昭和62年12月17日 (1987年)	千葉県東方沖	35° 22.3 N	140° 29.8 E	M=6.7	被害が特に大きかったのは山武郡、長生郡、市原市などで、全体で死者2、重軽傷者123、住家全壊16、半壊93、一部破損6万3,692など。九十九里沿岸、東京湾北東沿岸に液状化現象が発生した。

出典 宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416 ~ 2001:605p.東京大学出版会。

国立天文台(2011) 理科年表.p.714-746:丸書。

資料 年表中の各項目は を用い、一部を で補足した。

災害年表(風水害)

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
明治 35(1902)年 8月上旬 (8/7~9)	台風が九州に上陸し、中国地方から日本海へ抜け、低気圧が南岸を東進した。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】東京市(床上浸水2,009戸、床下浸水8,543戸)、豊島郡(浸水約2,900戸)、足立郡(浸水880戸)
明治 35(1902)年 9/28	八丈島西方から房総半島南端・東京湾・新潟付近を通り日本海へ抜けた台風と、同日紀伊半島に上陸し福井付近から日本海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】倒壊60戸、破損633戸、浸水2,435戸
明治 36(1903)年 9/23	四国沖から浜松西方に上陸、東北・北海道からオホーツク海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨・竜巻 【人的被害】死者10名、行方不明者2名、負傷者16名 【家屋被害】倒壊16棟、浸水3万4,689戸
明治 37(1904)年 7/10~12	紀伊半島に上陸後、中部地方から佐渡島の西を通り、東北北部・北海道東部を通過してオホーツク海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者2名、負傷者3名 【家屋被害】浸水7,926戸
明治 39(1906)年 7/24~28	日本の南岸沖をゆっくり東進した台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】赤坂(浸水500余戸)、本所(浸水5,000余戸)、浅草方面(浸水380戸)、豊島郡志村から岩淵・王子・尾久から南千住にかけて浸水多数
明治 39(1906)年 8/24	鳥島西方から関東南海上、房総半島沖を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約1,600戸、床下浸水約3万戸
明治 40(1907)年 8/22~28	南方沖の動きの遅い2つの台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者12名、行方不明者29名、負傷者11名 【家屋被害】倒壊10棟、流失114棟、浸水1万7,850棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者14名 【家屋被害】住家破損2,111戸、浸水4万6,585戸
明治 40(1907)年 9/18	東海道沖から伊豆半島をかすめ三崎付近を通り、東京湾・茨城県を経て鹿島灘へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,600戸
明治 41(1908)年 9/29~30	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者12名 【家屋被害】全壊13戸、浸水約4万1,000戸
明治 43(1910)年 8/1~16	沖縄付近から紀伊半島沖、関東南沖、三陸沖へ抜けた台風と、九州南海上から沼津付近に上陸、関東地方を通り、東北地方で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨・大洪水 【人的被害】死者249名、行方不明者98名、負傷者187名 【家屋被害】全壊627棟、半壊548棟、破損1万5,920棟、流失1,052棟、床上浸水5万9,306棟、床下浸水2万5,232棟	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者45名、行方不明者7名、負傷者117名 【家屋被害】建物全壊・流失・破損2万7,594戸、浸水19万4,889戸
明治 43(1910)年 10/11~13	日本付近は北東気流型の気圧配置となり、南岸沖を低気圧が通過した影響。		【被害の種類】豪雨 【家屋被害】市部浸水約8,000戸、郡部浸水約500戸
明治 44(1911)年 7/14	甲信地方で発生した雷雲が南東進した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】本所区全域浸水(小泉町を除く)、深川区・浅草区・下谷区・神田区・小石川区(浸水6,700戸)など
明治 44(1911)年 7/25~26	沖縄東方から静岡県沼津付近に上陸、神奈川県西部・東北部を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者8名 【家屋被害】全壊64棟、半壊11棟、一部破損489棟、床上浸水106棟、床下浸水368棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者62名、負傷者102名 【家屋被害】全壊195棟、半壊215棟、流失27棟、床上浸水5万4,867戸、床下浸水2万8,049戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
明治 44(1911)年 8/4~5	伊勢湾東部より上陸し、北東に進んで佐渡の東方を通過した台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】一部破損72棟 【家屋被害】床上浸水851棟、床下浸水1,350棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約200戸、床下浸水8,300戸
明治 44(1911)年 8/8~10	関東南岸に前線が停滞、台風が沖縄南東海上を北西進し前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水60棟、床下浸水816棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水2万5,035戸、床下浸水6万4,974戸
明治 45(1912)年 6/16~17	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万4,000戸
大正元 (1912)年 9/1	八丈島を通過して北北東に進み、三陸沖に達した台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水2万余戸
大正 2(1913)年 8/26~27	八丈島付近から房総半島・鹿島灘・東北・北海道を経て、日本海北部へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者16名、行方不明者3名、負傷者19名 【家屋被害】全壊60棟、半壊115棟、流失115棟、床上浸水1万730棟、床下浸水9,602棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】四谷区・赤坂区・神田・深川区・本所・芝区・牛込区(浸水7,275戸)、下谷区(竜泉町・入谷町)・浅草区(千束2丁目・象潟町・光月町)全域浸水、六郷村(床上浸水400余戸)、羽田村全村浸水、千住町ほぼ全町浸水、王子町(床上1,000戸、床下500戸)
大正 3(1914)年 8/13	鳥島西方から静岡県沼津付近に上陸後、北関東・東北部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者5名、行方不明者2名、負傷者6名 【家屋被害】全壊26棟、半壊16棟、流失10棟、床上浸水3,388棟、床下浸水3,563棟	【災害の種類】強風 【家屋被害】深川千田町付近でひざまで浸水、浅草千束町一帯(浸水700戸)、本所錦糸堀一帯(浸水約2,000戸)
大正 3(1914)年 8/28~30	八丈島南西方から静岡県浜松付近に上陸し、佐渡島付近から東北北部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者13名 【家屋被害】全壊44棟、半壊47棟、流失53棟、床上浸水1万485棟、床下浸水8,466棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草方面(床上浸水1万2,000戸)、本所方面(浸水4,000戸)、深川方面(浸水あり)
大正 4(1915)年 8/9~10	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水3,000余戸、床下浸水4万6,000戸
大正 5(1916)年 7/18		【災害の種類】雷・雹・大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上・床下浸水500棟余	
大正 5(1916)年 7/26~30	八丈島南東から房総半島を通り、中部地方から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水6棟、床下浸水188棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草・深川(浸水各3,000戸)、根津付近(浸水1,000戸)、麻布古川沿岸(浸水48戸)、板橋管内(浸水1万3,000戸、うち床上浸水5,800戸)、王子・金杉・日暮里(浸水4,600余戸)、浅草今戸町(浸水約1,000戸)
大正 6(1917)年 9/29~ 10/1	台風が沖縄南大東島付近を通り、駿河湾から沼津付近に上陸し、関東・東北部・北海道東部を経てオホーツク海へ抜け、大潮と満潮時が重なった影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者11名、行方不明者2名、負傷者31名 【家屋被害】全壊669棟、半壊191棟、床上浸水668棟、床下浸水1,510棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者504名、行方不明者58名 【家屋被害】全壊4,019戸、半壊4,716戸、流失1,087戸、床上浸水約13万戸、床下浸水約5万戸
大正 7(1918)年 9/23~24	沖縄南大東島付近を通り、静岡県浜松付近に上陸後、中部地方から東北日本海沿岸・北海道西部を経てオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊35棟、半壊71棟、一部破損398棟、床上浸水54棟、床下浸水379棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,500戸、床上浸水1万620戸、床下浸水3万2,200戸
大正 8(1919)年 9/13~15	東海地方に上陸した後、北上して日本海に抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊1棟、半壊2棟、浸水1,688棟	
大正 9(1920)年 9/30~ 10/1	四国沖・紀伊半島沖から房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者5名、負傷者2名 【家屋被害】流失25戸、床上浸水1,910戸及び本所区の全戸数の2/3が浸水

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
大正 10(1921)年 7/22~28	本州南方の低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者4名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水44棟、床下浸水313棟	
大正 10(1921)年 10/9~10	沖ノ島島方面から北東進後、八丈島南海上・房総半島南沖を通過し、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者7名、負傷者7名 【家屋被害】住家全壊10戸、住家半壊8戸、床上浸水141戸、床下浸水9,000戸
大正 11(1922)年 8/23~26	小笠原方面から北上し、東海道沖を経て三浦半島・房総半島をかすめ、三陸沖へ抜けた台風の影響。その後、前線南下活動が活発化し、再び大雨となった。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者4名、行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊2棟、半壊12棟、流失12棟、床上浸水653棟、床下浸水1,401棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水約7万戸
大正 13(1924)年 9/16~17	紀伊半島から房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水8,636戸、床下浸水3万5,009戸
大正 14(1925)年 8/25~26	大島付近より北東に進み、房総半島を縦断して鹿島灘に抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】床上浸水6,185戸、床下浸水3万2,309戸
大正 14(1925)年 9/30~10/1	沖縄南大東島東方から四国沖・東海道沖・房総半島沖を通り、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】全・半壊10数戸、浸水4万余戸
大正 15(1926)年 9/4	沖縄南大東島付近から紀伊半島に上陸後、東海地方・北関東・東北地方から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・旋風 【人的被害】死者8名、負傷者77名 【家屋被害】全壊49棟、半壊7棟、浸水900棟余	
昭和 2(1927)年 5/15	三陸沖に低気圧が、東シナ海に移動性高気圧があり、雷雨と降雹に見舞われた影響。		【災害の種類】降雹 【家屋被害】床上・床下浸水852戸
昭和 2(1927)年 9/14	沖縄付近を北上し、九州西方上陸後、四国・紀伊半島・東海道沖・伊豆半島を通り鹿島湾へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者30名 【家屋被害】浸水約1万2,000戸
昭和 2(1927)年 10/11	低気圧が北関東にあり、満潮時に重なった影響。		【災害の種類】高潮 【家屋被害】木場・越中島方面(浸水約1,400戸、床上浸水は270戸)、霊岸島東大工町・元加賀町(浸水260戸)
昭和 3(1928)年 7/29~8/2	本州南方海上を進み、播磨灘付近で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水4,895棟	
昭和 3(1928)年 10/7~8	鳥島西方から伊豆半島南端・東京湾(横浜付近)・銚子西方・鹿島灘を通り、東北地方沿岸沖を北東しオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水191棟、床下浸水695棟	
昭和 4(1929)年 5/23	富崎付近より上陸して房総半島の西岸沿いに北進し、三陸沖に去った低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,241戸、床下浸水2万2,118戸
昭和 4(1929)年 9/10	八丈島南沖から房総半島沖を通った弱い台風と、沖縄南大東島付近から紀伊半島沖・伊豆半島南端・東京湾・銚子の北方を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】行方不明者2名、負傷者2名 【家屋被害】倒壊6戸、床上浸水5,799戸、床下浸水7万46戸
昭和 4(1929)年 10/26	沖縄東方から紀伊半島沖・東海道沖・伊豆半島南端・房総半島南部を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水467戸、床下浸水9,469戸
昭和 6(1931)年 5/16	日本海に副低気圧を伴って東海道沖を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水608戸、床下浸水1万5,478戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 6(1931)年 9/26~27	台風が対馬海峡から日本海・北海道を通過したことに伴い、山梨県から神奈川県北部に低気圧が発生し、大雨を降らせた影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水5,143戸、床下浸水5万7,565戸
昭和 6(1931)年 10/13	沖縄付近から四国南端をかすめて紀伊半島に上陸後、東海道沿いに神奈川県北方・茨城県を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6,687戸、床下浸水6万2,260戸
昭和 7(1932)年 11/14~15	沖縄東方から八丈島西方を通り、房総半島南端に上陸し、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者9名、行方不明者23名、負傷者3名 【家屋被害】倒壊215戸、半壊528戸、床上浸水2,667戸、床下浸水4万5,451戸
昭和 9(1934)年 9/21	沖縄東方から室戸岬付近に上陸し、中部・東北地方を通して三陸沖へ抜けた台風(室戸台風)の影響。		【災害の種類】強風 【人的被害】死者6名、負傷者62名 【家屋被害】全壊118棟、半壊122棟、床上浸水1,883棟、床下浸水9,788棟
昭和 10(1935)年 8/29	沖縄南大東島付近から四国西部に上陸後、中国地方を通して日本海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3,340戸、床下浸水1万9,206戸
昭和 10(1935)年 9/1~26	本州南岸に前線が停滞し、台風が足摺岬西方から中国地方を通過して能登半島に進んだ影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水824棟、床下浸水3,588棟	【災害の種類】秋霖・豪雨 【家屋被害】床上浸水2,568戸、床下浸水5万1,956戸
昭和 10(1935)年 10/27	日本の南岸沖と日本海を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,134戸、床下浸水2万5,687戸
昭和 11(1936)年 10/3	九州南海上から北東に進み、房総沖を通過してオホーツク海に抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床下浸水約1,000戸
昭和 12(1937)年 7/14~17	本州南岸に停滞した前線の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者12名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】全壊6棟、半壊15棟、流失2棟、床上浸水350棟、床下浸水1,947棟	
昭和 13(1938)年 4/15	主低気圧が日本海を、副低気圧が北関東を通過した影響。		【災害の種類】高潮 【家屋被害】浸水約2万8,000戸
昭和 13(1938)年 6/27~30	前線が南海上に停滞し、台風が八丈島南西から銚子沖を通過、前線が活発化した。台風通過後は前線が停滞して降雨が続いた。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水771棟、床下浸水7,334棟	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者29名、行方不明者2名、負傷者36名 【家屋被害】全壊47戸、流失7戸、床上浸水2万2,784戸、床下浸水12万4,517戸
昭和 13(1938)年 8/30~9/1	鳥島西方から八丈島付近を通り、三浦半島に上陸後、関東・東北沿岸・北海道東部を通してオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者74名、負傷者40名 【家屋被害】全壊469棟、半壊835棟、流失170棟、床上浸水4,750棟、床下浸水5,880棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者7名、行方不明者4名、負傷者27名 【家屋被害】全壊395戸、半壊1,091戸、流失7戸、床上浸水2万8,090戸、床下浸水7万3,878戸
昭和 14(1939)年 7/31	秋田沖の低気圧から関東地方に延びた前線の影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水645戸、床下浸水2万4,109戸
昭和 14(1939)年 8/5	鹿島灘から上陸した後、前橋東方を経て北東進し、日本海に抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水300棟	
昭和 15(1940)年 8/26~27	浦賀水道を通過し、北海道西部に北上した台風の影響。	【災害の種類】大雨・竜巻 【家屋被害】床上浸水194棟、床下浸水161棟、一部破損4~5棟	
昭和 16(1941)年 7/10~12	日本南岸沖の前線を低気圧が通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水723棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水447戸、床下浸水1万1,096戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 16(1941)年 7/19～23	八丈島の西方を北北東進し、房総半島に上陸後、北関東・東北地方から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊12棟、半壊25棟、流失13棟、床上浸水6,098棟、床下浸水2万2,024棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】床上浸水6,027戸、床下浸水7万2,556戸
昭和 18(1943)年 10/2～3	八丈島南西から北北東進し、房総半島に上陸後、茨城県沿岸・東北地方沿岸を通り、三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊2棟、床上・床下浸水282棟	
昭和 19(1944)年 10/6～8	鳥島西方を北上し、渥美半島に上陸後、中部地方を通して、能登半島付近から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】倒壊5棟、半壊5棟、床上浸水366棟、床下浸水1,526棟	
昭和 20(1945)年 6/7～8	日本海と本州南岸を東進した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水217棟	
昭和 21(1946)年 7/29～8/2	豊後水道を通過し、日本海に抜けた台風と南岸の前線の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】流失3棟、破壊5棟、床上浸水67棟、床下浸水320棟	
昭和 22(1947)年 6/8		【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水803棟	
昭和 22(1947)年 9/14～15	台風(カスリーン台風)が硫黄島西方500kmを北上し、前面の前線が顕著となって関東南部で停滞した。台風は伊豆半島沖を北東進し、房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた。	【災害の種類】大雨・大洪水 【人的被害】死者101名、負傷者1,430名 【家屋被害】全壊725棟、半壊2,116棟、流失396棟、床上浸水4万4,855棟、床下浸水3万4,647棟	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者6名 【家屋被害】倒壊・流失106戸、床上浸水8万3,994戸、床下浸水2万8,966戸
昭和 23(1948)年 8/13～15	父島東方海上から八丈島付近に達し、四国沖で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水23棟、床下浸水1,803棟	
昭和 23(1948)年 9/15～16	紀伊半島沖から北東進し、伊豆半島南端・大島付近を通して房総半島南部に上陸後、銚子付近から北海道東方沖へ抜けた台風(アイオン台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊7棟、半壊3棟、床上浸水1,460棟、床下浸水2,625棟	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者1名、負傷者22名 【家屋被害】全壊75戸、半壊158戸、流失1戸、床上浸水533戸、床下浸水1万6,813戸
昭和 24(1949)年 8/30～9/1	鳥島東方から八丈島付近・大島西方を通り、小田原西方に上陸後、関東西部・新潟県から日本海へ抜けた台風(キティ台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者12名、負傷者12名 【家屋被害】全壊154棟、半壊639棟、流失4棟、床上浸水326棟、床下浸水1,390棟	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者18名、負傷者104名 【家屋被害】全壊896戸、半壊3,233戸、床上浸水7万3,750戸、床下浸水6万4,127戸
昭和 25(1950)年 6/8～14	関東南部に前線が停滞し、低気圧が東進した影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名、行方不明者2名、負傷者1名 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水5棟、床下浸水1,323棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水約3,000戸
昭和 25(1950)年 7/9		【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【人的被害】負傷者7名 【家屋被害】全壊17棟、半壊45棟、浸水257棟	
昭和 25(1950)年 7/11	西多摩郡・南多摩郡・八王子市・北多摩郡の一部が大雷雨に見舞われた影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水400戸
昭和 25(1950)年 7/27～30	東シナ海で消滅した台風(ヘリーン台風)と熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊3棟、半壊2棟、床上浸水1,031棟、床下浸水3,531棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水4,554戸、床下浸水2万1,214戸
昭和 25(1950)年 8/4～5	台風(台風11号)が鳥島付近から房総半島に上陸し、北関東・新潟県から日本海へ抜けた。また、次の台風(台風12号)が鳥島の西方・八丈島の西方を通り、駿河湾に上陸し、山梨県から新潟県を経て日本海へ抜けた。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水475棟、床下浸水1,432棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 26(1951)年 8/11	オホーツク海を通る低気圧から 西に延びる寒冷前線の影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】浸水600戸
昭和 27(1952)年 6/24	沖縄西方から四国沖を通り、紀伊 半島南部に上陸後、遠州灘から浜 名湖付近に再上陸し、厚木付近・ 東京付近・千葉県から鹿島灘へ抜 けた台風(ダイナ台風)の影響。		【災害の種類】強風 【人的被害】死者1名、行方不明者11名 【家屋被害】全壊2戸、半壊2戸、床上浸水 1,267戸、床下浸水7,344戸
昭和 27(1952)年 6/27		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床下浸水200棟	
昭和 27(1952)年 7/4		【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【人的被害】死者1名、負傷者15名 【家屋被害】全壊31棟、半壊71棟、床上浸水1 棟、床下浸水521棟	
昭和 28(1953)年 8/23			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水100戸
昭和 28(1953)年 9/23～25	沖縄南大東島東方を北上し、志摩 半島に上陸、知多半島に再上陸し て中部地方・東北地方から三陸沖 へ抜けた台風(台風13号:テス台風) の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷 者1名 【家屋被害】全壊9棟、半壊125棟、一部破損9 棟、床上浸水1棟、床下浸水142棟	
昭和 29(1954)年 9/17～19	沖縄南大東島東方から紀伊半島 沖・遠州を通り、伊豆半島を横断 後、相模湾を経て房総半島に上 陸、銚子付近から三陸沖へ抜けた 台風(台風14号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊1棟、半壊2棟、床上浸水23 棟、床下浸水331棟	
昭和 30(1955)年 7/22	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水1,200棟	
昭和 30(1955)年 8/26～28	関東南方海上の熱帯低気圧の影 響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水500棟余	
昭和 30(1955)年 6/28	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【家屋被害】全壊2棟、床下浸水136棟	
昭和 31(1956)年 9/26～27	沖縄付近から紀伊半島沖を通り、 御前崎付近に上陸後、伊豆半島を 経て、銚子の北から三陸沖へ抜け た台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床下浸水235棟	
昭和 32(1957)年 6/27～28	梅雨前線を台風(台風5号)が九 州南海上で温帯低気圧となり、南 岸を東進した影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】流失2戸、床上浸水366戸、床下 浸水1万7,050戸
昭和 33(1958)年 7/22～23	沖縄南大東島付近を通過して北東 進し、御前崎付近に上陸後、東京 西部・北関東・東北部から三陸 沖へ抜けた台風(台風11号)の影 響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊3棟、半壊1棟、床上浸水212 棟、床下浸水106棟	【災害の種類】強風・高潮 【人的被害】死者3名、負傷者130名 【家屋被害】全壊41戸、半壊22戸、流失9戸、 床上浸水1万3,459戸、床下浸水2万2,970戸
昭和 33(1958)年 9/17～18	沖縄南大東島付近から北東進し、 伊豆半島南端をかすめて三浦半 島南部に上陸後、横浜・東京を 通って千葉県から鹿島灘へ抜けた 台風(台風21号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者5名 【家屋被害】半壊1棟、流失3棟、一部破損1 棟、床上浸水42棟、床下浸水1,207棟	
昭和 33(1958)年 9/25～27	台風(台風22号:狩野川台風)が鳥 島西方から北北東進し、伊豆半島 南沖を通過して江ノ島付近に上陸 後、神奈川県東部・東京を通り鹿 島灘へ抜け、秋雨前線が停滞し、 大雨となった。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷 者2名 【家屋被害】全壊3棟、半壊3棟、流失1棟、床 上浸水1万1,563棟、床下浸水2万9,981棟	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者40名、行方不明者6名、負傷 者48名 【家屋被害】全壊81戸、半壊54戸、流失17戸、 一部破損26戸、床上浸水7万6,115戸、床下浸 水25万3,141戸
昭和 34(1959)年 8/11～14	硫黄島東方から伊豆諸島沿いに 北上し、静岡県富士川河口付近に 上陸後、甲信地方から新潟県を通 り、日本海へ抜けた台風(台風7号) の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊13棟、半壊6棟、一部破損4 棟、床上浸水155棟、床下浸水643棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 34(1959)年 9/25~27	鳥島西方を北上して紀伊半島に上陸後、中部地方を通過して富山県から日本海へ出て、再び東北部を通過して北海道南東海上を東進した台風(台風15号:伊勢湾台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者8名、負傷者55名 【家屋被害】全壊351棟、半壊1,155棟、一部破損5,883棟、床上浸水291棟、床下浸水1,497棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者3名、負傷者33名 【家屋被害】全壊94棟、半壊239棟、床上浸水1,111棟、床下浸水8,549棟
昭和 36(1961)年 6/14~15	太平洋を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水600戸
昭和 36(1961)年 6/23~7/1	梅雨前線が停滞し、台風の影響もあって前線が活発化し、全国的に大雨となった(36.6梅雨前線豪雨)。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊2棟、一部破損2棟、床上浸水859棟、床下浸水6,018棟	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水3,129棟
昭和 36(1961)年 9/15~17	沖縄の東から奄美半島付近を通過して四国室戸岬西方に上陸し、阪神間に再上陸後、能登半島から日本海へ出て、北海道西岸沿いを北上しオホーツク海へ抜けた台風(台風18号:第2室戸台風)の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者5名 【家屋被害】全壊14棟、半壊44棟、一部破損18棟、床上浸水6,245棟、床下浸水6万5,294棟
昭和 36(1961)年 10/9~10	鳥島西方から伊豆諸島を通り、房総半島(勝浦付近)をかすめて鹿島灘へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水67棟、床下浸水1,276棟	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊7棟、流失2棟、床上浸水3,504棟、床下浸水5万3,250棟、一部破損53棟
昭和 36(1961)年 10/26~28	八丈島南方の低気圧と鳥島東方海上を北上した台風(台風26号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水100棟、床下浸水284棟	
昭和 37(1962)年 6/10~11	梅雨前線の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水1,400戸
昭和 37(1962)年 7/13	沿海州方面にある低気圧から延びる寒冷前線が南下し、本州南岸に停滞した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水660戸、床下浸水6,490戸
昭和 37(1962)年 8/25	雷雲の影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】破壊2戸、床上浸水70戸、床下浸水255戸
昭和 37(1962)年 9/2	秩父山地より東京都東部に移動した雷雲による影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水1万1,000戸以上
昭和 37(1962)年 11/2~4	低気圧が日本海南部を北東進して別の低気圧と大きな低圧部をつくり、この低気圧から伸びる寒冷前線が本州を通過した影響。		【災害の種類】風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】浸水約300戸
昭和 37(1962)年 12/29~30	南岸と日本海の低気圧による影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水28戸、床下浸水1,533戸
昭和 38(1963)年 6/3~7	鳥島の西方から八丈島の南を通り、三陸沖へ抜けた台風(台風2号)によって梅雨前線が活発化し、大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水717棟	【人的被害】死者3名、負傷者1名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水106棟、床下浸水7,156棟
昭和 38(1963)年 6/23		【災害の種類】大雨・雷・突風 【家屋被害】一部破損10棟、床下浸水100棟	
昭和 38(1963)年 6/30		【災害の種類】大雨・突風・雷・雹 【家屋被害】床下浸水460棟	
昭和 38(1963)年 7/2		【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床下浸水670棟	
昭和 38(1963)年 8/28~29	沖縄南大東島付近から四国沖・東海道沖・伊豆諸島付近を通過し、三陸沖へ抜けた台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床下浸水1,301棟	【家屋被害】床上浸水2,736戸、床下浸水3万3,932戸

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 38(1963)年 8/31	黄海にあった低気圧が山陰地方・ 敦賀湾・長野地方へ駆け抜けた影 響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水4,876戸、床下浸水3万 1,472戸
昭和 38(1963)年 8/31	山陰から本州上を東進して関東南 部を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水99棟、床下浸水6,769棟	
昭和 39(1964)年 8/29	関東を通り、太平洋から日本海に 延びる前線の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水3棟、床下浸 水271棟	
昭和 39(1964)年 9/24～25	沖縄南大東島付近から屋久島を 通り、鹿児島県に上陸後、四国・ 中国東部から若狭湾・北陸・東北 南部を通り、三陸沖へ抜けた台風 (台風20号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者10名 【家屋被害】全壊4棟、半壊2棟、一部破損9 棟、床上浸水20棟、床下浸水836棟	
昭和 40(1965)年 5/3	発達した低気圧が関東南海上を 通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水300棟	
昭和 40(1965)年 5/11	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床下浸水100棟	
昭和 40(1965)年 5/26～27	沖縄南大東島東方から北東進し、 紀伊半島沖・東海道沖を通り、伊 豆半島沖を経て房総半島に上陸 後、三陸沖へ抜けた台風(台風6 号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水248棟、床下浸水2,905 棟	【家屋被害】一部損壊2戸、床上浸水1,085戸、 床下浸水7,374戸
昭和 40(1965)年 8/14		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水100棟	
昭和 40(1965)年 8/21～23	鳥島の南から西方を通過して伊豆 諸島に上陸し、小田原付近から東 京南西部を通過して鹿島灘へ抜 けた台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】大雨・竜巻 【家屋被害】破損8棟 【家屋被害】床上浸水20棟、床下浸水2,254棟	【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊1戸、半壊7戸、一部破損104 戸、床上浸水759戸、床下浸水3万335戸
昭和 40(1965)年 9/10	高知県安芸市付近に上陸して日 本海に抜け、能登半島をかすめて 渡島半島南部に上陸し、オホーツ ク海に抜けた台風(台風23号)の影 響。		【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊1戸、床下浸水388戸
昭和 40(1965)年 9/13～18	沖縄東方から北東進し、三重県大 王崎付近に上陸した後、渥美半島 から中部地方・関東北西部・東北 地方北部を経て東海上へ抜けた 台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊4棟、半壊16棟、一部破損79 棟、床上浸水64棟、床下浸水1,886棟	【人的被害】死者6名、負傷者10名 【家屋被害】全壊3戸、半壊11戸、一部破損 165戸、床上浸水257戸、床下浸水1万26戸
昭和 41(1966)年 6/7		【災害の種類】大雨・雷・雹・竜巻 【家屋被害】半壊1棟、床上浸水298棟、床下 浸水1,749棟	
昭和 41(1966)年 6/9～10	本州南岸を北東進した低気圧の 影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水118棟	
昭和 41(1966)年 6/27～28	沖縄南大東島付近から北東進し、 関東の南沖・房総半島沖から三陸 沖へ抜けた台風(台風4号)の影 響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名、行方不明者2名、負傷 者12名 【家屋被害】全壊2棟、半壊3棟、流失2棟、一 部破損13棟、床上浸水1万7,665棟、床下浸水 5万8,888棟	【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷 者6名 【家屋被害】全壊12棟、半壊20棟、一部損壊 37棟、床上浸水1万5,852棟、床下浸水8万 5,945棟
昭和 41(1966)年 9/3		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水150棟、床下浸水1,370 棟	
昭和 41(1966)年 9/4	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水250棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 41(1966)年 9/24～25	鳥島西方から北上し、静岡県御前崎付近に上陸後、関東北部・東北部から三陸沖へ抜けた台風(台風26号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者28名、負傷者694名 【家屋被害】全壊1,235棟、半壊6,679棟、流失1棟、一部破損8万262棟、床上浸水740棟、床下浸水1万548棟	【人的被害】死者5名、負傷者313名 【家屋被害】全壊377棟、半壊2,934棟、一部損壊5万1,088棟、床上浸水439棟、床下浸水7,868棟
昭和 42(1967)年 7/29		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床下浸水632棟	
昭和 42(1967)年 8/26		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水30棟、床下浸水300棟	
昭和 42(1967)年 9/20～21	関東の南沖合にあった秋雨前線が台風の影響によって活発となり、この前線上の東海道沖に発生した小さな低気圧が銚子沖を通り三陸沖に去った影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水110棟	
昭和 42(1967)年 10/27～28	渥美半島に上陸後、北陸へ北上した台風(台風34号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水238棟	
昭和 43(1968)年 6/19	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水11棟、床下浸水483棟	
昭和 43(1968)年 7/5～6	南岸を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、床上浸水60戸、床下浸水1,668戸
昭和 44(1969)年 9/2	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水2,307棟	
昭和 45(1970)年 7/1～2	四国沖に低気圧が発生し、ゆっくり東北東に進んで房総沖に去った影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水220戸、床下浸水4,495戸
昭和 45(1970)年 7/5	紀伊半島に上陸し、鳥取付近で温帯低気圧になった台風(台風2号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床下浸水多数	
昭和 45(1970)年 11/19～20	関東地方の南岸を通過し、発達した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6棟、床下浸水539棟	
昭和 46(1971)年 8/31	沖縄南大東島付近を北西進し、鹿児島島の南方で北上、鹿児島県に上陸し、四国・紀伊半島・東海道沿岸・相模湾・房総半島を通り、銚子付近から鹿島灘へ抜けた台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊2棟、半壊10棟、床上浸水470棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損24棟、床上浸水577棟、床下浸水1万559棟
昭和 46(1971)年 9/7	沖ノ鳥島の南で発生した台風(台風25号)が、房総沖から銚子の東を通過し、台風の北上とともに南海上に停滞していた秋雨前線が活発となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水約820棟	【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水90棟、床下浸水2,792棟
昭和 46(1971)年 9/26	潮岬と白浜の間に上陸し、東海道各県の南部を通過した台風(台風29号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水888棟	【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水121棟、床下浸水1,946棟
昭和 47(1972)年 1/11～12	本州南岸を発達しながら通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】破損1棟、床上浸水1棟、床下浸水464棟	
昭和 47(1972)年 7/12	梅雨前線の影響(昭和47年7月豪雨)。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊2棟、半壊2棟、一部破損4棟、床上浸水738棟、床下浸水1万327棟
昭和 47(1972)年 7/14～15	鳥島西方から北上し、愛知県知多半島に上陸後、石川県南部で消滅した台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水1,623棟	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水129棟、床下浸水1,748棟(大島町含む)

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 47(1972)年 9/15~18	日本海の低気圧から延びる寒冷前線の南下による強雨と、沖縄南大東島付近から北北東進し、紀伊半島に上陸後、中部地方を横断して日本海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者4名 【家屋被害】全壊5棟、半壊9棟、一部破損39棟、床上浸水55棟、床下浸水2,558棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・高潮 【人的被害】死者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水237棟、床下浸水1,309棟
昭和 48(1973)年 7/2	関東地方の西部山沿いから雷雲が接近した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水184棟、床下浸水2,490棟
昭和 48(1973)年 8/4	関東地方の西部に発生した雷雲が東進した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水212棟、床下浸水1,315棟
昭和 48(1973)年 10/13	前線を伴った低気圧が日本付近を通過した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水571棟、床下浸水9,097棟
昭和 48(1973)年 11/10	南岸を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水139棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水250棟、床下浸水8,824棟
昭和 49(1974)年 6/9	大気が不安定となり、神奈川県東部と県央地域で雷雨が発生した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水53棟、床下浸水810棟
昭和 49(1974)年 6/18	日本海西部にある低気圧が発達しながら北東へ進み、前線を伴った影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水188棟
昭和 49(1974)年 7/7~8	梅雨前線が停滞し、台風(台風8号)が九州の西方海上を北上、日本海を北東進して前線が活発化し、大雨となった。		【災害の種類】強雨 【家屋被害】床上浸水88棟、床下浸水922棟
昭和 49(1974)年 7/20	広い範囲にわたる顕著な熱界雷の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊3棟、一部破損4棟、床上浸水770棟、床下浸水2,547棟
昭和 49(1974)年 8/1	関東西部山岳地方に発生した雷雨が発達しながら南東に移動した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水136棟、床下浸水1,616棟
昭和 49(1974)年 9/1	鳥島西方を西進して四国に上陸後、中国地方から日本海へ抜けた台風(台風16号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者3名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水152棟、床下浸水1,177棟	
昭和 50(1975)年 9/5	発達中の雷雨が都心から西に向かって移動した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水137棟
昭和 50(1975)年 10/5~6	沖縄東方から四国沖・八丈島の北から東方海上へ進んだ台風(台風13号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10棟、床下浸水349棟	
昭和 51(1976)年 9/8~9	日本海低気圧から延びる前線が南下し、前線と台風(台風17号)の影響で強雨となった。台風は沖縄付近から北上し、九州西部に上陸、日本海へ抜けた。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2,425棟、床下浸水1万3,670棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損7棟、床上浸水2,443棟、床下浸水5,928棟
昭和 52(1977)年 7/7	東京地方西部山岳地部で強い雷雲が発生した影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊2棟、一部損壊1棟、床上浸水45棟、床下浸水534棟
昭和 52(1977)年 8/11~27	前線が停滞し、熱帯低気圧が南岸を通過した影響。	【災害の種類】長雨・低温 【人的被害】死者1名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水11棟、床下浸水1,181棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水231棟、床下浸水2,256棟
昭和 52(1977)年 9/18~19	関東東方沖を通過した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損2棟、床上・床下浸水1,298棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 53(1978)年 4/6	日本海と本州南岸沿いを発達した低気圧が北東進した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水876棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部破損2棟、床上浸水1,874棟、床下浸水6,771棟
昭和 53(1978)年 7/11	鳥島東方から八丈島南東を通過して北上し、静岡県駿河湾に上陸後、北関東で消滅した熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水1,055棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水243棟、床下浸水666棟
昭和 54(1979)年 5/8	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水15棟、床下浸水464棟	
昭和 54(1979)年 5/14～15	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水300棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水848棟、床下浸水810棟
昭和 54(1979)年 8/24	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】全壊1棟、床下浸水213棟	
昭和 54(1979)年 9/4	能登半島を通過した台風(台風12号)の影響で、関東地方は全般的に天候が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】倒壊2棟、破損1棟、床上浸水41棟、床下浸水766棟	【災害の種類】大雨・強風・雷 【家屋被害】一部破損29棟、床上浸水98棟、床下浸水386棟
昭和 54(1979)年 10/7	本州南海上を北東進し、伊豆半島南海上で温帯低気圧に変わり、三陸沖に抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水17棟、床下浸水950棟	
昭和 54(1979)年 10/19	沖縄付近から北東進し、紀伊半島に上陸した後、中部地方・東北地方・北海道東部を通り、オホーツク海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者2名、負傷者49名 【家屋被害】全壊6棟、半壊102棟、破損1,438棟、その他全・半壊106棟、床上浸水400棟、床下浸水2,880棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・高潮 【人的被害】死者5名、負傷者86名 【家屋被害】全壊31棟、半壊338棟、一部破損1,382棟、床上浸水191棟、床下浸水2,020棟
昭和 56(1981)年 4/20	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水501棟	
昭和 56(1981)年 6/5	降雷の影響。	【災害の種類】雷 【家屋被害】床下浸水119棟	
昭和 56(1981)年 7/22	弱い熱帯低気圧が八丈島の東海上を北上し、関東地方の大気の状態が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,796棟、床下浸水8,640棟
昭和 56(1981)年 8/23	鳥島西方から八丈島西方を通り、房総半島に上陸した後、東北地方を縦断し、北海道から日本海へ抜けた台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】破損24棟、床下浸水109棟	
昭和 56(1981)年 10/22	沖縄東方から北東進し、本州南海上・関東南沖を通過して三陸沖へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,060棟、床下浸水9,320棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損6棟、床上浸水6,235棟、床下浸水3万5,441棟
昭和 57(1982)年 6/20	雷雲が発達した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水155棟、床下浸水2,722棟
昭和 57(1982)年 8/1～3	鳥島西方を北上して愛知県に上陸後、能登半島付近から日本海へ抜けた台風(台風10号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者4名、負傷者4名 【家屋被害】全壊5棟、半壊24棟、一部破損420棟、床上浸水120棟、床下浸水3,238棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者11名 【家屋被害】全壊3棟、半壊12棟、一部破損78棟、床上浸水54棟、床下浸水452棟
昭和 57(1982)年 8/31		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水22棟、床下浸水129棟	
昭和 57(1982)年 9/10～12	鳥島西方を北上して静岡県に上陸後、北関東・東北・北海道を通過してオホーツク海へ抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊2棟、半壊10棟、一部破損9棟、床上浸水1万1,712棟、床下浸水4万8,368棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者13名 【家屋被害】全壊3棟、半壊2棟、一部破損9棟、床上浸水5,733棟、床下浸水1万7,020棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 57(1982)年 11/30	黄海と東シナ海に発生した2つ玉低気圧が本州沿いと日本海を北上し、全国的に大荒れとなった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水401棟、床下浸水4,908棟
昭和 58(1983)年 6/10	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水281棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水354棟、床下浸水9,388棟
昭和 58(1983)年 7/9	熱雷による影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水32棟、床下浸水223棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水95棟
昭和 58(1983)年 8/14～18	台風6号が鳥島東方から北西進し、関東南海上を西進して紀伊半島に上陸後消滅、その後、台風5号が沖縄南大東島東方を北上し、愛知県に上陸した後、北関東・東北南部から三陸沖へ抜けた影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損3棟、床上浸水4棟、床下浸水147棟	
昭和 58(1983)年 9/1	寒気が入り込んで大気の状態が不安定となり、雷雲が発達した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水450棟	
昭和 58(1983)年 9/7	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水235棟	
昭和 58(1983)年 9/27～29	長崎県に上陸後、四国で温帯低気圧に変わり、関東南海上に抜けた台風(台風10号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水198棟	
昭和 60(1985)年 6/19～20	梅雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水9棟、床下浸水459棟	
昭和 60(1985)年 6/29～7/1	台風北上に伴い梅雨前線活発化、台風は沖縄東方から北東進し、本州南海上を通り静岡県に上陸後、県西部・北関東・福島県から三陸沖へ抜けた台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水704棟、床下浸水3,069棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊6棟、床上浸水20棟、床下浸水208棟
昭和 60(1985)年 7/14	寒冷前線の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊2棟、床上浸水1,193棟、床下浸水7,351棟
昭和 60(1985)年 7/19～20	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【人的被害】死者2名 【家屋被害】火災7棟、床上浸水35棟、床下浸水600棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水126棟
昭和 60(1985)年 7/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水146棟
昭和 60(1985)年 9/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水72棟、床下浸水694棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水65棟、床下浸水855棟
昭和 61(1986)年 7/1～2	強い寒気が南下し大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水4棟、床下浸水252棟	
昭和 61(1986)年 8/4～5	石廊崎の南海上で温帯低気圧となった台風(台風10号)が、前面の前線を活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊2棟、一部破損1棟、床上浸水6,060棟、床下浸水2万275棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水737棟、床下浸水5,407棟
昭和 61(1986)年 9/2～3	鳥島付近から八丈島の西方を通り、大島の南南西で弱い熱帯低気圧となり、関東地方・東北地方から三陸沖へ抜けた台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水30棟、床下浸水376棟	
昭和 61(1986)年 9/8	雷雨の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水19棟、床下浸水316棟	
昭和 61(1986)年 9/13	雷雨の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水210棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
昭和 61(1986)年 12/19	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6棟、床下浸水169棟	
昭和 62(1987)年 7/25	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水349棟、床下浸水3,482棟
昭和 62(1987)年 7/31	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】床上浸水250棟、床下浸水1,947棟
昭和 62(1987)年 8/18	寒冷前線による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水87棟、床下浸水1,719棟	
昭和 62(1987)年 8/24	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水657棟
昭和 63(1988)年 8/10～12	日本の南海上の低圧部を取り巻く活発な帯状雲により、太平洋側の各地で大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水208棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水346棟
昭和 63(1988)年 8/31	雷雨による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水9棟、床下浸水133棟	
平成元 (1989)年 7/16	関東南岸に停滞していた梅雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水19棟、床下浸水360棟	
平成元 (1989)年 7/26～8/2	沖縄東方を北上し沖永良部島付近に停滞後、西進して中国大陸へ抜けた台風(台風12号)と、本州南海上にあった熱帯低気圧による影響。	【災害の種類】大雨・長雨・雷 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水367棟、床下浸水1,326棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損5棟、床上浸水1,100棟、床下浸水2,534棟
平成元 (1989)年 8/10	寒冷前線の南下に伴い、大気の状態が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水189棟、床下浸水434棟
平成元 (1989)年 8/16	房総半島南東海上を北西に進んだ台風(台風15号)の影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水40棟、床下浸水263棟	
平成元 (1989)年 8/24～25	寒冷前線による影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水289棟	
平成元 (1989)年 9/19～20	関東南岸を通り、東海上に抜けた台風(台風22号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水17棟、床下浸水189棟	
平成 2(1990)年 7/26	大気の状態が不安定となり、雷雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水160棟
平成 2(1990)年 8/8	上空寒気により、大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水125棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟
平成 2(1990)年 9/13	関東地方に前線が停滞し、上空に寒気が入って大気が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水57棟、床下浸水174棟
平成 2(1990)年 9/30～ 10/1	沖縄西方から北東進し、紀伊半島に上陸した後、東海道沿い・関東南部を通り、房総半島を経て鹿島灘で温帯低気圧となった台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水41棟、床下浸水538棟	
平成 2(1990)年 11/27～30	本州南海上に停滞した前線と、白浜付近に上陸した台風(台風28号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水207棟、床下浸水1,113棟	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水85棟
平成 3(1991)年 8/1	長野から群馬、栃木の上空にかけて、熱雷を発生させる雷雲(積乱雲)が発生しながら東南進した影響。	【災害の種類】大雨・雷 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水22棟、床下浸水199棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水39棟、床下浸水78棟

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
平成 3(1991)年 8/20~21	小笠原諸島父島付近を西進し、奄美大島近海を通過して九州西岸沿いに北上し、朝鮮半島南部に上陸した台風(台風12号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水224棟、床下浸水1,495棟	
平成 3(1991)年 9/18~20	沖縄の南東を北東進し、銚子の南東沖を通過して三陸沖へ進んだ台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水2万2,059棟	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊3棟、一部損壊10棟、床上浸水482棟、床下浸水2,736棟
平成 3(1991)年 10/11~13	関東南海上を通過した台風(台風21号)と秋雨前線の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊3棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水8棟、床下浸水275棟	
平成 4(1992)年 7/15	大気の状態が不安定となり、激しい雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水101棟、床下浸水263棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水132棟
平成 4(1992)年 8/1~2		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】一部破損2棟、床上浸水9棟、床下浸水151棟	
平成 4(1992)年 10/8~9	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水71棟、床下浸水1,113棟	
平成 4(1992)年 12/8	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨・突風 【家屋被害】一部破損6棟、床上浸水8棟、床下浸水133棟	
平成 5(1993)年 6/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・雹 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水216棟、床下浸水569棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊4棟、床上浸水212棟、床下浸水456棟
平成 5(1993)年 8/1	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水97棟
平成 5(1993)年 8/26~27	関東南海上から北上して銚子市付近を通過し、東北地方の太平洋沿岸を北上した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水1万5,787棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】一部損壊3棟、床上浸水880棟、床下浸水3,942棟
平成 5(1993)年 11/13~14	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水61棟、床下浸水833棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水105棟
平成 6(1994)年 7/7	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水80棟、床下浸水160棟
平成 6(1994)年 7/18	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水27棟、床下浸水125棟
平成 6(1994)年 9/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水99棟
平成 7(1995)年 8/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水59棟、床下浸水52棟
平成 7(1995)年 8/5	上空に寒気が入り、大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雷・強風 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損27棟、床上浸水2棟、床下浸水107棟	
平成 7(1995)年 8/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水6棟、床下浸水95棟
平成 8(1996)年 9/22	房総半島沖を北東に進んだ台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟	
平成 9(1997)年 8/13~14	三陸沖の低気圧から伸びる寒冷前線が通過し、大気の状態が不安定となって雷となった影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水11棟、床下浸水159棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
平成 9(1997)年 8/23	上空に寒気が流入し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水111棟、床下浸水177棟
平成 10(1998)年 8/3	上空に寒気が入って大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水46棟、床下浸水85棟
平成 10(1998)年 8/27～30	関東の北にある前線が南海上の台風(台風4号)からの暖湿流により活動が活発となり、雷を伴った激しい雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【家屋被害】床上浸水814棟、床下浸水1,881棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水143棟
平成 10(1998)年 9/15～16	静岡県に上陸して北東進し、関東平野を通過して東北地方へ抜けた台風(台風5号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨・強風 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟	
平成 11(1999)年 7/21～22	梅雨前線が日本海から関東北部にあって停滞し、大気の状態が不安定となり雷を伴った強い雨となった影響。	【災害の種類】強雨・雷 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水210棟、床下浸水4,278棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水493棟、床下浸水315棟
平成 11(1999)年 8/13～14	熱帯低気圧の接近により大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失2棟、半壊(焼)・一部破損19棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊2棟、一部損壊2棟、床上浸水46棟、床下浸水319棟
平成 11(1999)年 8/24	熱帯低気圧と前線の影響により、激しい雷雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水70棟、床下浸水43棟
平成 11(1999)年 8/29	気圧の谷場で大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,168棟、床下浸水1,372棟
平成 12(2000)年 7/4	東北地方に停滞している前線に南西から湿った暖かい空気が入り、大気の状態が不安定となり雷を伴った雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水264棟
平成 12(2000)年 7/7～8	八丈島の南から房総半島沖を通過し、東北地方の東海上に抜けた台風(台風3号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水468棟、床下浸水1,226棟	
平成 12(2000)年 8/5	寒気が流入し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った激しい雨となった影響。	【災害の種類】強雨・雷・大雨 【家屋被害】床上浸水169棟、床下浸水506棟	
平成 12(2000)年 9/11～12	本州上に前線が停滞し、雷を伴った大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水36棟、床下浸水183棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水202棟
平成 13(2001)年 7/18	上空に強い寒気が入ったことで大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水130棟、床下浸水141棟
平成 13(2001)年 9/10	伊豆半島の東海上を北上して神奈川県東部鎌倉市付近に上陸し、東京地方を通過して東海上に抜けた台風(台風15号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊55棟、床上浸水10棟、床下浸水133棟
平成 14(2002)年 7/10～11	大東島付近を北上した後、室戸岬の南海上から東海道沖に進んで千葉県富津市付近に上陸し、三陸沖を北上した台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨・竜巻・雷 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】床上浸水20棟、床下浸水307棟	
平成 14(2002)年 8/4	大気の状態が不安定となり、雷雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水232棟
平成 15(2003)年 10/13	低気圧が関東南部を通過し、局地的に激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水115棟、床下浸水142棟
平成 16(2004)年 9/4	日本の東海上から南岸沿いに前線が停滞し、ゆっくり北上した影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水175棟	

年号	気象状況	風水害(埼玉県)	風水害(東京都)
平成 16(2004)年 10/8～10	日本の南海上を北上して静岡県伊豆半島に上陸し、関東地方を通過して鹿島灘に進んだ台風(台風22号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水159棟、床下浸水1,403棟	【災害の種類】大雨・強雨・波浪 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊23棟、床上浸水295棟、床下浸水872棟
平成 16(2004)年 10/19～21	高知県土佐清水市付近に上陸し、近畿地方・東海地方に進んで関東地方で温帯低気圧に変わった台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水260棟	【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水173棟、床下浸水229棟
平成 17(2005)年 8/12～13	ゆっくり南下してくる日本海沿岸の停滞前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、上空には寒気が入ったため、雷を伴った大雨となった影響。	【災害の種類】強雨・大雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水305棟	
平成 17(2005)年 8/15	上空に寒気と伴った低気圧の影響で、関東地方は大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水118棟、床下浸水168棟
平成 17(2005)年 9/4～5	台風(台風14号)と日本列島上空の秋雨前線の影響によって大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水299棟、床下浸水759棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2,972棟、床下浸水2,644棟
平成 18(2006)年 12/26～27	九州の南海上の前線を伴った低気圧が発達しながら北北東に進み、関東付近を通過して三陸沖へ抜けた影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水31棟、床下浸水192棟	
平成 20(2008)年 8/5	関東甲信地方に前線が停滞し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者5名 【家屋被害】床上浸水86棟、床下浸水87棟
平成 20(2008)年 8/28～29	本州上に停滞した前線の活動が活発となり、関東地方に大雨をもたらした影響。	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損2棟、床上浸水121棟、床下浸水2,267棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、一部破損4棟、床上浸水45棟、床下浸水211棟
平成 21(2009)年 8/9～10	南海上からの暖かく湿った空気が流入し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。	【災害の種類】強雨・大雨 【家屋被害】床上浸水108棟、床下浸水771棟	
平成 21(2009)年 10/7～8	愛知県知多半島に上陸した後、本州を縦断し、宮城県の上陸に達した台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨・雷 【人的被害】死者・行方不明者3名、負傷者8名 【家屋被害】床上浸水103棟、床下浸水501棟	

- 出典 ①気象庁統計課/東京管区气象台(1964) 東京都60年間の異常気象(1901～1960).気象庁技術報告第32号,199p.気象庁.
 ②気象庁 気象災害の統計 第2版(1971年～2004年),CD-ROM.気象業務支援センター.
 ③気象庁 気象庁年報 2005年(平成17年)～2009(平成21年),CD-ROM.気象業務支援センター.
 ④気象庁 気象要覧,737-760号,気象業務支援センター.
 ⑤熊谷地方气象台百年誌編集委員会(1996) 埼玉県の気象百年.204p.熊谷地方气象台.
 ⑥東京都総務局 東京都の災害,昭和38年～平成20年.

- 資料 ・埼玉県の風水害は以下の資料から作成した。
 明治33(1900)年～平成6(1994)年:⑤、平成7(1995)年～平成16(2004)年:②、平成17(2005)年～平成21(2009)年:③
 ・東京都の風水害は以下の資料から作成した。
 明治34(1901)年～昭和35(1960)年:①、昭和36(1961)年～昭和37(1962)年:④、昭和38(1963)年～平成20(2008)年:⑥、
 平成21(2009)年:③

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

東京西北部

5万分の1

平成23年3月

国土交通省土地・水資源局国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果地図は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。